

消 防 年 報

令和 5 年版



座間市消防本部

座間市市民憲章

私たち座間市民は、めぐまれた自然と、文化や伝統を誇りとし、明るい街づくりのために、全ての英知をそそぐことを誓って、この憲章を定めま
す。

- 1 清らかな空と水、緑あふれる郷土を誇りとします。
- 1 いのちを大切にし、健やかな日々のために、力をわかちあいます。
- 1 仕事を生きがいとし、活力ある街をつくりまします。
- 1 学びあい、心をみがき、豊かな文化をきずきます。
- 1 思いやり、はげましあい、心と心の輪をひろげます。

昭和56年11月1日制定

座間市消防安全訓

- 1 点検・確認が出発点
- 2 気をつけろ熟練した時に落とし穴
- 3 能力の差は小さく努力の差は大きい

は し が き

この消防統計は、令和5年（一部令和5年度）中、令和6年3月31日及び令和6年4月1日現在における座間市の消防現勢及び消防業務に関する諸般の事項を収録し、消防事情を紹介するものです。

本書により消防の実態を御理解いただくとともに広く御活用頂ければ幸いです。

◇ この統計を作成するための資料は、消防本部の各課、消防署及び市役所関係各課の資料提供によるものです。

◇ 気象概況については、消防本部屋上に設置された観測機器により測定したもので、消防・防災活動の資料とするものです。



目 次

座間市の位置	1
座間市の変遷	2
座間市消防のあゆみ	3
市勢の推移	3 0
市民と消防	3 0
消防庁舎及び施設等状況	3 0
消防の組織	3 1
消防本部・署・分署全景	3 2
消防本部・署・分署配置図	3 3
分掌事務	3 4

総務関係

消防予算	3 7
一般会計予算と消防予算	3 7
消防費財源内訳	3 7
令和6年度消防費と人口の比	3 8
消防費の推移	3 8
消防職員	3 9
消防職員配置状況	3 9
消防職員階級別年齢調	4 0
消防職員階級別勤続年数調	4 0

警防関係

消防水利の状況	4 1
消防本部・署現有車両調	4 5
令和5年度導入車両	4 6
消防機関の火災以外の災害出動状況	4 7
消防機関の災害以外の出動状況	4 7
警防資機材保有状況	4 8
救急資器材保有状況	4 9

予防関係

防火対象物状況	5 0
中高層階別防火対象物棟数	5 1
地域別中高層階別	5 2
建築に関わる火災予防	5 3
5年間の消防同意処理件数	5 3

月別消防同意申請処理状況	5 4
業態別消防同意申請処理状況	5 4
危険物関係	5 5
類別危険物施設数及び許可・完成検査	
・廃止届	5 5
手数料	5 5
タンク容量別検査実施状況	5 5
指定数量別危険物施設数	5 6
危険物施設届出状況	5 6
地域別危険物施設数	5 7
消防法・火災予防条例届出状況	5 7
防火管理・火災予防対策等の主な事業	5 8
防火管理者と消防計画	6 1
査察	6 3
火災予防査察実施状況調	6 4
危険物施設査察実施状況	6 5

通信関係

通信	6 6
消防指令業務共同運用	6 6
無線設備の現況	6 7
指令台受付件数調	6 8
気象状況	7 0
気象特報発令回数	7 0

火災関係

火災関係	7 1
10年間火災状況調	7 2
火災状況（その1）	7 3
火災状況（その2）	7 4
月別火災状況調	7 5
建物火災出火場所別調	7 5
地域別火災発生調	7 6
10年間の火災発生調	7 6
出火時間別火災状況調	7 7
出火時間別原因調	7 8
署所別火災状況調	7 9

火災原因別出火件数	7 9
火災原因別調	8 0
建物火災用途別調	8 0

水防倉庫の状況	9 5
資機材備蓄状況	9 5
座間市水防倉庫位置図	9 6

救急関係

救急関係	8 1
出動件数	8 1
搬送人員	8 1
海老名市、座間市及び綾瀬市応援受援状況	8 2
月別救急事故種別調	8 3
月別救急出動件数調	8 4
救急事故種別出動件数調	8 4
月別救急搬送人員	8 5
救急事故種別搬送人員	8 5
救急月別・傷病程度調	8 6
署所別出動件数調	8 6
地域別出動件数調	8 7
時間別出動状況調	8 8
時間別搬送人員調	8 8
救急隊員の行った応急処置に関する調	8 9
収容時間に関する調	9 0
傷病者年齢区分調	9 0
自動体外式除細動器（AED）設置場所一覧	9 1

救助関係

救助の体制	9 2
5年間の救助発生状況	9 2
救助出動状況調	9 3
救助出動件数及び救助人員	9 3
地域別出動件数調	9 4

水防関係

水防関係	9 5
風水害出動状況調	9 5

消防団関係

消防団の組織等	9 7
消防団員報酬調	9 8
消防団活動状況調	9 8
消防団員出動手当等調	9 8
産業別消防団員調	9 8
消防団員勤続年数調	9 9
消防団員階級別年齢調	1 0 0
消防団車両の配置	1 0 1
消防団受持区域表	1 0 1
消防団現有車両調	1 0 2
消防団資機材保有状況	1 0 3
消防団器具置場の現況	1 0 4
消防団施設配置図	1 0 5

附属資料

防災備蓄倉庫設置一覧	1 0 6
地震防災応急対策整備状況	1 0 7
災害用飲料水貯水槽	1 0 7
生活用水施設（プール）	1 0 8
広域避難場所	1 0 8
防災行政無線設備（固定系）	1 0 9
デジタルMCA無線設置場所	1 1 0
軽可搬消防ポンプ設置一覧表	1 1 1
消防力の整備指針	1 1 2
消防水利の基準	1 1 3

座 間 市 の 位 置

方 位	経 度	地 名	方 位	緯 度	地 名
極 東	経度 139° 26' 19" 緯度 35° 28' 48"	ひばりが丘	極 北	経度 139° 25' 13" 緯度 35° 30' 56"	相 模 が 丘
極 西	経度 139° 22' 26" 緯度 35° 29' 20"	中 河 原	極 南	経度 139° 25' 17" 緯度 35° 28' 07"	さ が み 野

座間市は、首都圏40kmの内側に位置し、神奈川県のおぼ中央にあり、相模平野の一角を占めている。東部は相模原台地の高台で、住宅や工業地帯が広がり、中央に座間丘陵が南北に連なり、西部は相模川に沿って低い水田地帯が広がっている。

市の面積は、17.57km²で東西に5.3km、南北に4.0kmの広がりを持ち、東は大和市、西は相模川を隔てて厚木市に、南は海老名市、北は相模原市にそれぞれ接しています。



座間市の変遷

現在の市域が形成されたのは、明治22年（1889年）の市制及び町村制で、座間入谷村、座間宿村、栗原村、新田宿村、四ツ谷村の5カ村と新戸村飛地とが合併し「座間村」が誕生したときで、そのころは、米麦、養蚕を中心とした農村でした。

その後、大正から昭和初期にかけて神中線（現相模鉄道）、小田急線、相模鉄道（現JR相模線）の開通などにつれて村の様相も次第に変わり、さらに、昭和12年（1937年）に陸軍士官学校が東京市ヶ谷から移転してくるとともに町制が施行され、座間町へと発展しました。

そして、昭和16年（1941年）に上溝町及び近隣6村（現相模原市）とともに相模原町を構成しましたが、終戦後には町民からの分町機運が高まり、昭和23年（1948年）に独立し、新生「座間町」がスタートしました。

昭和20年（1945年）の終戦とともに陸軍士官学校が閉鎖され、跡地はキャンプ座間として在日米陸軍司令部が置かれ、昭和46年（1971年）から陸上自衛隊が一部共同使用しながら今日に至っています。

昭和30年代から、国のめざましい経済発展に呼応するように人口の急増など都市化が進み、昭和46年11月1日に県下17番目の市として市制を施行しました。

その後、平成7年には核づくり計画に基づき市庁舎を本市の中心部に移転、平成30年にキャンプ座間の返還跡地に新消防庁舎が完成し、令和3年には市制施行50周年を迎え、今日に至っています。

座間市消防のあゆみ

年 月	消 防 本 部	消 防 団
明治32年 ～昭和14年		消防組として部落自衛消防を自主的に組織する。
昭和14年 ～昭和20年		戦時中町的な組織として警防団を編成する。
昭和16年11月		相模原8ヶ町村の合併団結により相模原町警防団の中に合併する。
昭和23年 3月		消防組織法発令とともに相模原町座間消防団として新発足10ヶ分団編成団員600名
昭和23年 9月		当市が相模原町から分離独立し座間町消防団となる。 初代消防団長 山田 和夫氏就任
昭和26年 3月		初代消防団長 山田 和夫氏退任
昭和26年 4月		2代目消防団長 若林 則氏就任
昭和29年 3月		日本消防協会から竿頭授与
昭和30年 3月		2代目消防団長 若林 則氏退任
昭和30年 4月		3代目消防団長 瀬戸 俊孝氏就任
昭和36年 3月		3代目消防団長 瀬戸 俊孝氏退任
昭和36年 4月		4代目消防団長 長谷川 秀太郎氏就任
昭和37年 9月		第12回神奈川県消防操法大会において優秀賞を獲得
昭和38年12月	消防本部分団結成、役場職員20名で消防団常備部として発足、昼夜出動体制をとる。小型動力ポンプ付積載車1台配備、庶務課消防係担当	消防団10ヶ分団を5ヶ分団に統合団員600名を345名に減員
昭和40年 4月	消防常備体制準備のため職員1名採用	
昭和40年 7月	職員1名採用	
昭和41年 4月	消防課設置消防士5名役場職員から転属。課長1名、係長1名、消防士5名、事務員1名（女性職員）計8名とし、同時に本部分団10名減員、消防団から本部要員30名を指名消防士に援助させる。 小型動力ポンプ付積載車1台配備	消防団員を314名に減員

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和41年 7月	消防士7名採用、実員15名となる。 救急車1台配備 小型動力ポンプ付積載車1台配備 6名あて隔日勤務に入る。 本部分団解散	
昭和41年 8月	消防士2名採用、実員17名となる。	
昭和41年10月	消防ポンプ自動車1台購入配備、積載車は消防団に配備	
昭和42年 2月		日本消防協会から消防団表彰旗授与される。
昭和42年 4月	消防本部設置（非指定）初代消防長に稲垣 功氏就任（兼任）新たに消防士4名採用、実員22名となる。 町長部局へ1名出向、町長部局から2名出向	消防団員を270名に減員
昭和42年 5月	消防指令車1台購入配備、超短波無線電話機基地局1局、車載用2局購入	
昭和42年10月	消防署設置（非指定）危険物関係事務 県防災消防課より引継ぎ規制事務を開始する。危険物施設（155） 消防士1名退職、実員21名となる。	
昭和43年 1月	初代消防長 稲垣 功氏退任 2代目消防長 片野 敏氏就任	
昭和43年 2月	消防士3名採用、実員24名となる。	
昭和43年 4月	消防士2名採用、町長部局へ1名出向、実員25名となる。 超短波無線電話機携帯局1局購入 気象観測計器購入配備	消防団員を246名に減員
昭和43年 6月	消防士1名採用、実員26名となる。	
昭和43年 8月	消防士1名採用、実員27名となる。 政令指定され昭和44年4月1日より施行と決定する。	
昭和43年 9月	超短波無線電話機携帯局2局購入	消防ポンプ自動車新規購入第2分団に配備（更新）
昭和43年12月	消防士2名採用、実員29名となる。	
昭和44年 1月	町長部局へ1名異動、町長部局から1名出向、実員29名 超短波無線電話機携帯局1局購入	
昭和44年 2月	消防士1名採用、実員30名となる。	
昭和44年 3月		4代目消防団長 長谷川 秀太郎氏退任

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和44年 4月	政令指定適用される。消防士1名採用、実員31名となる。水槽付消防ポンプ自動車1台配備（本署）	消防団員を231名に減員 5代目消防団長 本多 佳治氏就任
昭和44年 8月	消防士4名採用、町長部局へ1名出向、実員34名となる。	
昭和45年 3月	救急車1台購入配備	
昭和45年 4月	条例定数 34名となる。 消防士1名採用、町長部局へ1名出向、実員34名となる。	消防団員を215名に減員
昭和45年 8月	消防士1名採用、実員35名となる。	
昭和45年11月		小型動力ポンプ付積載車1台購入配備（更新）
昭和45年12月	消防庁舎落成、鉄筋コンクリート造り2階建、延面積643.5㎡、町長部局から1名出向、実員36名となる。	
昭和46年 1月	町長部局から2名出向（女性職員）、実員38名となる。	
昭和46年 3月	2代目消防長 片野 敏氏退任 消防士1名採用、実員39名となる。	
昭和46年 4月	3代目消防長 金子 四郎氏就任 条例定数 39名となる。 消防士1名採用、実員40名となる。	
昭和46年 5月	消防士2名採用、実員42名となる。	
昭和46年 6月	指令車1台廃車	
昭和46年 7月	消防士1名採用、2名退職、実員41名となる。	
昭和46年 8月	指令車1台購入配備	小型動力ポンプ付積載車2台購入配備（更新）
昭和46年 9月	消防士1名採用、実員42名となる。	
昭和46年10月	消防士1名採用、1名退職、実員42名となる。	小型動力ポンプ付積載車1台購入配備（更新）
昭和46年12月	訓練塔竣工	
昭和47年 1月	消防士1名採用、実員43名となる。	
昭和47年 4月	条例定数 41名となる。 消防士4名採用、実員47名となる。	
昭和47年 8月		第3分団第5部新設、小型動力ポンプ付積載車1台配備 消防団員を224名に増員 第22回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和47年 9月	3代目消防長 金子 四郎氏退任	
昭和47年10月	4代目消防長 稲垣 功氏就任	
昭和47年11月	超短波無線電話機を郵政省令の改正に基づき挟帯化に切替える基地局1局、車載用5局、携帯用7局	
昭和48年 4月	条例定数 47名となる。 消防士4名採用、市長部局へ1名出向、実員50名となる。	消防団員を223名に減員
昭和48年 8月		第23回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和48年 9月		第2分団第3部・小型動力ポンプ付積載車1台配備 (更新)
昭和48年10月		第1分団第3部・小型動力ポンプ付積載車1台配備 (更新)
昭和49年 1月		第3分団第4部・消防ポンプ自動車配備 (更新)
昭和49年 4月	条例定数 52名となる。	
昭和49年 7月	消防士1名採用、実員51名となる。	
昭和49年 8月	救急車1台購入配備、超短波無線電話機車載用1局購入 計6局	第24回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和49年11月	消防士1名採用、実員52名となる。	
昭和49年12月		第4分団第1部・小型動力ポンプ付積載車に替え、消防ポンプ自動車配備 第2分団第3部・小型動力ポンプ付積載車配備 (更新) 第2分団第2部・器具置場新設
昭和50年 2月	携帯局1局購入 計8局	
昭和50年 4月	条例定数 52名となる。	
昭和50年 8月		第25回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
昭和50年 9月	消防士1名退職、実員51名となる。	第1分団第1部・小型動力ポンプ付積載車に替え、消防ポンプ自動車配備
昭和50年10月	相模原市と119番転送装置取扱協定書締結	
昭和51年 3月	指揮車1台購入配備 (消防署) 業務連絡車1台購入配備 (消防本部)	第2分団第3部・第3分団第1部・第3分団第5部・第4分団第2部待機室建設
昭和51年 4月	条例定数 52名となる。	
昭和51年 7月	市長部局から3名出向、実員54名となる。	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和51年 8月		第26回神奈川県消防操法大会において最優秀賞獲得
昭和51年10月	消防士3名採用、実員57名となる。	
昭和51年11月	はしご付消防ポンプ自動車1台購入配備(消防署)	
昭和51年12月	市長部局から出向の職員1名退職、実員56名となる。消防ポンプ自動車1台購入配備(消防署) 超短波無線電話機車載用1局購入 計7局	第2分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備(新規)
昭和52年 2月	査察車1台購入配備(消防本部) 超短波無線電話機携帯用2局購入 計10局	
昭和52年 4月	条例定数 65名となる。	
昭和52年 5月	市長部局から1名出向、実員57名となる。	
昭和52年 8月		第27回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和52年10月	消防士7名採用、実員64名となる。超短波無線電話機車載用1局購入 計8局	第5分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備(更新)
昭和53年 2月	救急自動車1台配備(消防署)	第1分団第2部、第1分団第3部車庫・待機室改築 第2分団第1部待機室新築 第4分団第3部車庫・待機室新築
昭和53年 3月		第5分団第1部・消防ポンプ自動車配備(更新)
昭和53年 4月	条例定数 77名となる。 消防士7名採用、実員71名となる。	
昭和53年 7月	4代目消防長 稲垣 功氏退任 5代目消防長 金子 四郎氏就任	
昭和53年 8月	第8回全国消防救助技術大会はしご登はんに出場	第28回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
昭和53年10月	消防士5名採用、実員76名となる。 機構改革により危険物係(新設)	
昭和53年12月	東分署開署に伴い化学消防ポンプ自動車1台購入配備	
昭和54年 1月	消防士1名採用、1名退職、実員76名となる。	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和54年 2月	東分署開署に伴い広報車1台購入配備、超短波無線電話機携帯用4局購入計14局	第3分団第1部・小型動力ポンプ付積載車に替え消防ポンプ自動車配備 第1分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和54年 3月	超短波無線電話機車載用1局購入計9局	5代目消防団長 本多 佳治氏退任
昭和54年 4月	条例定数 84名となる。 消防士8名採用、実員84名となる。 東分署開設（鉄筋コンクリート造、床面積380.45㎡）	6代目消防団長 谷田 要氏就任
昭和54年 8月		第29回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
昭和54年 9月	水槽付消防ポンプ自動車1台配備（本署）	
昭和54年10月	東分署救急業務開始に伴い救急車1台配備、機構改革により、消防本部に総務課（庶務係、企画係）予防課（審査係、指導係）を新設、消防署に管理室を設け、当直隊に主幹を置く。	第4分団第3部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和54年11月	超短波無線電話機携帯用2局購入計16局	
昭和54年12月	5代目消防長 金子 四郎氏退任 6代目消防長 稲垣 要氏就任 消防ポンプ自動車1台配備（本署） 超短波無線電話機車載用3局購入計12局	第3分団第3部・小型動力ポンプ付積載車に替え消防ポンプ自動車配備
昭和55年 3月	本部庁舎増築（鉄骨造延床面積227.7㎡）電話交換機購入設置	
昭和55年 4月	条例定数 84名となる。 消防士6名採用、実員90名となる。	
昭和55年 6月		第4分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和55年 8月		第30回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和55年10月	超短波無線電話機車載用4局購入計16局	
昭和55年12月	指令車購入 超短波無線電話機携帯用1局廃止、計15局 広報車1台購入、消防本部に配備	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和56年 4月	条例定数 90名となる。 市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向、消防士4名採用、実員94名となる。	
昭和56年 8月		第31回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
昭和56年10月	6代目消防長 稲垣 要氏退任 7代目消防長 大矢 勉氏就任 消防士3名採用、実員97名となる。 超短波電話無線機車載用3局購入、計19局、消防ポンプ自動車1台購入配備(東分署)、広報車1台購入配備(消防本部)	第4分団第3部・小型動力ポンプ付積載車配備(更新)
昭和57年 1月		第4分団第1部車庫・待機室新築 車載用受令機16台配備
昭和57年 4月	条例定数 97名となる。 市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向、消防士4名採用、実員101名となる。	
昭和57年 8月	7代目消防長 大矢 勉氏退任 8代目消防長 吉山 武治氏就任 第11回全国消防救助技術大会 ほふく救出に出場	第32回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和57年12月		第3分団第2部・消防ポンプ自動車配備(更新)
昭和58年 2月	超短波無線電話機車載用2局更新	
昭和58年 3月		第1分団第1部車庫・待機室新築 日本消防協会から竿頭授与 6代目消防団長 谷田 要氏退任
昭和58年 4月	条例定数 101名となる。 消防士3名採用、実員104名となる。	7代目消防団長 中村 知司氏就任
昭和58年 8月		第2分団第1部・消防ポンプ自動車配備(更新) 第33回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和58年10月	機構改革により消防本部総務課に防災係を置く。市長部局から3名出向、消防士3名採用、実員110名となる。 救急車1台配備（消防署）、防災車1台配備（消防本部）	
昭和58年11月	北分署開署に伴い、広報車1台、消防ポンプ自動車1台購入配備 超短波無線電話機車載用2局購入 計21局、超短波無線電話機携帯用3局購入 計18局	
昭和58年12月	8代目消防長 吉山 武治氏退任 消防長事務取扱 中村 孟氏就任	
昭和59年 1月	消防長事務取扱 中村 孟氏退任 9代目消防長 大矢 勉氏就任 市長部局へ1名出向、実員109名となる。	
昭和59年 4月	条例定数 107名となる。 消防士2名採用、市長部局へ2名出向、市長部局から2名出向、実員111名となる。北分署開署（鉄筋コンクリート造、床面積448.787㎡）	
昭和59年 8月		第34回神奈川県消防操法大会において最優秀賞獲得
昭和59年 9月		第3分団第5部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和59年10月	北分署救急業務開始（救急車1台配備）	
昭和59年12月	超短波無線電話機車載用1局、可搬用2局購入、車載用1局更新 計24局	
昭和60年 2月	消防士長1名退職、実員110名となる。	
昭和60年 3月	救急指令装置B型配備、超短波無線電話機車載用1局購入、車載用2局更新 計25局 事務吏員1名、消防士1名退職、実員108名となる。	第2分団第1部車庫新築 7代目消防団長 中村 知司氏退任
昭和60年 4月	条例定数 112名となる。 市長部局へ2名出向、市長部局から2名出向、実員108名となる。 消防テレホンサービス開始 TEL0462（51）0119	8代目消防団長 森田 源養氏就任

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和60年 9月		第1分団第3部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新） 座間市消防団消防操法合同訓練会
昭和60年10年	消防士3名採用、市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向、実員111名となる。 超短波無線電話機車載用1局廃止 計24局	
昭和61年 3月	消防庁長官から竿頭授与される。 (消防本部、消防団)	第5分団第2部車庫・待機室新築
昭和61年 4月	条例定数 112名 市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向、消防士1名退職、実員110名となる。	
昭和61年 7月	救急自動車1台更新（寄贈）	
昭和61年 8月		第35回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和61年10月	消防士1名採用、実員111名となる。	
昭和61年11月		第2分団第3部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和62年 1月	消防ポンプ自動車1台更新	
昭和62年 4月	条例定数 115名となる。 市長部局へ2名出向、市長部局から2名出向、消防士3名採用、実員114名となる。	
昭和62年 9月		第1回座間市消防団消防操法大会
昭和62年10月	指揮車1台更新	
昭和62年12月	救助工作車Ⅱ型1台購入配備、広報車1台更新、超短波無線電話機車載用1局購入 計25局、超短波無線電話機携帯用2局購入3局更新 計20局	第2分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和63年 2月		第2分団第3部車庫・待機室新築
昭和63年 3月	消防司令補1名退職、実員113名となる。	
昭和63年 4月	条例定数 117名となる。 消防士2名採用、市長部局へ2名出向、市長部局から2名出向、実員115名となる。	
昭和63年 7月	査察車1台更新	
昭和63年 8月		第36回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得

年 月	消 防 本 部	消 防 団
昭和63年 9月		第5分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和63年11月	超短波無線電話機車載用1局更新 計25局、携帯用4局更新 計20局 消防士1名退職、実員114名となる。	
平成 元年 2月	消防士1名退職、実員113名となる。 危険物屋内貯蔵所新築	
平成 元年 3月	9代目消防長 大矢 勉氏退任 消防無線用パンザマスト設置	8代目消防団長 森田 源養氏退任 第3分団第5部車庫・待機室新築
平成 元年 4月	10代目消防長 森田 実氏就任 条例定数 118名となる。 消防士4名採用、市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向、実員117名となる。	9代目消防団長 鈴木 茂氏就任
平成 元年 7月	市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向、実員117名となる。	
平成 元年 9月	救急自動車1台更新	第2回座間市消防団消防操法大会
平成 元年11月	水槽付消防ポンプ自動車1台更新 超短波無線電話機車載用2局更新 計25局、携帯用2局更新 計20局	
平成 2年 3月		第3分団第4部・消防ポンプ自動車配備（更新） 第5分団第1部車庫・待機室新築
平成 2年 4月	条例定数 120名となる。 消防士3名採用、市長部局へ1名併任出向、市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向、実員120名となる。	
平成 2年 5月	相模川において水難救助活動中職員1名が殉職、実員119名となる。 化学消防ポンプ自動車1台更新（寄贈）	
平成 2年 7月	指令車1台更新 広報車1台更新 資機材搬送車1台更新 超短波無線電話機車載用2局購入 計27局、携帯用2局更新 計20局	第37回神奈川県消防操法大会 において優良賞獲得
平成 2年 9月	救急車1台更新（寄贈）	
平成 2年10月		第4分団第1部・消防ポンプ自動車配備（更新）

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成 3年 3月	消防庁舎増築、はしご車車庫移転 機構改革により消防署に第1警備課・ 第2警備課を新設する。	第3分団第1部車庫・待機室新築
平成 3年 4月	条例定数 123名となる。 消防士6名採用、市長部局へ3名出向、 市長部局から1名出向、実員123名 となる。	
平成 3年 8月	座間市立野台地区女性消防隊発足	第3回座間市消防団消防操法大会
平成 3年 9月	広報車1台更新(東分署) 超短波無線電話機車載用1局購入 計 28局、携帯用2局購入 計22局	第1分団第2部・小型動力ポンプ付積 載車配備(更新)
平成 3年10月	15m級はしご付消防ポンプ自動車1 台購入配備	
平成 3年11月		第1分団第1部・消防ポンプ自動車配 備(更新) 元消防団長 森田 源養氏勲6等瑞 宝章を授与される。
平成 3年12月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台 更新	
平成 4年 3月	消防司令1名退職、実員122名とな る。	第3分団第3部車庫・待機室新築 消防団長 鈴木 茂氏消防庁長官か ら永年勤続功労章を授与される。
平成 4年 4月	条例定数 127名となる。 消防士6名採用、市長部局から1名併 任出向を解かれる。市長部局へ1名併 任出向、市長部局へ1名出向、実員1 27名となる。次長制度導入	
平成 4年 5月	消防士1名退職、実員126名となる。	
平成 4年 7月	広報車1台更新(企画係) 防災広報車1台更新	第38回神奈川県消防操法大会 において優良賞獲得
平成 4年 8月	第21回全国消防救助技術大会 はしご登はんに出場	第4分団第2部・小型動力ポンプ付積 載車配備(更新)
平成 4年 9月	超短波無線電話機車載用1局更新 計 28局、携帯用2局更新 計22局 救急車1台更新 自動車電話機1機購入	第5分団第1部・消防ポンプ自動車配 備(更新)
平成 4年12月		第3分団第2部車庫・待機室新築
平成 5年 3月	10代目消防長 森田 実氏退任 実員125名となる。	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成 5年 4月	11代目消防長 山田 正明氏就任 条例定数 135名となる。 消防士10名採用、市長部局から1名 兼任出向を解かれる。 市長部局へ3名出向、市長部局から3 名出向、実員135名となる。	
平成 5年 7月	超短波無線電話機車載用1局更新 計 28局、携帯用3局更新 計22局	
平成 5年 8月		第4回座間市消防団消防操法大会
平成 5年11月		第4分団第3部・小型動力ポンプ付積 載車配備（日本消防協会寄贈）
平成 6年 3月		第3分団第4部車庫・待機室新築
平成 6年 4月	条例定数 137名となる。 消防士3名採用、市長部局へ1名兼任 出向、市長部局へ2名出向、市長部局 から1名出向、実員137名となる。	
平成 6年 7月		第39回神奈川県消防操法大会 において優秀賞獲得
平成 6年 9月	超短波無線電話機車載用1局更新 計 28局、携帯用1局更新 計22局	
平成 6年11月	救急救命士1名養成（計1名）	
平成 6年12月		第3分団第1部・第3部消防ポンプ自 動車配備（更新）
平成 7年 1月	兵庫県南部地震災害に救助応援隊派遣 救急自動車1台配備（寄贈）	
平成 7年 3月	兵庫県南部地震災害応援隊派遣により 神奈川県知事から感謝状を授与され る。 高規格救急自動車1台配備（寄贈）	
平成 7年 4月	条例定数 140名となる。 消防士3名採用、実員140名となる。	元消防団長 本多 佳治氏勲5等瑞 宝章を授与される。
平成 7年 5月	消防庁長官から阪神淡路大震災の応援 活動に対し感謝状を授与される。	
平成 7年 8月	第24回全国消防救助技術大会 ロープ応用登はんに出場	第5回座間市消防団消防操法大会
平成 7年11月	救急救命士2名養成（計3名）	元消防団長 谷田 要氏勲6等瑞宝 章を授与される。
平成 8年 3月	消防庁長官から消防庁長官表彰旗を授 与される。	9代目消防団長 鈴木 茂氏退任

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成 8年 4月	市長部局から1名併任出向を解かれる。市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向 条例定数 143名となる。 消防士3名採用、実員143名となる。	10代目消防団長 中村 壽志氏就任
平成 8年 6月		第4分団第2部車庫・待機室新築
平成 8年 7月		第40回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成 8年 9月	超短波無線電話機携帯用3局更新 計22局 車載用計28局	
平成 8年10月	消防士1名退職、実員142名となる。	
平成 8年12月	救急救命士2名養成(計5名)	第3分団第2部・消防ポンプ自動車配備(更新)
平成 9年 2月	38m級はしご付消防自動車1台更新(消防署) 消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新(東分署) 超短波無線電話機車載用1局更新 計28局、携帯用計22局	
平成 9年 3月	11代目消防長 山田 正明氏退任 超短波無線電話機車載用1局更新 計28局、携帯用計22局	
平成 9年 4月	12代目消防長 入部 昇氏就任 市長部局から1名出向、市長部局へ2名出向 条例定数 146名となる。 消防士5名採用、実員145名となる。	
平成 9年 7月		第6回座間市消防団消防操法大会
平成 9年11月	指揮車1台更新 救急救命士1名養成(計6名)	
平成 9年12月	高規格救急自動車1台更新 広報車1台更新(庶務係) 超短波無線電話機携帯用4局更新	第2分団第1部・消防ポンプ自動車配備(更新)
平成10年 3月	消防司令長1名退職 立野台消防施設等(女性消防隊車庫・待機室及び防災備蓄倉庫)新築 女性消防隊小型動力ポンプ付積載車1台配備 超短波無線電話機車載用1局更新	10代目消防団長 中村 壽志氏退任
平成10年 4月	市長部局から1名出向、市長部局へ1名出向 条例定数 147名となる。 消防士3名採用、実員147名となる。	11代目消防団長 坂本 文彦氏就任

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成10年 6月	救急救命士1名養成(計7名)	
平成10年 7月		第41回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
平成10年 8月	第27回全国消防救助技術大会 ロープ応用登はん・ほふく救出に出場	
平成10年10月	超短波無線電話機携帯用4局更新	
平成10年11月	超短波無線電話機車載用2局更新	第3分団第5部・小型動力ポンプ付積 載車配備(更新)
平成10年12月	救急救命士1名養成(計8名)	
平成11年 2月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台 更新(北分署)	
平成11年 3月	消防本部庁舎耐震補強工事	
平成11年 4月	機構改革により市長部局に総務部防災 課を置く。 条例定数 146名となる。 市長部局へ3名併任出向、市長部局へ 1名出向、実員146名となる。	
平成11年 7月		第7回座間市消防団消防操法大会
平成11年 8月	第28回全国消防救助技術大会 斜めブリッジ救助に出場	
平成11年 9月	広報車1台更新(審査係)	
平成11年11月	超短波無線電話機携帯用2局購入 計24局	
平成12年 2月		第1分団第3部・小型動力ポンプ付積 載車配備(更新)
平成12年 3月	12代目消防長 入部 昇氏退任 消防司令長 1名退職	11代目消防団長 坂本 文彦氏退任
平成12年 4月	13代目消防長 香取 利光氏就任 市長部局へ2名出向(1名併任)、市長 部局から1名出向 市長部局から1名併任出向解かれる。 条例定数 147名となる。 消防士3名採用、実員147名となる。	12代目消防団長 本多 英雄氏就任
平成12年 5月	救急救命士1名養成(計9名)	
平成12年 7月		第42回神奈川県消防操法大会 において優良賞獲得
平成12年 8月	資機材搬送車1台更新(消防署)	
平成12年 9月	超短波無線電話機車載用2局、携帯用 2局更新	
平成12年11月	救急救命士1名養成(計10名)	第2分団第3部・小型動力ポンプ付積 載車配備(更新)

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成13年 1月	緊急消防援助隊、消火部隊1隊登録	
平成13年 2月		第2分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成13年 3月	消防司令長 1名退職	
平成13年 4月	市長部局へ1名併任出向 市長部局から1名併任出向解かれる。 条例定数 149名となる。 消防士3名採用、実員149名となる。	
平成13年 5月	消防司令補 1名退職	
平成13年 7月	査察車1台更新（指導係）	第8回座間市消防団消防操法大会
平成13年 8月	指令車1台更新	
平成13年11月	超短波無線電話機可搬式2局、携帯用4局更新 救急救命士1名養成（計11名）	
平成13年12月	新通信指令装置運用開始	
平成14年 2月	高規格救急自動車1台更新 消防ポンプ自動車（CD-1型）1台更新（消防署）	
平成14年 3月	13代目消防長 香取 利光氏退任 消防司令長 1名退職	12代目消防団長 本多 英雄氏退任
平成14年 4月	14代目消防長 石井 康正氏就任 市長部局へ2名出向（1名併任） 条例定数 149名となる。 消防士3名採用、実員148名となる。	13代目消防団長 澤田 善光氏就任
平成14年 7月		第43回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得 平成14年度、神奈川県・座間市・相模原市水防演習（相模原市新戸地先）
平成14年10月	災害救助資機材搬送車1台購入配備	
平成14年11月	超短波無線電話機車載用1局、携帯用3局更新 救急救命士1名養成（計12名）	
平成15年 2月	救助工作車（Ⅱ型）1台更新（本署）	第5分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成15年 3月	水槽付消防ポンプ自動車1台更新 消防司令長 2名退職 超短波無線電話機車載用1局更新	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成15年 4月	市長部局へ1名併任出向 市長部局から1名併任出向を解かれる。 条例定数 149名となる。 消防士2名採用、実員148名となる。	
平成15年 7月	広報車1台更新(東分署) 超短波無線電話機車載用1局 携帯用3局更新	第9回座間市消防団消防操法大会
平成15年 8月	広報車1台更新(企画係) 消防司令 1名退職	
平成15年11月	救急救命士1名養成(計13名)	
平成15年12月	高規格救急自動車1台更新(東分署) 消防司令 1名退職	
平成16年 3月	消防司令長 1名退職 消防司令 3名退職 14代目消防長 石井 康正氏退任	13代目消防団長 澤田 善光氏退任
平成16年 4月	15代目消防長 増井 京市氏就任 条例定数 149名となる。 消防士5名採用、実員146名となる。 市長部局から1名併任出向を解かれる。	14代目消防団長 片野 光司氏就任
平成16年 7月		第44回神奈川県消防操法大会 において優良賞獲得
平成16年 8月	第33回全国消防救助技術大会 ロープ応用登はん出場	
平成16年10月	新潟県中越地震災害に緊急消防援助隊 として余震警戒活動派遣及び救援物資 搬送 超短波無線電話機車載用2局 携帯用4局更新	
平成16年12月	消防庁長官から新潟県中越地震における 緊急援助隊の応援活動に対し褒状を 授与される。	
平成17年 1月		第3分団第4部及び第4分団第1部、 消防ポンプ自動車配備(更新)
平成17年 2月	超短波無線電話機車載用1局更新	(公財)日本消防協会から竿頭綬が授 与される。
平成17年 3月	消防司令長 1名退職	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成17年 4月	4月1日をもって新機構改革施行 市長部局へ1名併任出向 市長部局から1名併任出向を解かれる。 条例定数 149名となる。 消防士2名採用、実員147名となる。	
平成17年 5月	救急救命士1名養成(計14名)	
平成17年 7月		第10回座間市消防団消防操法大会
平成17年 9月	消防司令補 1名退職	
平成17年12月	超短波無線電話機車載用3局 携帯用6局更新	第1分団第2部・小型動力ポンプ付積 載車配備(更新)
平成18年 2月	高規格救急自動車1台更新(北分署)	
平成18年 3月	消防司令長 1名退職	14代目消防団長 片野 光司氏退任
平成18年 4月	緊急消防援助隊、救急部隊1隊登録 条例定数 149名となる。 消防士3名採用、実員148名となる。 11代目消防長消防監 山田 正明氏 叙勲(瑞宝双光章)を授与される。	15代目消防団長 鈴野 俊夫氏就任
平成18年 5月	救急救命士1名養成(計15名)	
平成18年 7月		第45回神奈川県消防操法大会 において優良賞獲得
平成18年 8月	第35回全国消防救助技術大会 ほふく救出に出場	
平成18年11月		第1分団第1部・消防ポンプ自動車配 備(更新)
平成18年12月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台 更新(北分署) 超短波無線電話機車載用4局 携帯用1局更新	
平成19年 3月	15代目消防長 増井 京市氏退任 消防司令長 3名退職 消防司令 1名退職 消防士 1名退職 元消防司令長 大矢 武史氏 叙勲(瑞宝単光章)を授与される。	
平成19年 4月	16代目消防長 高橋 富夫氏就任 条例定数 149名となる。 消防士5名採用、実員147名となる。 市長部局へ1名併任出向 市長部局から1名併任出向解かれる。	元消防団長 鈴木 茂氏瑞宝単光章 を授与される。
平成19年 5月	救急救命士1名養成(計16名)	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成19年 7月		第11回座間市消防団消防操法大会
平成19年 8月	第36回全国消防救助技術大会 ロープ応用登はんに出場	
平成19年 9月		第4分団第2部・小型動力ポンプ付積 載車配備（更新）
平成20年 1月	超短波無線電話機車載用1局 携帯用2局更新	
平成20年 3月	消防司令長 3名退職	
平成20年 4月	条例定数 149名となる。 消防士4名採用、実員148名となる。	
平成20年 5月	救急救命士2名養成（計18名）	
平成20年 7月		第46回神奈川県消防操法大会 において優良賞獲得
平成20年10月	消防無線基地局整備（市波・救急波を 市役所に増設）	
平成20年11月		第4分団第3部・小型動力ポンプ付積 載車配備（更新）
平成21年 1月	超短波無線電話機車載用1局 携帯用2局更新	
平成21年 3月	高規格救急自動車1台更新（本署） 16代目消防長 高橋 富夫氏退任 消防司令長 1名退職 消防司令 1名退職	（財）神奈川県消防協会から竿頭綬が 授与される。
平成21年 4月	17代目消防長 林 正純氏就任 条例定数 149名となる。 消防士3名採用、実員148名となる。 市長部局へ1名併任出向 市長部局から1名併任出向解かれる。	
平成21年 5月	救急救命士1名養成（計19名）	
平成21年 7月	会議室1棟新築50.78㎡（リース）	第12回座間市消防団消防操法大会
平成22年 1月	高規格救急自動車1台更新（東分署）	
平成22年 2月	広報車1台更新（本署） 指揮車1台更新（本署） 超短波無線電話機車載用1局 携帯用2局更新	
平成22年 3月	消防相互援助協約締結（改訂） 座間市及び在日米陸軍	15代目消防団長 鈴野 俊夫氏退任

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成22年 4月	12代目消防長 入部 昇氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 条例定数 149名となる。 市長部局から1名併任出向解かれる。	16代目消防団長 川島 健三氏就任
平成22年 5月	救急救命士1名養成（計20名）	平成22年度水防演習
平成22年 7月	第39回全国消防救助技術大会 ロープ応用登はんに出場	第47回神奈川県消防操法大会 において優秀賞獲得
平成22年11月	13代目消防長 香取 利光氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 超短波無線電話機携帯用4局更新	
平成23年 3月	消防司令長 4名退職 消防司令 1名退職 消防司令補 1名退職 東日本大震災に伴い、緊急消防援助隊として宮城県に消火部隊、福島県に救急部隊を派遣 はしご付消防ポンプ自動車（15m級）1台更新（本署）	第5分団第1部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成23年 4月	14代目消防長 石井 康正氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長 椎野 悟氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。 条例定数 149名となる。 消防士4名採用（救急救命士3名含む）、実員146名となる。 再任用制度により、3名を再任用する。 市長部局から1名併任出向解かれる。	
平成23年 5月	救急救命士1名養成（計24名）	
平成23年 7月	通信指令装置運用機器更新	第13回座間市消防団消防操法大会
平成23年11月	元消防司令長 大木 紀一氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。	
平成23年12月	海老名市、座間市及び綾瀬市消防通信指令事務協議会を設置する。	
平成24年 2月	消防ポンプ自動車（CD-I型）1台更新（東分署）	
平成24年 3月	消防司令長 2名退職 消防司令 2名退職 再任用職員 1名退職	16代目消防団長 川島 健三氏退任

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成24年 4月	<p>条例定数 149名となる。 消防士6名採用（女性救急救命士1名含む）、実員148名となる。 再任用制度により、1名を再任用する。 消防司令補 1名退職 消防士 1名退職 実員146名となる。 元消防司令長 田中 敏夫氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。</p>	<p>17代目消防団長 田中 賢一氏就任</p>
平成24年 5月	救急救命士1名養成（計26名）	
平成24年 7月		第48回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成24年 8月	第41回全国消防救助技術大会はしご登はんに出場	
平成24年10月	<p>消防署北分署改築工事 消防司令 2名退職（1名救命士） 実員144名となる。</p>	第3分団第1部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成24年11月	<p>元消防司令長 大塚 賢次氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。</p>	
平成25年 3月	<p>消防司令長 2名退職 化学消防ポンプ付自動車（Ⅱ型）1台更新（東分署）</p>	
平成25年 4月	<p>条例定数 149名となる。 消防士6名採用（女性消防吏員2名・救急救命士2名内女性救急救命士1名含む）、実員148名となる。 再任用制度により、2名を再任用する。</p>	
平成25年 4月	<p>15代目消防長 増井 京市氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長 清水 勝男氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。</p>	
平成25年 5月	救急救命士1名養成（計28名）	
平成25年 6月	広報車1台更新（審査係）	
平成25年 7月		第14回座間市消防団消防操法大会

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成25年11月	消防司令長 1名退職 元消防司令長 吉川 進氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長 片倉 春夫氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長 濱川 洋平氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。	第3分団第3部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成26年 1月	高規格救急自動車1台更新（北分署）	
平成26年 3月	17代目消防長 林 正純氏退任 消防司令長 1名退職 消防司令 1名退職 消防司令補 2名退職（1名救命士）	17代目消防団長 田中 賢一氏退任
平成26年 4月	18代目消防長 篠崎 光平氏就任 条例定数 149名となる。 消防士6名採用（救急救命士1名含む）、実員148名となる。 再任用制度により、1名を再任用する。	18代目消防団長 鈴木 文也氏就任
平成26年 5月	元消防司令長 市川 安男氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 救急救命士1名養成（計29名）	
平成26年 7月		第49回神奈川県消防操法大会において最優秀賞獲得
平成26年11月	消防司令 1名退職	第24回全国消防操法大会において準優勝獲得 第3分団第2部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成26年12月	消防署東分署改築工事	
平成27年 1月	資機材搬送車1台更新（本署）	
平成27年 2月	署活動用無線局32局（400MHz）運用開始	
平成27年 3月	消防司令 2名退職	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成27年 4月	<p>条例定数 149名となる。 消防士4名採用（救急救命士1名含む）、実員149名となる。 再任用制度により、2名を再任用する。 海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター（海老名市柏ヶ谷1047番地3）開所、消防救急デジタル無線運用開始 緊急消防援助隊、後方支援小隊登録</p>	
平成27年 5月	救急救命士1名養成（計31名）	
平成27年 6月	<p>消防司令 1名退職 査察車1台更新（指導係）</p>	
平成27年 7月		第15回座間市消防団消防操法大会
平成27年 8月	第44回全国消防救助技術大会 ほふく救出に出場	
平成27年10月		第2分団第1部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成27年11月	<p>16代目消防長 高橋 富夫氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長 高橋 義一氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 人員搬送車1台配備（寄付）</p>	
平成28年 3月	<p>18代目消防長 篠崎 光平氏退任 消防司令長 5名退職 消防司令 1名退職 消防司令補 1名退職 再任用職員 2名退職</p>	<p>18代目消防団長 鈴木 文也氏退任</p>
平成28年 4月	<p>19代目消防長 落合 勝男氏就任 元消防司令長 井上 昇氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。 条例定数 175名となる。 消防士9名採用（救急救命士3名含む）、実員149名となる。 再任用制度により、3名を再任用する。 高規格救急自動車1台配備（増強）</p>	<p>19代目消防団長 京免 康彦氏就任</p>
平成28年 5月	<p>150MHz帯 消防・救急無線（アナログ波）廃止する。 救急救命士1名養成（計35名）</p>	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成28年 6月	座間総合病院派遣型ワークステーション運用開始	
平成28年 7月		第50回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
平成28年 8月	第45回全国消防救助技術大会はしご登はんに出場	
平成28年11月		第3分団第5部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成29年 3月	消防司令 1名退職 消防副士長 1名退職	
平成29年 4月	条例定数 175名となる。 消防士6名採用、実員153名となる。 再任用制度により、1名を再任用する。 本署救急隊増隊により4隊運用開始	
平成29年 5月	救急救命士1名養成（計36名）	
平成29年 8月	第46回全国消防救助技術大会ほふく救出に出場	第16回座間市消防団消防操法大会
平成29年12月	高規格救急自動車1台更新（消防署） 再任用職員 1名退職	
平成30年 1月		第1分団第3部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成30年 2月	消防庁舎落成、鉄筋コンクリート造り4階建、延面積5,238.06㎡ 消防本部創立50周年記念式典を挙行	
平成30年 3月	災害救助資機材搬送車1台更新 消防司令 1名退職 消防副士長 1名退職	19代目消防団長 京免 康彦氏退任 神奈川県消防協会から表彰旗を授与
平成30年 4月	条例定数 175名となる。 消防士3名採用（救急救命士1名含む）、実員154名となる。 再任用制度により、1名を再任用する。 本署消防隊の増強により4隊運用開始 元消防司令長 野頭 忠明氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。	20代目消防団長 齋藤 通泰氏就任
平成30年 5月	救急救命士1名養成（計37名）	平成30年度水防演習
平成30年 7月		第51回神奈川県消防操法大会において最優良賞獲得

年 月	消 防 本 部	消 防 団
平成30年10月	消防司令補 1名退職	第26回全国消防操法大会において優良賞獲得
平成30年11月	高規格救急自動車1台更新(東分署) 消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新(本署)	第2分団第3部・小型動力ポンプ付積載車配備(更新)
平成31年 1月	広報車1台更新(警防係)	
平成31年 2月		第1分団第2部車庫・待機室新築
平成31年 3月	19代目消防長 落合 勝男氏退任 消防司令 1名退職 消防副士長 1名退職 再任用職員 1名退職	
平成31年 4月	20代目消防長 山田 淳氏就任 条例定数 175名となる。 消防士5名採用(救急救命士1名含む)、実員155名となる。 再任用制度により、1名を再任用する。 (市長部局からの出向) 消防士 1名退職	
令和 元年 5月	救急救命士1名養成(計38名) 元消防司令長 船田忠成氏 危険業務従事者叙勲(瑞宝単光章)を授与される。	
令和 元年 7月		第17回座間市消防団消防操法大会
令和 元年11月	17代目消防長 林 正純氏 危険業務従事者叙勲(瑞宝双光章)を授与される。 元消防司令長 吉澤 喜好氏 危険業務従事者叙勲(瑞宝単光章)を授与される。	
令和 元年12月	消防司令 1名退職	第2分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備(更新)
令和 2年 1月	水槽付消防ポンプ自動車1台更新(消防署)	
令和 2年 2月	女性消防隊広報車1台更新(消防本部)	
令和 2年 3月	消防司令長 4名退職 再任用職員 1名退職	(公財)日本消防協会から特別表彰「まとい」を授与される。 20代目消防団長 齋藤 通泰氏退任

年 月	消 防 本 部	消 防 団
令和 2年 4月	<p>条例定数 175名となる。 消防士6名採用（救急救命士3名含む）、実員155名となる。 再任用制度により、4名を再任用する。 消防本部に警防課（警防係、地域消防係）を新設する。 消防司令補 1名退職</p>	<p>21代目消防団長 八木 正純氏就任</p>
令和 2年 5月	救急救命士1名養成（計39名）	
令和 2年 8月	<p>消防副士長 1名退職 消防士 1名退職</p>	
令和 2年10月	北分署広報車1台更新（北分署）	
令和 2年12月		第5分団第2部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
令和 3年 2月	<p>3.5m級はしご付消防自動車1台更新 （消防署） 消防士 1名退職</p>	
令和 3年 3月	<p>20代目消防長 山田 淳氏退任 高規格救急自動車更新（北分署） 消防司令長 1名退職 消防司令 4名退職 再任用職員 3名退職</p>	
令和 3年 4月	<p>21代目消防長 宮野 敬氏就任 条例定数 175名 消防士10名採用（救急救命士3名含む）、実員155名となる。 再任用制度により、5名を再任用する。 消防士 1名退職</p>	
令和 3年 6月	<p>再任用職員 1名退職 元消防司令長 清水 登 氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。</p>	
令和 3年 7月	静岡県熱海市土石流災害に伴い、緊急消防援助隊として、静岡県に救急小隊を派遣。	
令和 3年11月	警防課地域消防係車 1台配備	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
令和 3年12月	消防司令補 1名退職 消防士長 1名退職 消防士 1名退職	
令和 4年 2月		第2分団第2部 車庫・待機室兼水防倉庫 新築
令和 4年 3月	消防庁長官から竿頭綬を授与される。 消防司令長 2名退職 消防司令 4名退職	21代目消防団長 八木 正純氏退任
令和 4年 4月	条例定数 175名となる。 消防士12名採用（救急救命士5名含む）、実員157名となる。 再任用制度により、4名再任用する。 消防管理課に救急担当課長を新たに配置する。	22代目消防団長 井上 美仁氏就任
令和 4年 7月		第54回神奈川県消防操法大会 において優秀賞獲得
令和 4年12月	消防司令補 1名退職	
令和 5年 3月	指令車1台更新（消防本部） 救助工作車1台更新（消防署） 消防司令長 2名退職 消防司令 2名退職 消防副士長 2名退職 消防士 2名退職 再任用職員 1名退職	
令和 5年 4月	行政組織改編により 消防総務課庶務係から 消防総務課消防総務係へ変更 消防管理課庶務係から 消防管理課消防管理係へ変更 消防署5課（消防管理課、第1警備課 第2警備課、東分署、北分署）から 消防署3課（消防管理課、第1警備課 第2警備課）へ変更。	

年 月	消 防 本 部	消 防 団
令和 5年 4月	消防署第1・第2警備課にそれぞれ警備担当課長を新たに配置する。 条例定数 179名となる。 消防士8名採用（救急救命士3名含む）、実員148名となる。 再任用制度により、4名再任用する市長部局へ1名併任出向	
令和 5年 9月	消防士長 1名退職	
令和 6年 1月	令和6年能登半島地震に伴い、緊急消防援助隊として、石川県に消火小隊、後方支援小隊を派遣。	
令和 6年 2月	東分署広報車1台更新（消防署）	
令和 6年 3月	再任用職員 2名退職 消防司令長 1名退職	（公財）日本消防協会から竿頭綬が授与される。 22代目消防団長 井上 美仁氏退任
令和 6年 4月	条例定数 185名となる。 消防士8名採用（救急救命士4名含む）、実員154名となる。 役職定年（管理監督職勤務年齢上限制）により、3名の職員を配置する。	23代目消防団長 吉山 美智雄氏就任

市勢の推移

各年度4月1日現在

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
面積	17.57 k m ²					
人口（人）	130,160	130,686	130,716	131,518	131,308	
世帯数（世帯）	58,778	59,609	60,175	64,149	64,766	
1世帯当たりの人口（人）	2.21	2.19	2.17	2.05	2.02	
1 k m ² あたり	人口（人）	7,408	7,438	7,440	7,485	7,473
	人口（世帯）	3,345	3,392	3,424	3,651	3,699

※ 人口と世帯数は、令和2年国勢調査速報値を基礎として住民基本台帳法および戸籍法に定める届け出などの増減を調整して推計したもの。

市民と消防

令和6年4月1日現在

消防職員	条例定数	実員	消防ポンプ車	消防署	5台
	185人	154人			
消防団員	条例定員	実員	消防団	16台	
	223人	182人			

消防職員 1人に対し	人口（人）	852	消防ポンプ車 1台に対し	消防署	人口（人）	26,261
	世帯（世帯）	420			世帯（世帯）	12,953
	面積（k m ² ）	0.11			面積（k m ² ）	3.51
消防団員 1人に対し	人口（人）	721	消防団	人口（人）	8,206	
	世帯（世帯）	355		世帯（世帯）	4,047	
	面積（k m ² ）	0.10		面積（k m ² ）	1.10	

消防庁舎及び施設等状況

令和6年4月1日現在

署所別	所在地	竣工年	建築構造	建築延面積	敷地面積
本部 消防署	相武台一丁目48番1号 電話 046-256-2211	H30年	鉄筋コンクリート造4階建	5,238.060 m ²	4,798.10 m ²
東分署	東原二丁目7番11号 電話 046-256-2400	S54年	鉄筋コンクリート造1階建	380.450 m ²	1,030.00 m ²
北分署	相模が丘四丁目2番48号 電話 046-253-2166	S59年	鉄筋コンクリート造2階建	448.787 m ²	1,181.56 m ²
その他	立野台三丁目4番3号	H10年	重量鉄骨ラーメン構造2階建	54.000 m ²	594.84 m ²

【消防力の整備指針：令和4年度消防施設整備計画実態調査】

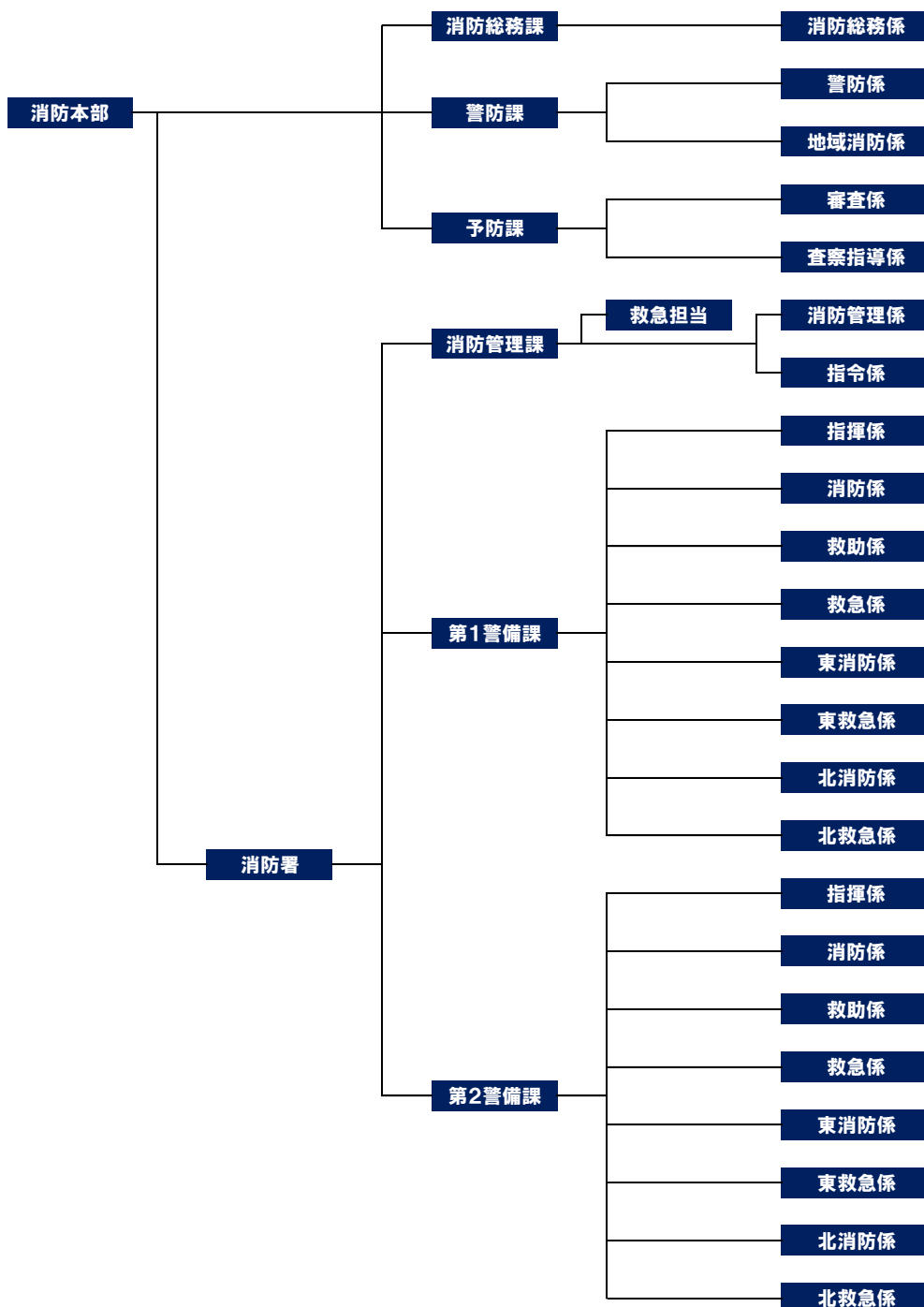
施設等	算定数	整備数	比率
署所	4署所	3署所	75%

消 防 の 組 織

管轄面積は、17.57k㎡で、常備消防における組織体制は、1本部3課、1署3課で、指揮隊、救助隊、消防隊4隊、救急隊4隊を運用するとともに、はしご車、化学車等を配備し、消防長以下154人である。そして、これらの施設機材を活用し、13万の市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務としている。

座間市消防組織図

令和6年4月1日現在



消防本部・署・分署全景

本部・消防署



東分署



北分署



分 掌 事 務

消防本部

消防総務課

- 1 部内の連絡調整に関する事。
- 2 消防広報に関する事。
- 3 儀式、褒賞及び表彰に関する事。
- 4 公印の管理に関する事。
- 5 例規の制定及び改廃に関する事。
- 6 消防職員の身分、服務、研修及び福利厚生に関する事。
- 7 消防施設整備基金に関する事。
- 8 消防職員の公務災害補償に関する事。
- 9 消防用財産に関する事。
- 10 消防庁舎及び施設に関する事。
- 11 市民防災啓発施設の利用に関する事。
- 12 消防職員委員会の庶務に関する事。
- 13 消防職員衛生委員会の庶務に関する事。
- 14 消防償慰金等審査委員会の庶務に関する事。
- 15 消防功労審査会の庶務に関する事。
- 16 海老名市、座間市及び綾瀬市消防通信指令事務協議会に関する事。

警防課

- 1 消防計画及び水防計画に関する事。
- 2 消防の統計及び調査に関する事。
- 3 災害時の応援及び受援に関する事。
- 4 消防職員の訓練に関する事。
- 5 消防水利に関する事。
- 6 開発行為等に対する協議及び検査に関する事。
- 7 消防装備及び施設機材の研究開発に関する事。
- 8 車両の更新に関する事。
- 9 消防団の庶務に関する事。
- 10 消防団の広報に関する事。
- 11 消防団の統計及び調査に関する事。
- 12 消防団員の身分、服務、研修、教育訓練及び福利厚生に関する事。
- 13 消防団員の公務災害補償に関する事。
- 14 消防団員の被服及び貸与品に関する事。
- 15 消防団施設に関する事。
- 16 消防団車両に関する事。
- 17 消防団資機材に関する事。
- 18 女性消防隊に関する事。

予防課

- 1 危険物施設に係る許認可に関すること。
- 2 建築許可等の同意に関すること。
- 3 消防用設備等の設置に係る指導及び検査に関すること。
- 4 座間市火災予防条例（昭和38年座間町条例第20号）に関すること。
- 5 液化石油ガス等の保安に関すること。
- 6 予防業務の統計及び調査に関すること。
- 7 防火・防災思想の普及啓発及び相談に関すること。
- 8 防火・防災管理者の指導及び講習に関すること。
- 9 危険物取扱者及び保安監督者の指導及び講習に関すること。
- 10 防火対象物及び危険物施設の査察に関すること。
- 11 火災原因及び損害に関すること。
- 12 り災証明等に関すること。
- 13 消防協力団体に関すること。

消防署

消防管理課

- 1 消防署内の連絡調整に関すること。
- 2 消防署の庶務に関すること。
- 3 消防署の公印の管理に関すること。
- 4 消防署の予算調整及び執行管理に関すること。
- 5 消防署の設備に関すること。
- 6 消防車両の整備に関すること。
- 7 消防、救助及び救急資機材の整備に関すること。
- 8 消防活動上支障を及ぼす行為の届出に関すること。
- 9 救急業務に関すること。
- 10 救急の広報に関すること。
- 11 救急の研修に関すること。
- 12 メディカルコントロールに関すること。
- 13 応急手当等の普及及び啓蒙活動に関すること。
- 14 消防訓練、施設見学、救命講習等に関すること。
- 15 通信業務に関すること。
- 16 災害通信の受信及び出動指令に関すること。
- 17 火災警報の発令及び解除に関すること。
- 18 災害の即報及び連絡に関すること。
- 19 気象情報に関すること。
- 20 災害情報収集に関すること。
- 21 消防通信の運用及び機器に関すること。
- 22 海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センターとの連絡調整に関すること。

第1 警備課・第2 警備課

- 1 水火災、地震等の警戒及び防除に関すること。
- 2 消防訓練、救命講習等の指導に関すること。
- 3 警防計画及び査察に関すること。
- 4 消防通信の運用に関すること。
- 5 火災の原因調査、損害調査に関すること。
- 6 り災証明等に関すること。
- 7 座間市火災予防条例（昭和38年座間町条例第20号）の規定による届出の受理に関すること。
- 8 指揮業務に関すること。
- 9 災害現場の情報収集及び現場広報に関すること。
- 10 消防業務に関すること。
- 11 消防資機材の維持管理に関すること。
- 12 消防地理及び消防水利の調査に関すること。
- 13 救助業務に関すること。
- 14 救助資機材の維持管理に関すること。
- 15 消防署の施設及び設備の維持管理に関すること。
- 16 救急業務に関すること。
- 17 救急資器材の維持管理に関すること。
- 18 救急高度化の推進に関すること。
- 19 メディカルコントロールに関すること。

総務関係



消 防 予 算

令和6年度一般会計予算は、46,389,614千円（対前年比4.3%増）であり、消防予算については、一般会計の4.34%、2,014,847千円（対前年比13%増）である。

一 般 会 計 予 算 と 消 防 予 算

令和6年度（単位：千円）

区 分	本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率%
一般会計予算 A	46,389,614	44,490,353	1,899,261	4.3
消防予算 B	2,014,847	1,782,983	231,684	13.0
比率 (B/A×100)	4.34%	4.01%	—	—
消 防 費	1,931,969	1,720,550	211,419	12.3
常備消防費	1,723,987	1,607,791	116,196	7.2
非常備消防費	207,454	111,413	96,041	86.2
水 防 費	528	1,346	△ 818	△ 60.8
災害対策費	82,878	62,433	20,445	32.7

※ 災害対策費は、くらし安全部危機管理課の所管事業です。

消 防 費 財 源 内 訳

令和6年度（単位：千円）

消 防 費	消 防 費 財 源				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,014,847	20,108	40,078	101,900	66,132	1,786,629

※ その他は、手数料、繰入金、雑入

令和6年度消防費と人口の比

令和6年4月1日現在（単位：円）

区 分	常備消防費	非常備消防費	水防費	災害対策費	消防費歳出予算額
予 算 額	1,723,987,000	207,454,000	528,000	82,878,000	2,014,847,000
人口1人当たり	13,129	1,580	4	631	15,344
一世帯当たり	26,619	3,203	8	1,280	31,110

消 防 費 の 推 移

各年度中（単位：円）

年度	区分		年度	区分	
	当初予算額	決算額		当初予算額	決算額
平成23年度	1,529,619,000	1,496,248,650	平成30年度	2,089,885,000	2,001,043,211
平成24年度	1,592,054,000	1,522,120,954	令和元年度	2,066,060,000	1,998,156,758
平成25年度	1,692,192,000	1,628,276,907	令和2年度	2,059,799,000	2,095,742,824
平成26年度	1,915,013,000	1,826,080,570	令和3年度	1,837,409,000	1,741,209,303
平成27年度	2,182,464,000	1,843,217,450	令和4年度	1,843,958,000	1,825,341,635
平成28年度	2,121,175,000	2,145,260,300	令和5年度	1,782,983,000	1,714,514,069
平成29年度	3,198,769,000	3,196,076,543	令和6年度	2,014,847,000	

消 防 職 員

消防力の基幹となる消防職員は、およそ13万市民の期待に応えるべく、消防・防災の担い手として市民の暮らしを守るために、火災の予防、防ぎよ、救急、救助等の消防業務に専念している。

消 防 職 員 配 置 状 況

令和6年4月1日現在

所属別		階級別		小 計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士	消 防 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
		定 員 (条 例)	合 計 (実 員)										
				185	階級別定員なし								
合 計 (実 員)				154	1	11	36	31	18	37	20		
消 防 本 部	消 防 次 長	長	1	1									
	消 防 総 務 課 長	長	1	1									
	消 防 総 務 課 長 補 佐	佐	1		1								
	消 防 総 務 課 係	係	4			1	1			2			
	消 防 総 務 課 付	付	1			1						(8)	
	警 防 課 長	長	1		1								
	警 防 係	係	3			1	1		1				
	地 域 消 防 係	係	3				2				1		
	予 防 課 長	長	1		1								
	予 防 査 査 係	係	3				1	1		1			
予 防 査 査 指 導 係	係	3				1	1		1				
小 計				23	1	4	8	4	3	3			
消 防 署	消 防 署 長	長	1	1		1							
	消 防 管 理 課 長	長	1	1		1							
	救 急 担 当 課 長	長	1	1		1							
	消 防 管 理 係	係	2				1			1			
	指 令 係	係	2				1	1					
	三 市 消 防 指 令 セ ン タ ー		8				3	3		2			
	第 1 警 備 課	警 備 課 長	長	1	1		1						
		警 備 担 当 課 長	長	1	1		1						
		指 揮 係	係	2			1	1					
		消 防 係	係	12				2	1	1	5	3	
		救 助 係	係	9					2	1	4	2	
		救 急 係	係	10				1	3		4	2	
		東 分 署 長	長	1				1					
		東 消 防 係	係	5				1	1	1	2		
		東 救 急 係	係	5				1	2		1	1	
		北 分 署 長 補 佐	佐	1				1					
	第 2 警 備 課	北 消 防 係	係	6				1	2	1	2		
		北 救 急 係	係	5				1	1		2	1	
		警 備 課 長	長	1	1		1						
		警 備 担 当 課 長	長	1	1		1						
		指 揮 係	係	2			1	1					
		消 防 係	係	12				3	1	2	3	3	
		救 助 係	係	9				1	2	1	3	2	
		救 急 係	係	10				1	2	1	3	3	
		東 分 署 長 補 佐	佐	1				1					
		東 消 防 係	係	6				2		1	2	1	
	東 救 急 係	係	5				1	1	1	2			
北 分 署 長	長	1				1							
北 消 防 係	係	5				1	1	1	1	1			
北 救 急 係	係	5				1	2	1		1			
小 計				131		7	28	27	15	34	20		

※ 再任用14名（市長部局出向4名・警防課2名・予防課4名・消防管理課4名）

※ 消防総務課付新採用職員8名は実員に含まないもの。

消防職員階級別年齢調

令和6年4月1日現在

階級 年齢	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
人員合計	154	1	10	36	32	18	38	19
20歳未満	2							2
20～25	19						5	14
25～30	26						23	3
30～35	17					7	10	
35～40	20				9	11		
40～45	15			2	13			
45～50	21			13	8			
50～55	20		2	17	1			
55歳以上	14	1	8	4	1			
平均年齢	37.8	59.0	56.0	50.4	40.5	35.0	27.5	22.1

※他に再任用16名

※消防総務課付新採用職員8名は実員に含まないもの。

消防職員階級別勤続年数調

令和6年4月1日現在

階級 年数	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
人員合計	154	1	10	36	32	18	38	19
5年未満	34						17	17
5～10	21						19	2
10～15	15				1	12	2	
15～20	16				11	5		
20～25	14			1	12	1		
25～30	14			9	5			
30～35	21		2	17	2			
35～40	11		4	6	1			
40年以上	8	1	4	3				
平均年数	17.8	41.0	37.5	32.7	21.6	13.4	5.5	2.1

※他に再任用16名

※消防総務課付新採用職員8名は実員に含まないもの。

警 防 関 係



消 防 水 利 の 状 況

○本署

令和6年4月1日現在

管区名	消 火 栓	公設防火水槽						私設防火水槽					プー ル 池
		60m ³	40m ³	30m ³	20m ³ 給 ※1	20m ³	小 計	40m ³ 超 ※2	40m ³	20m ³ 給 ※1	20m ³	小 計	
新 田 宿	32				2	1	3		1			1	
四 ツ 谷	24		2		2		4						
座 間 1	46	1	3		2	2	8						1
座 間 2	25	1	5		1		7		1			1	1
入 谷 東 1	7				1		1						
入 谷 東 2	17		10				10						1
入 谷 東 3	20		5			1	6		5			5	
入 谷 東 4	36		5		1	2	8		3			3	
入 谷 西 1	3								4			4	
入 谷 西 2	24	1	2		1		4	1	1			2	
入 谷 西 3	20		4				4		1			1	
入 谷 西 4	9				1	1	2		1			1	
入 谷 西 5	17		3				3	1				1	3
明 王	15		2				2						
立 野 台 1	10		4				4		1			1	1
立 野 台 2	12		1				1						
立 野 台 3	21		3				3		2			2	1
緑ヶ丘 1	8		5				5						
緑ヶ丘 2	13		3				3						
緑ヶ丘 3	19		1		2		3						
緑ヶ丘 4	13		3				3		2			2	
緑ヶ丘 5	10		1				1						
緑ヶ丘 6	13		2		1		3		1			1	
相 武 台 1	13	1	2				3	5	1			6	
合 計	427	4	66		14	7	91	7	24			31	8

○東分署

令和6年4月1日現在

管区名	消 火 栓	公設防火水槽					私設防火水槽					プ ール 池	
		60m ³	40m ³	30m ³	20m ³ 給※1	20m ³	小 計	40m ³ 超※2	40m ³	20m ³ 給※1	20m ³		小 計
ひばりが丘1	21	1	2		1		4		2			2	
ひばりが丘2	21		4		1		5		1			1	
ひばりが丘3	20		4		2		6		5			5	1
ひばりが丘4	14		1				1	7	11	1		19	1
ひばりが丘5	21		3				3		5		1	6	1
栗原	12		1				1	6	3			9	1
南栗原1	11		1				1						
南栗原2	2								3			3	
南栗原3	8	1					1						
南栗原4	16		1				1		3			3	
南栗原5	10				1		1						
南栗原6	15		3				3						
栗原中央1	17		1	1	1		3						
栗原中央2	8			1	1		2						
栗原中央3	12				1		1		1			1	
栗原中央4	11		1				1		1			1	
栗原中央5	9		2		1		3						
栗原中央6	10	1	1		1		3						1
東原1	11		1				1	3	1			4	
東原2	7		3				3		2		1	3	
東原3	13		2				2						1
東原4	6	2	3				5	2	2			4	
東原5	7	1	4				5		9			9	
さがみ野1	5								1			1	
さがみ野2	3				2		2						
さがみ野3	4				1		1						
西栗原1	8	1	2				3						
西栗原2	8		1		1		2		2			2	1
合計	310	7	41	2	14		64	18	52	1	2	73	7

○北分署

令和6年4月1日現在

管区名	消火栓	公設防火水槽						私設防火水槽					プール池
		60m ³	40m ³	30m ³	20m ³ 給 ※1	20m ³	小計	40m ³ 超 ※2	40m ³	20m ³ 給 ※1	20m ³	小計	
小池	13		2		2		4		2			2	
小松原1	23		2				2	3	10		1	14	
小松原2	27	1	1				2	3	10	1		14	
広野台1	20	1	3		1		5	1	5	1		7	1
広野台2	8							16	21			37	
相武台北	12	1	2				3		2			2	
相武台2	19		1				1	2	6			8	
相武台3	29		3				3	1	6	1		8	
相武台4	7				1		1						1
相模が丘1	24		2				2	2	9	1		12	
相模が丘2	16	1	2		1		4		2			2	1
相模が丘3	15	2	3		1		6						
相模が丘4	24	1	3		1		5		1			1	
相模が丘5	28		1		1		2		5	2		7	
相模が丘6	19		6				6		12			12	
合計	284	7	31		8		46	28	91	6	1	126	3

○消防水利の総合計

令和6年4月1日現在

総合計	消火栓	公設防火水槽						私設防火水槽					プール池
		60m ³	40m ³	30m ³	20m ³ 給 ※1	20m ³	小計	40m ³ 超 ※2	40m ³	20m ³ 給 ※1	20m ³	小計	
	1,021	18	138	2	36	7	201	53	167	7	3	230	18

※1 給とは、補水装置が設けられている防火水槽

※2 超とは、40m³を超える貯水量を持つ防火水槽

消火栓



格納箱



箱の中にはホースが
2本・管そう1本・
消火栓開栓器1器が
入っています。



防火水槽



地下に埋めてあります。

※ 小学校のプールや池も消防用水利として活用されます。

○消防水利（消防法第20条第2項及び同法第21条第1項）

消防水利は、地図上で市内の市街地及び近隣商業地域等を一定の間隔でメッシュ状に区分けした総数を基準数とし、一定の能力を満たした消防水利が含まれる場合を充足数としています。

【消防力の整備指針：令和4年度消防施設整備計画実態調査】

基準数	充足数（実充足数）	不足数（実不足数）	充足率%（実充足率%）
562	562 (601)	0 (-39)	100 (106.93)

消防本部・署現有車両調

令和6年4月1日現在

配置	車種名称	局名称	車名	登録番号	登録年月日	気筒容積	型別	ポンプ	
消防本部	消防総務課総務係車	ざましよむ	1	日産	相模800す6872	H23.12.21	1,990cc		
	警防課警防係車	ざまけいぼう	1	トヨタ	相模800せ2965	H31.1.25	2,390cc		
	予防課審査係車	ざましんさ	1	日産	相模800す8277	H25.8.30	1,590cc		
	予防課査察係車	ざまささつ	1	日産	相模800す9712	H27.8.3	1,590cc		
	女性消防隊広報車	—		ダイハツ	相模880あ3763	R2.2.27	650cc		
	警防課地域消防係車	—		ダイハツ	相模880あ2021	R3.11.26	650cc		
本署	災害救助資機材搬送車	ざましえん	1	日野	相模800せ2026	H30.3.14	4,000cc		
	指令車	ざましれい	1	三菱	相模800さ2022	R5.3.29	2,260cc		
	指揮車	ざましき	1	日産	相模800す5753	H22.2.22	2,950cc		
	はしご自動車	ざまはしご	1	日野	相模800は1555	R3.2.2	8,860cc	35m級	
	はしご付消防ポンプ自動車	ざまはしご	2	日野	相模800は759	H23.2.18	6,400cc	15m級	A-2
	救助工作車	ざまきゆうじょ	1	日野	相模830は3119	R5.3.13	5,120cc	II型	
	水槽付消防ポンプ自動車	ざまたんく	1	日野	相模800は1463	R2.1.15	5,120cc	I-B型	A-2
	消防ポンプ自動車	ざまぼんぷ	1	日野	相模800せ2781	H30.11.15	4,000cc	CD-I型	A-2
	高規格救急自動車	きゆうきゆうざま	1	トヨタ	相模800せ106	H28.2.16	2,690cc		
	高規格救急自動車	きゆうきゆうざま	2	トヨタ	相模800せ1810	H29.12.19	2,690cc		
	非常用救急自動車	きゆうきゆうざま	3	トヨタ	相模800す8526	H26.1.10	2,690cc		
	資機材搬送車	ざまさぎょう	1	日野	相模800す9285	H27.1.29	4,000cc		
	消防管理課管理係車	ざまこうほう	1	日産	相模800す5743	H22.2.12	1,990cc		
	その他の車両	—		日産	相模301ふ296	H27.11.30	2,480cc		
東分署	化学消防ポンプ自動車	ざまひがしかがく	1	日野	相模800は879	H25.3.5	6,400cc	II型	A-2
	消防ポンプ自動車	ざまひがしぼんぷ	1	日野	相模830そ119	H24.1.30	4,000cc	CD-I型	A-2
	高規格救急自動車	きゆうきゆうざまひがし	1	トヨタ	相模800せ2753	H30.11.8	2,690cc		
	東分署広報車	ざまひがしこうほう	1	ダイハツ	相模883い2023	R6.2.8	650cc		
	小型二輪・原付	—		ホンダ	座間市Z3412	R5.11.17	50cc		
北分署	消防ポンプ自動車	ざまきたぼんぷ	1	日産	相模800す3095	H18.12.7	4,770cc	CD-I型	A-2
	非常用消防ポンプ自動車	ざまきたぼんぷ	2	日野	相模800さ6186	H14.2.21	4,890cc	CD-I型	A-2
	高規格救急自動車	きゆうきゆうざまきた	1	トヨタ	相模800せ5066	R3.3.23	2,690cc		
	北分署広報車	ざまきたこうほう	1	日産	相模800せ4610	R2.10.1	1,990cc		
	小型二輪・原付	—		ホンダ	座間市Z3413	R5.11.17	50cc		

【消防力の整備指針：令和4年度消防施設整備計画実態調査】

	ポンプ車	はしご車	化学車	救助工作車	指揮車	救急車
算定数	5台	2台	1台	1台	1台	4台
整備数	4台	2台	1台	1台	1台	4台
比率	80%	100%	100%	100%	100%	100%

令和5年度 導入車両

令和6年2月 東分署広報車



令和5年11月 原動機付自動車



消防機関の火災以外の災害出動状況

令和5年中

区 分	消防本部・消防署		消防団		出動延回数	出動延人員
	出動回数	出動人員	出動回数	出動人員		
救 助 活 動	184	3,057			184	3,057
誤 報 等	96	975	8	60	104	1,035
風 水 害 等	2	15			2	15
市 外 応 援	22	116			22	116
支 援	578	4,051			578	4,051
そ の 他 の 出 動	98	1,070			98	1,070
合 計	980	9,284	8	60	988	9,344
救 急	7,609	22,835			7,609	22,835

「誤報等」とは、誤報、誤認、いたずら等（救急出動における誤報、いたずらは含まない。）をいう。

「風水害等」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、その他異常な自然現象による災害をいう。

「市外応援」とは、神奈川県下相互応援協定に基づき出動したものをいう。

「支援」とは、救急隊が行う救急活動を支援したものをいう。

「その他の出動」とは上記以外に出動したものをいう。

消防機関の災害以外の出動状況

令和5年中

区 分	消防本部・消防署		消防団		出動延回数	出動延人員	
	出動回数	出動人員	出動回数	出動人員			
演 習・訓 練 等	48	1,060	10	3,515	58	4,575	
広 報・指 導	住宅防火診断						
	その他の活動	70	721			70	721
警 防 調 査	荒地調査	23	125			23	125
	その他の調査	180	902			180	902
火 災 調 査	33	270			33	270	
特 別 警 戒	123	655	7	1,738	130	2,393	
予 防 査 察	34	163			34	163	
そ の 他			35	2,669	35	2,669	
合 計	511	3,896	52	7,922	563	11,818	

「演習・訓練等」とは消防機関又は関係機関と合同して行う演習及び訓練等をいい、消防車両等が出動したものをいう。（消防機関単独で行うものも含む。）

「広報・指導」とは市民、自衛消防隊等が行う消防訓練に対する指導及び住宅防火診断等の市民に対する広報活動をいう。

「警防調査」とは荒地の調査及びその他の調査（水利、危険区域、対象物調査等）をいう。

「火災調査」とは火災の原因、損害調査をいう。

「特別警戒」とは火災警報発令時、火災シーズン、台風時、花火大会、祭礼、競馬、競輪、運動競技、催し物、歳末等においての警戒出動をいう。

「予防査察」とは防火対象物のうち、消防法令により消防用設備等の設置を義務付けられている対象物の立入検査回数を1対象物1回として行ったものをいう。

「その他」とは警察との協力、焼跡処理、公共作業、危険排除等表中他の区分に属さないものをいう。

警防資機材保有状況

令和6年4月1日現在

分類	種別	数量				分類	種別	数量					
		本	東	北	計			本	東	北	計		
一般救助用器具	かぎ付きはしご	5	1		6	山岳救助用器具	バスケット担架		4			4	
	三連はしご	4	2	2	8	呼吸保護用器具	空気呼吸器		55	10	10	75	
	ワイヤはしご	1			1		酸素呼吸器						
	空気式救助マット	1			1		送排風機		6	1		7	
	救命索発射銃	1			1	検索用器具	簡易画像探索機※		1			1	
	救助縛帯	11	1	1	13	隊員保護用器具	防毒マスク		29	8	8	45	
	サバイバースリング						耐電手袋		6			6	
平担架	1			1	耐電衣			6			6		
油圧ジャッキ	1			1	耐電ズボン			6			6		
大型油圧スプレッター	1			1	耐電長靴			6			6		
可搬ウインチ	4	1	1	6	耐熱防護服※			2	2		4		
マンホール救助器具	1			1	放射線防護服※			2			2		
マット型空気ジャッキ式	1			1	陽圧式化学防護服※		5			5			
切断用器具	油圧救助器具（カッター）	1			1	水難救助用器具	化学防護服※	41	13	13	67		
	エンジンカッター	5	2	2	9		潜水器具一式		9			9	
	酸素溶断機						救命胴衣		66	8	8	82	
	チェーンソー	5	2	3	10		救命ボート		6			6	
	鉄線カッター	9	2	2	13		船外機		4			4	
	空気鋸	1			1		高度救助用器具	熱画像直視装置		10	1	1	12
	電動カッター	4			4		夜間用暗視装置						
破壊用器具	携帯用コンクリート破壊器具	2			2	除染用器具	除染シャワー※		1			1	
	削岩機	3			3	その他の救助用器具	投光器一式		8	2	2	12	
	ハンマードリル	2			2		緩降機		2			2	
可燃性ガス測定器	5	2	2	9	発電機			11	2	3	16		
測定用器具	有毒ガス測定器	2			2								
	放射線測定器（ポケット含む）	37	6		43								

※印のものについては、地域の実情に応じて備えるもの。

救急資機材保有状況

令和6年4月1日現在

種 別	数 量				種 別	数 量			
	本	東	北	計		本	東	北	計
救 急 器 具 等					救 急 器 具 等				
血 圧 計	6	3	3	12	布 担 架	8	7	5	20
血 中 酸 素 飽 和 度 測 定 機	6	3	5	14	椅 子 型 布 担 架	5	5	4	14
脈 拍 呼 吸 回 数 計	2	2	2	6	バ ッ グ ボ ー ド	4	3	4	11
患 者 監 視 装 置	3	1	1	5	リ ン グ カ ッ タ ー	4	1	2	7
血 糖 値 測 定 器	4	2	2	8	輸 液 ポ ン プ	2	1	1	4
小 型 電 動 吸 引 器	4	1	2	7	メ イ ン ス ト レ ッ チ ャ ー	3	1	1	5
喉 頭 鏡	3	1	3	7	刃 防 べ ス ト	6	3	3	12
流 量 計 付 加 湿 酸 素 吸 入 装 置	3	1	1	5	酸 素 ボ ン ベ (1 0 L)	31	22	19	72
人 工 呼 吸 器	3	1	1	5	酸 素 ボ ン ベ (2 L)	29	20	24	73
半 自 動 式 電 気 的 除 細 動 器	3	1	1	5	オ ー ト ク レ ー ブ	1	1	1	3
手 動 式 人 工 呼 吸 器	7	2	3	12	オ ゾ ン 発 生 装 置	3	1	1	5
薬 剤 投 与 セ ッ ト	3	1	1	5	A E D	5	2	2	9
気 管 挿 管 セ ッ ト	3	1	1	5	高 度 救 命 処 置 訓 練 人 形	2	1	1	4
ビ デ オ 硬 性 挿 管 用 喉 頭 鏡	3	1	1	5	心 肺 蘇 生 法 訓 練 人 形 (成 人 型)	8	4	3	15
ス ク ー プ ス ト レ ッ チ ャ ー	3	2	1	6	〃 (小 児 型)	6	1	1	8
上 半 身 固 定 器 具	2	1		3	〃 (乳 児 型)	6	4	9	19
減 圧 式 固 定 マ ッ ト	2	1	1	4	〃 (簡 易 型)	41	31	21	93
自 在 副 子	2	2	1	5	白 衣 ・ 防 護 服 用 オ ゾ ン 除 菌 庫	1	1	1	3
ス ト レ ッ チ ャ ー 取 付 式 簡 易 ア イ ソ レ ー タ ー			1	1	自 動 心 肺 蘇 生 器	2	1	1	4

予 防 関 係



防火対象物状況

防火対象物とは、消防法第17条第1項により消防用設備等を設置し、維持しなければならない対象物で、令和6年3月31日現在、市内に3,040棟あります。

内訳としては、5項ロ（共同住宅等）が1,770棟と全体の過半数を占めています。

各年度中

消防法施行令別表第1の防火対象物		年度別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	イ	劇場、映画館等	1	1	1	1	1
	ロ	公会堂又は集会場	27	27	26	28	28
2	イ	キャバレー、カフェー等	2	2	2	2	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	5	5	4	4	3
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等					
3	イ	待合、料理店等					
	ロ	飲食店	29	29	31	34	35
4		百貨店、マーケット、店舗	95	97	98	101	100
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	1	1	1	1	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	1,733	1,743	1,758	1,780	1,770
6	イ	(1)病院 ※1	3	3	3	3	3
		(2)有床診療所 ※2	2	2	2	2	2
		(3)病院・有床診療所等 ※3	5	5	5	5	5
		(4)無床診療所・無床助産所	18	18	18	18	19
	ロ	(1)[高齢者施設] 特別養護老人ホーム等	37	38	39	40	43
		(2)[生活保護者施設] 救護施設					
		(3)[児童施設] 乳児院					
		(4)[障害児施設] 障害児入所施設					
		(5)[障害者施設] 障害者支援施設等	12	12	12	14	14
	ハ	(1)[高齢者施設] 老人デイサービス等	8	8	9	9	9
		(2)[生活保護者施設] 更生施設					
		(3)[児童施設] 保育所等	27	27	27	29	30
		(4)[障害児施設] 児童発達支援センター等					1
		(5)[障害者施設] 身体障害者福祉センター等	13	15	15	15	14
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等	20	20	20	21	21
7		小・中・高・大学校等	57	57	57	57	57
8		図書館、博物館等	1	1	1	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1	1	1	1	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	4	4	4	4
10		車両の停車場等					
11		神社、寺院、教会等	9	9	9	9	9
12	イ	工場又は作業場	272	273	262	260	260
	ロ	映画・テレビスタジオ等					
13	イ	自動車車庫又は駐車場	27	27	26	26	23
	ロ	飛行機等の格納庫					
14		倉庫	156	154	156	158	161
15		事務所等	151	152	148	146	147
16	イ	複合用途防火対象物	200	203	191	191	192
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	79	79	79	82	84
16の2		地下街					
16の3		準地下街					
17		重要文化財、重要民族資料等					
18		延長50メートル以上のアーケード					
19		市町村長の指定する山林					
20		自治省で定める舟車					
合 計			2,995	3,013	3,005	3,042	3,040

防火対象物実態調査（消防庁）に基づく件数

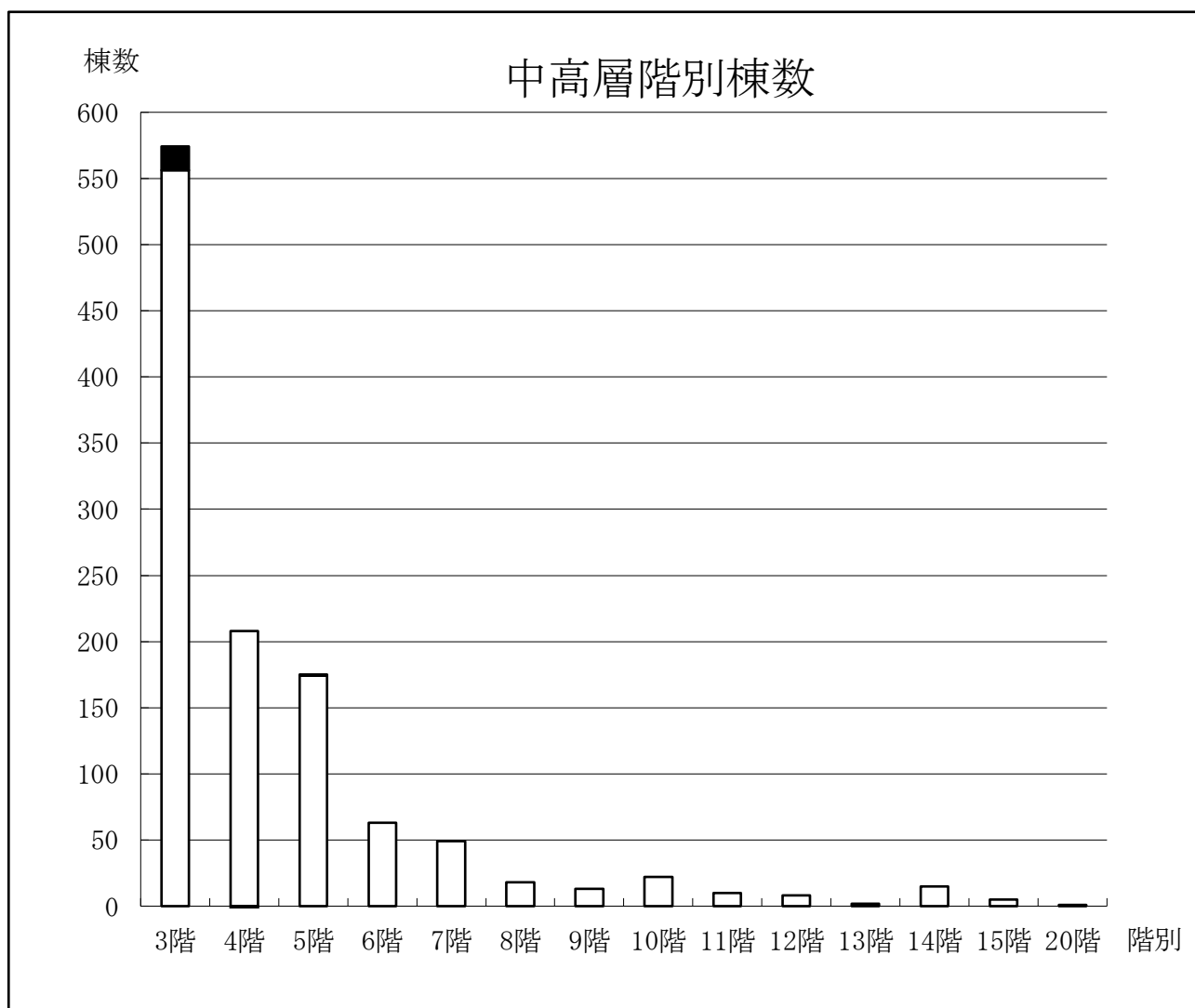
- ※1 療養病床、一般病床があり、特定診療科名がある一定の条件の職員数を満たさない病院
- ※2 病床数が4以上で特定診療科名のある診療所
- ※3 療養病床、一般病床がない病院。療養病床、一般病床がある病院で、特定診療科名がない病院
療養病床、一般病床及び特定診療科名がある病院で、一定の条件の職員数を満たす病院
病床数が3以下の診療所及び病床のある助産所

中高層階別防火対象物棟数

中高層建築物は1,161棟で前年と比較し、17棟の増加となった。

各年度中

階数	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	20階	合計
令和5年度棟数	574	206	175	63	49	18	13	22	10	8	2	15	5	1	1,161
令和4年度棟数	556	208	174	63	49	18	13	22	10	8	2	15	5	1	1,144
増減	18	-2	1												17



地域別中高層階別

相模が丘、相武台、ひばりが丘地域で全体の約50%を占めている。

令和6年3月31日現在

区 分	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	20階	合計
相 模 が 丘	154	46	42	21	15	2	5	6	3	4	1	7	2	1	309
相 武 台	76	33	24	13	12	8	3	5				2	1		177
入 谷 東	36	15	12	3	2		1		1			4			74
入 谷 西	25	10	12	11	4			2			1	1	1		67
ひ ば り が 丘	47	11	24	3	5	5		2	5						102
東 原	20	21	26	3	3		1	2		1					77
小 松 原	24	17	10	1		3	2	2							59
緑 ケ 丘	56	8	1	1	2					1			1		70
さ が み 野	24	10	4	2	1										41
広 野 台	20	10	8	1	2			1		1		1			44
座 間	20	4	5		2										31
南 栗 原	13	5	3	2	1			2		2					28
栗 原	8	4	2	1			1								16
立 野 台	27	3													30
栗 原 中 央	11	5	2												18
西 栗 原	6	4		1											11
四 ツ 谷	3														3
新 田 宿	2														2
明 王	2														2
合 計	574	206	175	63	49	18	13	22	10	8	2	15	5	1	1,161

建築に関わる火災予防

消防同意は、建築物の安全確保のため、建築確認を必要とする建物の確認の前に、消防機関が、防火及び避難に関する安全性並びに消火活動上の円滑性を十分に配慮し、消防設備や建築物の防火に関する法令に問題がないことを確認し、審査・指導を行ったうえで建築に同意するものです。

特に平成23年6月より全ての住宅に設置が義務付けられた住宅用火災警報器は、住宅火災による犠牲者を減らし、人命と財産を守ることを目的としており、適正な維持管理の指導をおこなっていく。

5年間の消防同意処理件数

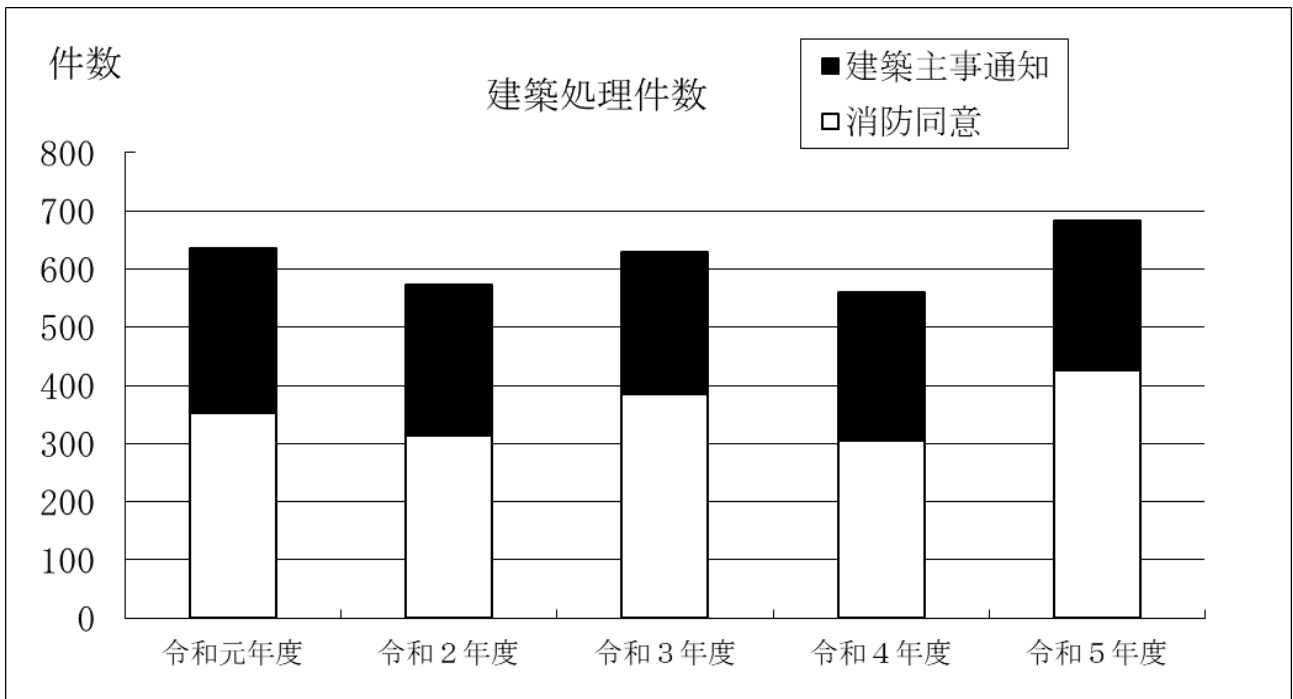
消防同意事務処理状況は、426件で前年と比較し、39.6%の増加となっている。

建築基準法の一部改正（昭和59年4月1日施行）による建築主事からの通知件数は、258件である。

各年度中

年度別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
消防同意	353	313	385	305	426
建築主事通知	282	261	245	254	258

各年度中



※防火対象物実態調査（消防庁）に基づく件数。

月別消防同意申請処理状況

処理状況は、1月の44件が最も多く、次いで9月の42件で、最も少ないのが2月の23件となっている。

令和6年3月31日現在

区分 月別	新築件数	増築件数	改築件数	用途変更 件数	計画変更 件数	取り下げ 件数	その他 件数	合計件数
4月	27				8			35
5月	34	1			3			38
6月	24							24
7月	37	2			2			41
8月	36							36
9月	39	1			2			42
10月	30	1		1	5			37
11月	26			1	2			29
12月	32			1	4			37
1月	41	1			1		1	44
2月	19				4			23
3月	37				2		1	40
合計	382	6		3	33		2	426

業態別消防同意申請処理状況

業態別に見ると、専用住宅が335件と最も多く全体の78.6%を占めている。

令和6年3月31日現在

項別	業態別	新築 件数	増築 件数	改築 件数	用途変更 件数	計画変更 件数	取り下げ 件数	その他 件数	合計 件数
1	劇場・公会堂等								
2	遊技場・キャバレー等								
3	料理店・飲食店等	1			1				2
4	百貨店・店舗等	2	1						3
5	共同住宅・旅館等	33				9		1	43
6	病院・幼稚園等	5	2			1		1	9
7	学 校								
8	図 書 館								
9	公衆浴場等								
10	停車場等								
11	神社・寺院・教会等								
12	工場又は作業場等	2							2
13	自動車車庫等								
14	倉 庫	2	1		2	5			10
15	その他事業所	2							2
16	複 合 用 途	1	1						2
	専 用 住 宅	317	1			17			335
	そ の 他	17				1			18
	合 計	382	6		3	33		2	426

※防火対象物実態調査（消防庁）に基づく件数

危険物関係

令和6年3月31日現在、市内の危険物施設事業所は64事業所、施設数は124施設である。

類別危険物施設数及び許可・完成検査・廃止届

類別施設数は、第四類危険物が119施設で全体の約96%を占めており、事務処理状況は、許可・完成検査の件数が48件、仮使用件数が14件となっている。

令和6年3月31日現在

施設	区分	類別							合計	処理件数						合計	
		第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	混在		許可		完成		廃止届	仮使用		
										設置	変更	設置	変更				
製造所					2			1	3	1						1	
貯蔵所	屋内				34			2	36		3	2	1		1	7	
	屋外タンク				7				7								
	屋内タンク																
	地下タンク				26				26	1	4	3	2	1	1	12	
	簡易タンク																
	移動タンク					3			3					1		1	
取扱所	屋外				4				4								
	給油				18				18		3		2		2	7	
	販売	第一種				2			2								
		第二種				1			1								
	一般				22		2	24	2	13	3	8	1	10	37		
合計				119			5	124	4	23	8	13	3	14	65		

手数料

各年度中（単位：円）

項目・年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置許可	78,000	99,000	20,000	223,000	156,000
変更許可	429,500	394,000	409,500	406,500	475,500
完成	253,750	236,500	198,750	177,250	293,500
仮使用	75,600	86,400	91,800	86,400	75,600
仮貯蔵仮取扱	10,800		16,200		
水圧	22,000				
水張	48,000	112,000	53,000	17,000	24,000
合計	917,650	927,900	789,250	910,150	1,024,600

タンク容量別検査実施状況

各年度中

項目・年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
水張検査	10 K以下	8	17	7	1	4
	10 Kを超え					
	1,000 K以下			1	1	
水圧検査	600以下					
	600を超え					
	10 K以下	2				
合計	10	17	8	2	4	

指定数量別危険物施設数

倍数別に見ると、5倍以下が53施設と最も多く、次いで5倍を超え10倍以下が31施設となっている。

令和6年3月31日現在

施設 倍数	製造所	貯蔵所						取扱所			合計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売			
										第一種		第二種	一般
5倍以下		16	5		12		3	2				15	53
5倍を超え 10倍以下	2	12	1		8					1		7	31
10倍を超え 50倍以下		6	1		6			2	7	1	1	2	26
50倍を超え 100倍以下									3				3
100倍を超え 150倍以下									1				1
150倍を超え 200倍以下		2							2				4
200倍を超え 1000倍以下	1								5				6
1000倍を超え 5000倍以下													
合計	3	36	7		26		3	4	18	2	1	24	124

危険物施設届出状況

届出別に見ると、危険物保安監督者等選解任届が最も多く25件となっている。

令和6年3月31日現在

施設 届出別	製造所	貯蔵所						取扱所			合計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売			
										第一種		第二種	一般
名称等変更届		3			9			1	5			6	24
危険物保安監督者等選解任届		9	1		2				6			7	25
資料提出書		1							5			14	20
品名・数量変更届	2	3			2							1	8
廃止・休止・再開届					1		1					3	5
譲渡引渡届													
その他(再交付等)					3								3
合計	2	16	1		17		1	1	16			31	85

地域別危険物施設数

地域別で見ると、広野台地区（28施設）ひばりが丘地区（24施設）小松原地区（16施設）で過半数を占めている。

令和6年3月31日現在

施設	地域別	座	入	入	新	四	立	栗	南	東	さ	ひ	小	相	広	相	緑	明	栗	西	合	
		間	谷	谷	田	ツ	野	原	栗	原	野	が	り	松	模	野	武	ケ	王	原	栗	計
製造所								1							2							3
貯蔵所	屋内							4		3		7	7	2	11	1	1					36
	屋外タンク	1	1									3	1		1							7
	屋内タンク																					
	地下タンク	2		2	1		1	2		5		3	2	1	3	1	1			2		26
	簡易タンク																					
	移動タンク	1						2														3
	屋外											1	1		2							4
取扱所	給油	2		1			2			2		3	2	1	1	1	1			1	1	18
	販売												1	2								3
	一般	1						1		2	1	7	2		8	2						24
合計	7	1	3	1		3	10		12	1	24	16	6	28	5	3			3	1	124	

消防法・火災予防条例届出状況

各年度中

種 類	届 出 件 数				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防火管理者選解任届	206	211	292	292	337
消防計画書	239	236	329	322	371
圧縮アセチレンガス等貯蔵等届	9	9	7	15	25
消防用設備等点検報告	765	887	691	649	710
防火対象物使用開始届	113	104	123	137	136
少量危険物貯蔵等届	18	16	22	11	14
火を使用する設備等届	22	13	12	15	16
変電設備等設置届	17	17	19	20	27
ネオン管灯設備設置届					
禁止行為解除承認申請	33	18	34	33	40
火煙発生届	144	122	155	189	193
花火打ち上げ等届	11	8	6	13	11
催物開催届	1	3		1	
道路工事届	237	298	338	335	400
露店等開設届	86	5	10	25	65
合計	1,901	1,947	2,038	2,057	2,345

防火管理・火災予防対策等の主な事業

1 防火管理者講習会

甲種防火管理者資格取得講習会を令和6年1月29日、30日の二日間実施をした。
(事務は、神奈川県消防設備安全協会に委託)

2 火災予防運動

(1) 秋季火災予防運動 11月9日から11月15日までの7日間

主な実施事項

- 消防車両を使用しての巡回広報
- 車両ステッカー及びワッペンによる広報
- 横断幕・懸垂幕・桃太郎旗・立看板による広報
- 消防訓練の実施
- 消防初動体制の強化
- 消防資機材取り扱い訓練及び点検整備
- 道路障害調査の実施
- 警防調査及び地水利調査の実施
- 移動タンク貯蔵所の立入検査
- 住宅防火広報（イオンモール座間でデジタルサイネージ）
- 立入検査の実施

(2) 春季火災予防運動 3月1日から3月7日までの7日間

主な実施事項

- 消防車両を使用しての巡回広報
- 車両ステッカー及びワッペンによる広報
- 横断幕・懸垂幕・桃太郎旗・立看板による広報
- 消防初動体制の強化
- 消防資機材取り扱い訓練及び点検整備
- 道路障害調査の実施
- 警防調査及び地水利調査の実施
- 立入検査の実施

3 住宅防火診断

住宅火災による死傷者の大幅な低減を図ることを目的とし、市内の住宅に対して火気管理や防火意識などを高めるため防火診断を実施

4 防火対象物定期点検報告制度・特例認定制度

- (1) 不特定多数の者が出入りする一定の規模、用途の防火対象物の管理について権原を有する者は、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防長に報告（1年に1回）することが義務付けられた。

本制度の目的は、管理権原者の責任において行わなければならない防火管理業務等の管理体制を、防火対象物点検資格者に火災予防に関する専門的な観点から補強させることにより防火対象物の基準適合状況を継続的に維持させ、火災危険性を排除し人命安全確保を図るものである。

あわせて、これら防火対象物の利用者等にも容易に当該防火対象物の安全性が確認できるよう、点検基準に適合している対象物は、防火基準点検済証又は防火優良認定証を付することができることとされた。

対象としては、一定の防火対象物で以下に掲げるもの。

- ・特定防火対象物（不特定多数の者が出入りする対象物）の収容人員が300人以上のもの。
- ・地階又は3階以上の特定用途防火対象物で地上に直通する階段が1のみの対象物（屋外に設けられた階段を除く）

市内における点検を必要とする防火対象物数 令和6年3月31日現在

特定用途防火対象物		対象物数
1 項イ	映画館等	1
1 項ロ	集会場等	5
2 項ロ	遊技場等	1
3 項ロ	飲食店	1
4 項	店舗等	14
6 項イ（1）	病院	1
6 項イ（4）	無床診療所等	1
9 項イ	公衆浴場等	1
16 項イ	複合用途	21
合 計		46

- (2) 特例認定制度…一定期間内（3年）継続して消防法令を遵守していると認められた場合は、点検報告義務を免除される特例認定制度が導入された。（3年に1回の報告）

特例認定している対象物数 14 対象物

5 防災管理点検報告制度・特例認定制度

- (1) 全国的に切迫性が危惧されている大規模地震に対する防火対象物の安全管理や危機対応の充実・強化を図るため、大規模地震等の火災以外の災害に備えた自衛消防力の確保を目的とした消防法の改正（平成21年6月1日施行）が行われた。

本改正では、特に近年における防火対象物の大規模化・高層化の急激な進展や社会情勢の変化等を踏まえ、一定規模以上の大規模・高層建築物等（以下「防災管理義務対象物」という。）について、地震災害等に対応した防災体制の整備が義務付けされた。

防災管理義務対象物の管理について権原を有する者は、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防長に報告（1年に1回）する

ことが義務付けられた。

対象としては、一定の防火対象物で以下に掲げるもの。

- ・地階を除く階数が11以上の防火対象物で、延べ面積が10,000㎡以上のもの。
- ・地階を除く階数が5以上10以下の防火対象物で、延べ面積が20,000㎡以上のもの。
- ・地階を除く階数が4以下の防火対象物で、延べ面積が50,000㎡以上のもの。

市内における点検を必要とする防災管理対象物数 令和6年3月31日現在

防災管理対象物		対象物数
16項イ	複合用途	3
16項ロ	複合用途	2
合 計		5

- (2) 特例認定制度…一定期間内（3年）継続して消防法令を遵守していると認められた場合は、点検報告義務を免除される特例認定制度が導入された。（3年に1回の報告）

6 事業所、自治会等に対する消防訓練指導

避難、消火、通報等の事業所等に対する消防訓練及び地震等の災害に対する防災訓練を実施し、事業所の従業員、市民等に対し、防火安全指導を実施した。

令和5年度中

	事業所等訓練に対する指導
本部職員対応	17回
消防署員対応	14回
合 計	31回

7 防災映画の上映

事業所及び幼稚園、保育園の園児等に対し防災映画を上映し、防火意識の向上を図った。
上映回数 3回 参加人員 247人

8 少年少女消防教育

市内に在住・在学の小学校3年生から6年生の少年少女を対象に神奈川県消防学校へ出向し、防火思想を図った。

9 消防教育講座

市内に在住、在学する少年少女（中学、高校生）を対象に防火、防災教育、救急、救助に関わる教育を実施した。教育を体験することにより、各種災害に対するボランティア意識の高揚を図った。

10 座間市防火安全協会との協力事業

- | | | |
|---------------------|------|------|
| (1) 消火器取扱い訓練 | 参加人員 | 17人 |
| (2) 危険物取扱者試験受験準備講習会 | 参加人員 | 40人 |
| (3) 普通救命講習会（2回） | 参加人員 | 25人 |
| (4) 防災講演会 | 参加人員 | 170人 |

防火管理者と消防計画

消防法第8条では、多数の者が出入りし、勤務し、又は居住する防火対象物の管理について権原を有する者に対して防火管理者を定めさせ、防火管理に係る消防計画の作成及びその計画に基づいた防火設備の維持、管理など防火管理上必要な業務を行わせるよう義務付けています。

防火管理実施義務対象物は市内に896件あり、防火管理者の選任数で最も多いのが複合用途（16項イ）で223件、次いで共同住宅（5項ロ）206件となっています。複合用途の選任数が多い理由として、一定規模で管理の権原が分かれている対象物（テナント等）にあつては、それぞれの占有している部分での防火管理者を選任する義務が生ずるためです。

防火管理者が業務を行う上で消防計画の作成があり、消防計画は当該防火対象物における防火管理の基本方針にあたります。消防計画の作成数においても最も多いのが、複合用途（16項イ）次いで共同住宅（5項ロ）となっています。

令和6年3月31日現在

消防法施行令別表第1の防火対象物			防火管理 実施義務対象物		防火管理者選任数		消防計画作成数	
			甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
1	イ	劇場、映画館等	1		1		1	
	ロ	公会堂又は集会場	18	7	17	7	16	7
2	イ	キャバレー、カフェー等						
	ロ	遊技場、ダンスホール	5		5		5	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合、料理店等						
	ロ	飲食店	10	24	9	22	9	21
4		百貨店、マーケット、店舗	53	25	54	13	54	13
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	1		1		1	
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	301	1	206		176	
6	イ	(1) 病院 ※1	1		1		1	
		(2) 有床診療所 ※2	2		2		2	
		(3) 病院・有床診療所等 ※3	2		2		2	
		(4) 無床診療所・無床助産所	7		6		6	
	ロ	(1) [高齢者施設] 特別養護老人ホーム等	43		40		39	
		(2) [生活保護者施設] 救護施設						
		(3) [児童施設] 乳児院						
		(4) [障害児施設] 障害児入所施設						
		(5) [障害者施設] 障害者支援施設等	10		8		8	
	ハ	(1) [高齢者施設] 老人デイサービス等	6	1	5	1	5	1
		(2) [生活保護者施設] 更生施設						
		(3) [児童施設] 保育所等	21	2	21	2	21	2
		(4) [障害者施設] 児童発達支援センター等	1		1		1	
		(5) [障害者施設] 身体障害者福祉センター等	2	1	2	1	2	1
二		幼稚園、盲学校、養護学校等	11		11		11	

令和6年3月31日現在

消防法施行令別表第1の防火対象物		項目	防火管理 実施義務対象物		防火管理者選任数		消防計画作成数	
			甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
7		小・中・高・大学校等	19		19		19	
8		図書館、博物館等	1		1		1	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1		1		1	
	ロ	イ以外の公衆浴場		1		1		1
10		車両の停車場等						
11		神社、寺院、教会等	8		8		8	
12	イ	工場又は作業場	19		18		18	
	ロ	映画・テレビスタジオ等						
13	イ	自動車車庫又は駐車場						
	ロ	飛行機等の格納庫						
14		倉庫	15		31		30	
15		事務所等	32	8	29	6	28	5
16	イ	複合用途防火対象物	161	11	223	10	206	10
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	53	11	51	11	48	3
合 計			804	92	773	74	719	64
			896		847		783	

甲種対象物… (特防) 30人以上、且つ、300㎡以上

(非特防) 50人以上、且つ、500㎡以上

乙種対象物… (特防) 30人以上、且つ、300㎡未満 (6項ロを含むものは除く)

(非特防) 50人以上、且つ、500㎡未満

※1 療養病床、一般病床があり、特定診療科名がある一定の条件の職員数を満たさない病院

※2 病床数が4以上で特定診療科名のある診療所

※3 療養病床、一般病床がない病院

療養病床、一般病床がある病院で、特定診療科名がない病院

療養病床、一般病床及び特定診療科名がある病院で、一定の条件の職員数を満たす病院

病床数が3以下の診療所及び病床のある助産所

1 立入検査

火災予防のため防火対象物及び危険物施設に対し、位置、構造、設備及び管理の状況が適切か立入検査を実施した。

特に、不特定多数の者を収容する特定防火対象物を中心に査察を実施し、防火管理体制、防災物品使用の推進、消防用設備等の維持管理、避難経路の確保など、防火安全について指導した。

2 防火対象物数・危険物施設数及び立入検査実施状況

市内には令和6年3月31日現在、3,040棟の防火対象物があり、特定用途で収容人員が30人以上及び非特定用途で収容人員が50人以上の防火対象物は896施設ある。

令和5年度は、防火対象物（棟）3,040棟に対し129棟の立入検査を実施した。

また、危険物施設については、施設総数124施設に対し、15施設実施し、少量危険物貯蔵所・取扱所施設総数349施設に対し、13施設実施した。

3 歳末火災特別査察

歳末大売り出し等で、不特定多数の人が出入りする大型物品販売店舗（延べ面積1,000㎡以上）に対し立入検査を実施した。

商品の大量陳列により消防用設備等、避難経路には不備がないかなどを確認して関係者に対し防火の啓発を図った。

大型物品販売店舗等 32事業所

（11月20日～12月27日まで）

火災予防査察実施状況調

令和5年度中

消防法施行令別表第1の防火対象物	査察区分	防火対象物数 (棟)	査察実施数 (棟)	指導を行った 防火対象物	指導のなかった 防火対象物	指導内容								
						指導総数	建築物	消防用設備	火気管理	危険物関係	電気関係	防火管理	その他	
1	イ	劇場、映画館等	1											
	ロ	公会堂又は集会場	28	5	2	3	4						4	
2	イ	キャバレー、カフェー等	2											
	ロ	遊技場、ダンスホール	3	1	1		3	1					2	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等												
	ニ	カラオケボックス等												
3	イ	待合、料理店等												
	ロ	飲食店	35	24	16	8	56	1	13	2		3	32	5
4		百貨店、マーケット、店舗	100	44	23	21	60	4	18	4		1	28	5
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	1											
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	1,770	1	1		3						3	
6	イ	(1)病院 ※1	3	2	2		3							3
		(2)有床診療所 ※2	2											
		(3)病院・有床診療所等 ※3	5											
		(4)無床診療所及び無床助産所	19											
	ロ	(1)〔高齢者施設〕特別養護老人ホーム等	43	4	3	1	8	1	2	2				3
		(2)〔生活保護者施設〕救護施設												
		(3)〔児童施設〕乳児院												
		(4)〔障害児施設〕障害児入所施設												
		(5)〔障害者施設〕障害者支援施設等	14	1	1		2							2
	ハ	(1)〔高齢者施設〕老人デイサービス等	9											
		(2)〔生活保護者施設〕更生施設												
		(3)〔児童施設〕保育所等	30	5	3	2	6		1					5
		(4)〔障害児施設〕児童発達支援センター等	1											
ニ	(5)〔障害者施設〕身体障害者福祉センター等	14												
	幼稚園、盲学校、養護学校等	21	4	2	2	10		2	1				7	
7		小・中・高・大学校等	57											
8		図書館、博物館等	1											
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1											
	ロ	イ以外の公衆浴場	4											
10		車両の停車場等												
11		神社、寺院、教会等	9											
12	イ	工場又は作業場	260											
	ロ	映画・テレビスタジオ等												
13	イ	自動車車庫又は駐車場	23	2		2								
	ロ	飛行機等の格納庫												
14		倉庫	161											
15		事務所等	147	9	2	7	7		1				6	
16	イ	複合用途防火対象物	192	17	13	4	106	3	16	5	1	1	74	6
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	84	10	4	6	10			1			7	2
16の2		地下街												
16の3		準地下街												
17		重要文化財、重要民俗資料等												
18		延長50メートル以上のアーケード												
19		市町村長の指定する山林												
20		自治省で定める舟車												
合 計			3,040	129	73	56	278	10	53	15	1	5	176	18

防火対象物実態調査（消防庁）に基づく件数

- ※1 療養病床、一般病床があり、特定診療科名がある一定の条件の職員数を満たさない病院
- ※2 病床数が4以上で特定診療科名のある診療所
- ※3 療養病床、一般病床がない病院
療養病床、一般病床がある病院で、特定診療科名がない病院
療養病床、一般病床及び特定診療科名がある病院で、一定の条件の職員数を満たす病院
病床数が3以下の診療所及び病床のある助産所

危険物施設査察実施状況

危険物火災を防止するため法令の基準（位置・構造・設備・貯蔵・取扱）が適正に維持管理できているかどうか立入検査を実施し、防火安全の徹底を指導した。

令和5年度中

区分 施設		施設総数	査察実施施設数	指導内訳					
				合計	位置	構造	設備	管理	その他
合計		124	15	4		2		2	
製造所		3							
貯蔵所	屋内貯蔵所	36							
	屋外タンク貯蔵所	7							
	屋内タンク貯蔵所								
	地下タンク貯蔵所	26	1	2		2			
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	3	3						
	屋外貯蔵所	4							
	小計	79	4	2		2			
取扱所	給油取扱所	18	11	2				2	
	第一種販売取扱所	2							
	第二種販売取扱所	1							
	一般取扱所	24							
	小計	45	11	2				2	
少量危険物貯蔵所・取扱所		349	13	1					1

（移動タンク貯蔵所については、路上検査含む。）

通 信 関 係



消防通信は、消防活動の中核的役割を果たすもので、災害通報の受信及び指令を始めとして、災害の情報連絡等を集中的に取り扱います。

複雑多様化、広域化する災害への対応を迅速確実に一層の効率化を図る為、海老名市、座間市及び綾瀬市の三市で消防通信指令事務協議会を発足させ、平成27年4月1日から海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター（海老名市柏ヶ谷1047番地3）の運用を開始しました。

消防指令業務共同運用

各市の消防職員が24時間体制で勤務し、三市住民約35万人の119番通報の受付を行い、各署所に災害出場指令を出すとともに、災害出動部隊との無線交信などの業務を行っています。



三市の119番通報はすべて受付されており、次のような効果が期待されています。

- ◆ 的確な対応が可能に
 消防指令センターでは、119番通報の受信能力・処理能力が大幅に向上し、通報が集中した際でも確実に対応できるようになりました。
- ◆ 応援出動が迅速化
 災害発生状況や消防車両の出動状況などを一元管理することで、救急事故多発時や大規模災害時、通報受信と同時に各市に応援出動をすることが可能です。
- ◆ 隣接地域への消防・救急対応がスムーズに
 座間市と海老名市、綾瀬市が隣接する地域への対応がスムーズに行えます。
- ◆ 経費節減
 施設整備費や維持管理費を節減できます。

無線設備の現況

1 デジタル無線 260MHz

令和6年4月1日現在

無線局（基地局）	区分		局数	出力	運用
海老名市・座間市・綾瀬市 消防指令センター	活動波	消防波 1 （海老名）	1	10W	海老名市、座間市、綾瀬市で無線を共同運用 海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター基地局における不感エリアでは各前進基地局を用いて通信を行う。
		消防波 2 （座間）			
		消防波 3 （綾瀬）			
		救急波 （3市共有）			
	主運用波	主運用波 （1～7）			
統制波	統制波 （1～3）				
座間市役所	活動波	消防波 救急波	1	5W	前進基地局及びバックアップとしての海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター基地局の保管局

無線局（陸上移動局）	区分		出力	消防本部	本署	東分署	北分署
車載型	活動波	消防波	5W	/	12	4	4
携帯型		（1～3）	1W		11	3	3
卓上型		救急波	5W		1	1	1
可搬型	主運用波	主運用波 6	5W		1	/	/

2 アナログ無線 400MHz（署活動無線機）

令和6年4月1日現在

無線局（陸上移動局）	区分	出力	消防本部	本署	東分署	北分署
携帯型	署活動波 1	1W	5	22	7	7
	署活動波 2					
	関東共通波					
	防災相互波					

指令台受付件数調

令和5年中

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均	
火災受付件数	固定電話	1	2			1		1	1			1	7	0.6	
	携帯電話	6	17			14	1	7	1	1	3	8	58	4.8	
	I P 電話		2			2		1					5	0.4	
救急受付件数	固定電話	84	53	62	50	78	74	64	71	75	59	66	68	804	67.0
	携帯電話	348	253	264	235	278	289	376	408	316	295	335	358	3,755	312.9
	I P 電話	195	193	185	179	182	159	207	243	193	200	181	195	2,312	192.7
救助受付件数	固定電話			1	1	1			1		1	2	7	0.6	
	携帯電話	10	12	5	2	5	5	2	2	8	6	9	12	78	6.5
	I P 電話			1			1	1	1	1			5	0.4	
火災・救急・救助を除いた受付件数 (P A ・支援も含む)	固定電話	2		2		1	1		1	3	1	1	13	1.1	
	携帯電話	3	4	3	6	3	12	8	8	7	8	4	4	70	5.8
	I P 電話	1	1			1	2	4		1	3	2	15	1.3	
他市から転送を受けた件数 (座間消防が受信した件数も含む)	火災受付		1								3		4	0.3	
	救急受付	46	30	40	38	38	42	42	51	41	38	36	46	488	40.7
	救助受付	1	2			2		1	2		3		2	13	1.1
	除いた受付		4	1	2	2	3		1	1		3		17	1.4
携帯他市へ転送件数(転送)	60	31	44	34	41	57	56	54	64	54	52	57	604	50.3	
試験等件数	5	4	2	8	6	5	4	1	6	12	2	2	57	4.8	
病院案内件数	43	26	27	26	42	33	32	40	32	38	26	38	403	33.6	
いたずら件数				3		1					1		5	0.4	
誤報件数	13	11	10	6	8	8	10	3	4	1	5	7	86	7.2	
問い合わせ件数	8	7	1	4	9	6	12	19	12	20	7	17	122	10.2	
F A X 1 1 9 件数	1										24		25	2.1	
通報訓練件数	9	10	17	7	9	21	11	4	20	17	29	8	162	13.5	
その他件数	126	114	146	103	130	149	155	156	105	113	87	92	1,476	123.0	
合計	962	777	811	704	853	869	993	1,068	891	875	872	916	10,591	882.6	

※ 指令台受付件数調は海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センターで受信した座間市の件数（海老名市及び綾瀬市の件数は含みません。）

※ F A X 1 1 9 件数のうち、24件は通報訓練による件数

○一般加入電話受付件数

令和5年中

項 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計	月 平 均
火 災 水 防 等 受 付 件 数	8	6	5	2	8	4	3	3	7	5	3	2	56	4.7
救 急 受 付 件 数	6	2	3	7	6	5	10	4	6	6	5	4	64	5.3
救 助 受 付 件 数	4	1	1		3		1		2	2	2	1	17	1.4
災 害 問 い 合 わ せ 件 数	1	28	3	9	4	8	7	1				2	63	5.3
病 院 案 内 件 数	88	49	43	36	64	35	64	57	41	35	39	54	605	50.4
合 計	107	86	55	54	85	52	85	65	56	48	49	63	805	67.1

○119番・一般加入電話以外の受付件数

令和5年中

項 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計	月 平 均
消 防 無 線 件 数	2	2	3	1	3	1	2	3		5	1	4	27	2.3
駆 付 件 数	2		2			2	2	3		1			12	1.0
自 己 覚 知 件 数 (そ の 他 ・ 内 線 含 む)	1	1	2	2	2	2	1		1			2	14	1.2
専 用 線 件 数	8	9	3	6	2	3	2	6	9	6	9	2	65	5.4
緊 急 通 報 件 数	1	3	2	1	1	1	2	3	2	6	2	4	28	2.3
非 常 用 電 話 件 数														
N E T 1 1 9 件 数			1			2		2			2		7	0.6
県 防 F A X 件 数														
合 計	14	15	13	10	8	11	9	17	12	18	14	12	153	12.8

○テレホンガイド利用件数

令和5年中

項 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計	月 平 均
災 害 等 案 内 件 数	337	417	201	210	490	218	228	217	213	293	183	236	3,243	270.3
病 院 案 内 件 数	168	106	103	91	136	116	138	170	192	136	132	150	1,638	136.5
合 計	505	523	304	301	626	334	366	387	405	429	315	386	4,881	406.8

気 象 状 況

1 気温

令和5年中

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温℃	16.1	20.7	25.6	26.5	33.1	34.3	38.0	36.3	35.1	29.8	27.8	25.1
最低気温℃	-2.6	-0.3	4.8	6.6	10.8	16.2	21.3	23.2	18.4	10.8	6.6	1.1
平均気温℃	6.6	8.1	13.7	17.1	19.8	24.0	29.3	29.8	27.6	19.8	15.3	10.4

2 湿度

令和5年中

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
平均湿度%	43.7	42.5	57.1	51.3	60.8	70.0	63.1	69.9	69.0	56.7	55.1	46.6	57.2

3 天候

令和5年中

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
晴(日数)	21	18	14	18	19	13	23	16	17	21	21	25	226
曇(日数)	5	6	7	9	5	10	3	5	8	6	3	3	70
雨(日数)	4	3	10	3	7	7	5	10	5	4	6	3	67
雪(日数)	1	1											2

4 降雨量

令和5年中

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
降雨量mm	6.5	48.0	159.5	98.0	176.0	378.5	42.0	163.0	173.0	148.5	68.5	28.0	127.1

総雨量1,489.5mm

5 風速

令和5年中

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最大風速m/s	25.3	16.3	16.1	18.2	19.9	20.8	14.3	13.9	14.4	16.9	18.0	17.2
平均	0.8	1.1	1.1	1.5	1.3	1.0	1.3	1.3	1.0	0.7	0.9	0.8

気 象 特 報 発 令 回 数

令和5年中

注意報	雷	強風	乾燥	大雨	洪水	低温	濃霧	霜	大雪	風雪 着雪・着氷	光化学スモッグ
発令回数	72	43	27	10	5	2	8	2	1	1	1

警報	大雨 (土砂災害)・(浸水害)	洪水	大雪	暴風	暴風雪
発令回数	2	1			

火災関係



火 災 関 係

1 火災件数

令和5年中における座間市の火災件数は38件で、令和4年中と比べ7件の増加となっています。

火災種別ごとに見ると、建物火災が20件(火災件数53%)、車両火災が2件(5%)、その他火災が16件(42%)となっています。これらを前年と比較すると建物火災が1件増加、車両火災が1件増加し、その他火災が5件増加しています。

2 火災原因

火災原因では、放火の疑いが9件と最も多く、火災件数の23%を占めており、続いてその他が6件、配線器具・たばこが各4件、マッチ・ライターが3件、こんろ、電気機器、電気装置、放火・不明が各2件、火入れ、電灯・電話等の配線が各1件となっています。

3 建物別火災状況

建物火災20件のうち、用途別にみると住宅火災が13件(専用住宅8件、共同住宅5件)で、建物火災の約65%を占めています。次いで、店舗、倉庫が各2件、工場、集会場、その他の建築物が各1件となっています。

4 月別火災状況

火災件数を四季別に見ると、春季(3・4・5月)10件、夏季(6・7・8月)6件、秋季(9・10・11月)4件、冬季(12・1・2月)18件となっています。

5 出火時刻別火災状況

火災件数を昼間(6時～18時)、夜間(0時～6時・18時～24時)及び不明に分けると、昼間が25件、夜間が13件となっています。

火災種別ごとに見ると、昼間は建物火災11件、その他火災13件、車両火災1件、夜間は建物火災9件、その他火災3件、車両火災1件となっています。

建物火災の焼損棟数の合計は24棟です。その内訳は昼間が(6時～18時)全焼2棟、部分焼4棟、ぼや8棟で、夜間は(0時～6時・18時～24時)全焼1棟、部分焼1棟、ぼや8棟でした。

6 地域別火災状況

火災の発生を地域別で見ると、座間で6件、四ツ谷で5件、新田宿で4件、入谷西、相模が丘、広野台で各3件、緑ヶ丘、栗原、栗原中央、ひばりが丘、小松原、相武台で各2件、さがみ野、東原で各1件、その他の地域で火災の発生はありませんでした。

7 死傷者

火災による令和5年中の負傷者は1人で死者は0人でした。平成26年以降の10年間の平均は、負傷者5人、死者1.6人となっています。

8 損害額

火災による損害額は、38,951千円で前年に比べて26,473千円の増となっています。

損害額の平成26年以降の10年間平均は、43,571千円となっています。

10年間火災状況調

各年中

項目 年別	火災件数				焼 損 棟 数 (棟)	死 者 数 (人)	負 傷 者 数 (人)	り 災 世 帯 (世帯)	り 災 人 員 (人)	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
	合 計 (件)	建 物 (件)	車 両 (件)	そ の 他 (件)								
26	23	13	4	6	16	3	3	10	31	545	7	47,941
27	25	18	1	6	27	4	7	18	48	148	35	35,753
28	10	6	1	3	12	1		7	11	134	57	13,185
29	21	13	1	7	17	1	6	10	18	257	26	86,494
30	24	16	2	6	16	2	8	16	21	55	9	18,687
元	34	18	1	15	30	3	11	32	62	593	40	104,575
2	34	19	4	11	21	2	8	22	52	356	9	63,220
3	24	14	2	8	16		3	17	26	151		14,431
4	31	19	1	11	19		3	14	27	127	2	12,478
5	38	20	2	16	24		1	21	53	1157	16	38,951
平均	26.4	15.6	1.9	8.9	19.8	1.6	5	16.7	34.9	352.3	20.1	43,571

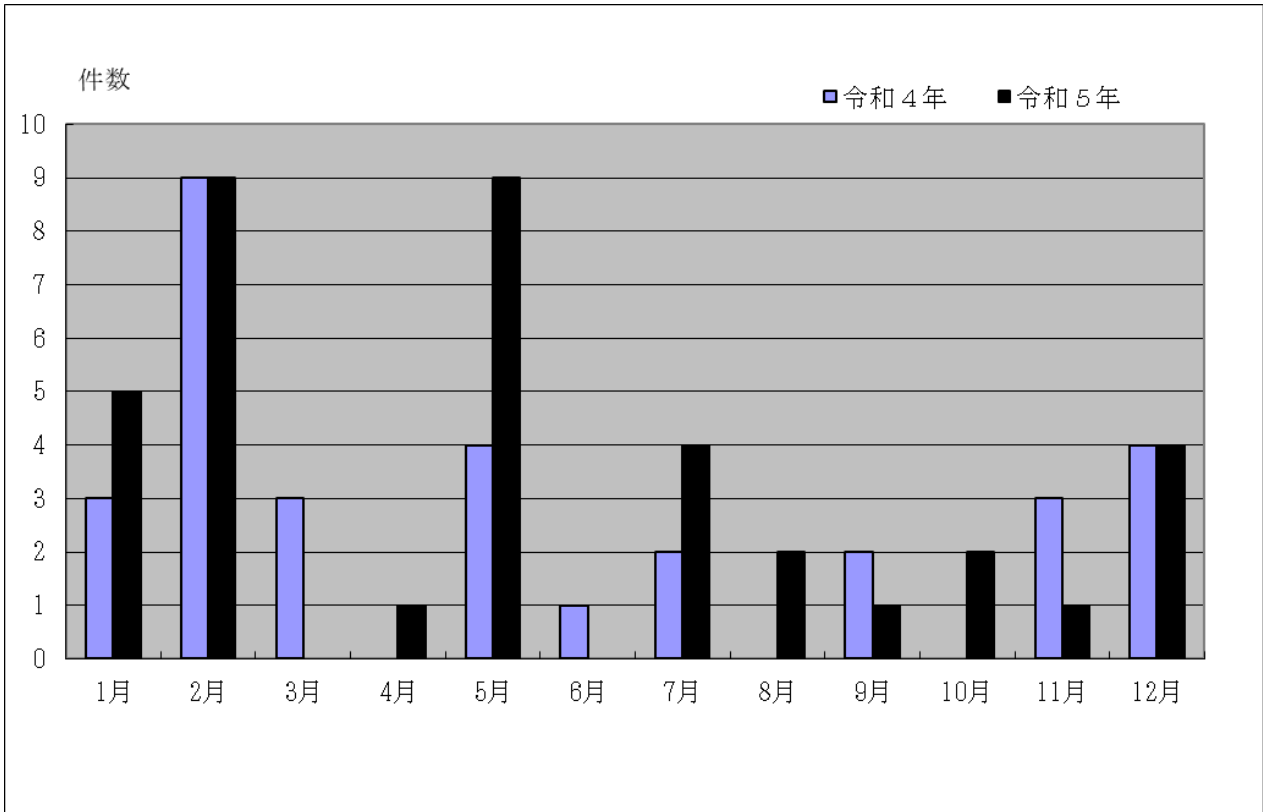
火 災 状 況 (そ の 2)

令和5年中

区分 月別	火 災 種 別				火 災 損 害 額 (千 円)					出 動 人 員		
	小 計	建 物	車 両	そ の 他	建物火災		車 両	そ の 他	小 計	職 員	団 員	小 計
					不 動 産	動 産						
1 月	5	1		4	66				66	88	26	114
2 月	9	3		6	11,245	435	162		11,842	199	58	257
3 月												
4 月	1	1			4				4	4		4
5 月	9	7	1	1	5,032	8,960	300		14,292	129	38	167
6 月												
7 月	4	2		2	9,204	3,146			12,350	78	16	94
8 月	2	2			341	56			397	31	1	32
9 月	1	1								26	4	30
10 月	2	2								53	26	79
11 月	1			1						4		4
12 月	4	1	1	2						43		43
合 計	38	20	2	16	25,892	12,597	462		38,951	655	169	824

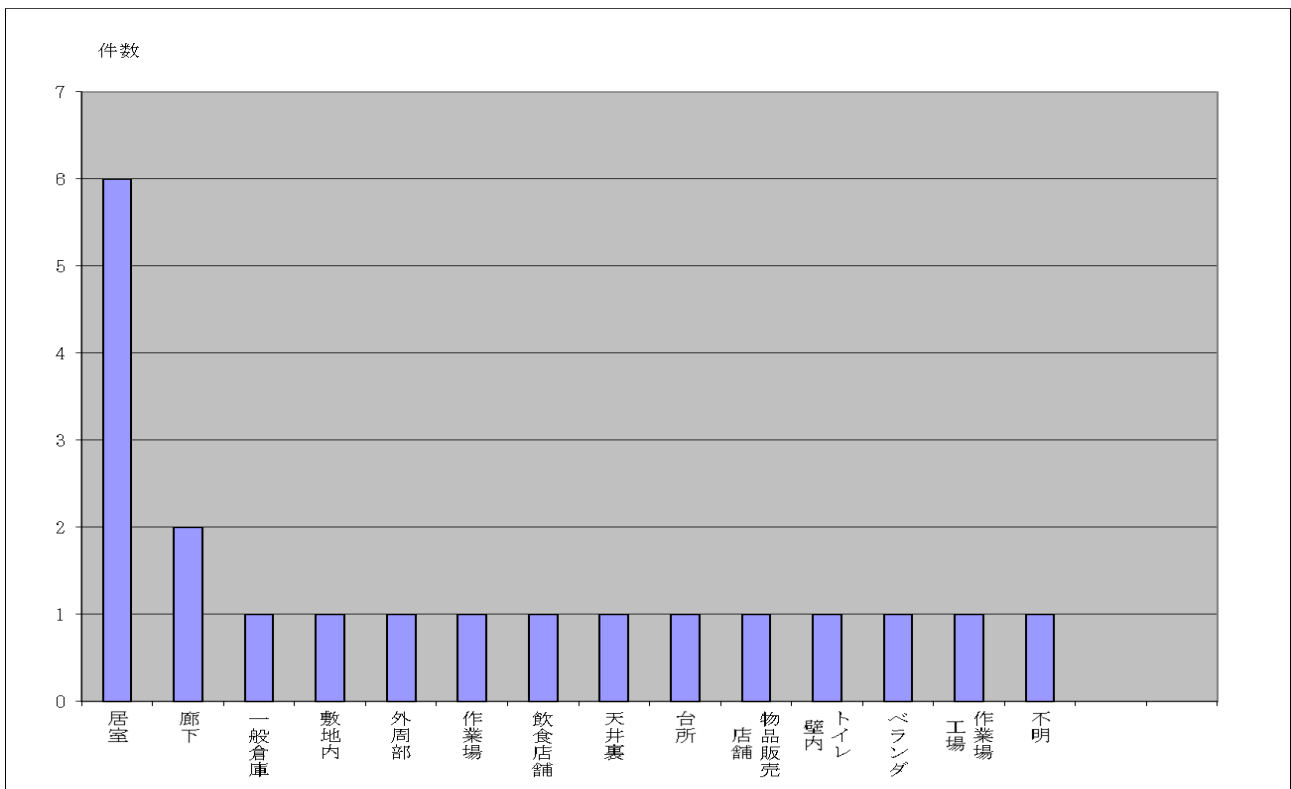
月別火災状況調

各年中



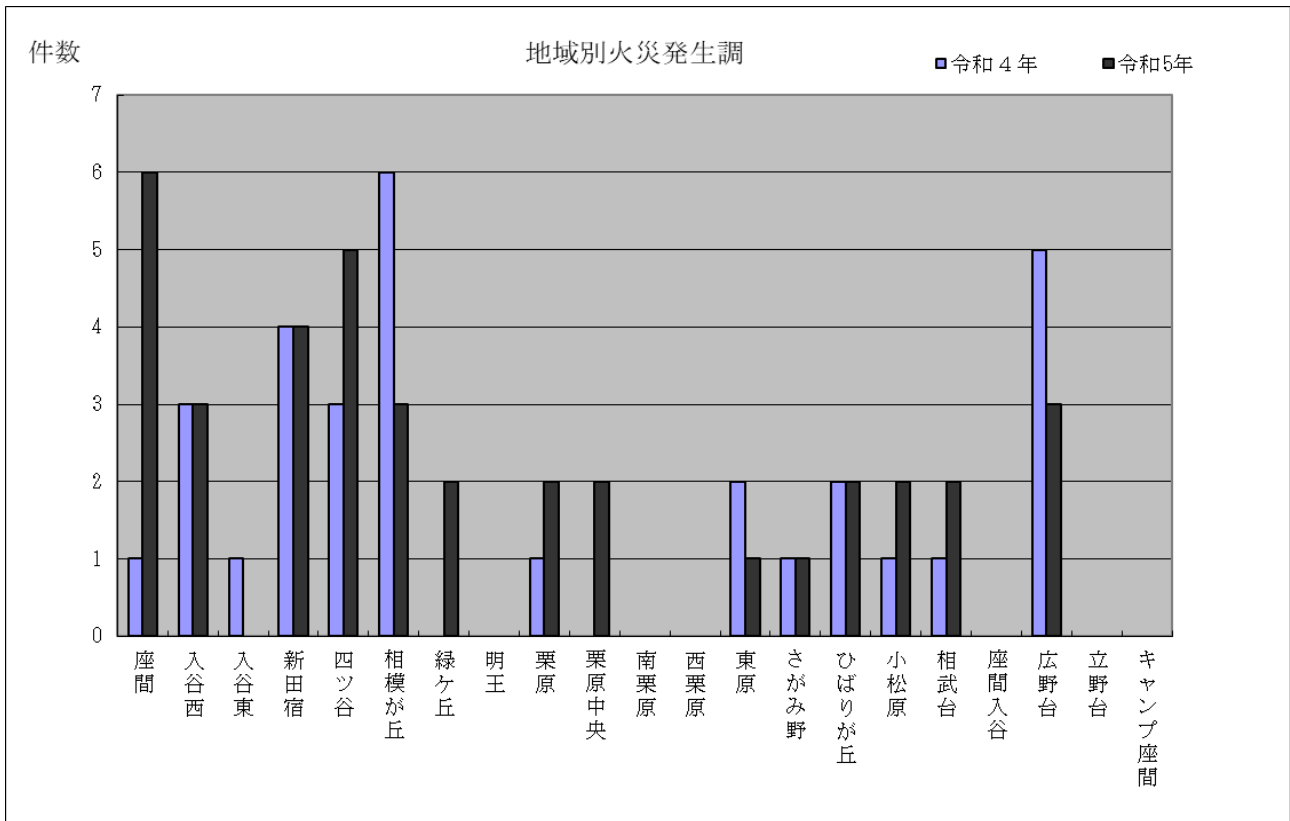
建物火災出火場所別調

令和5年中



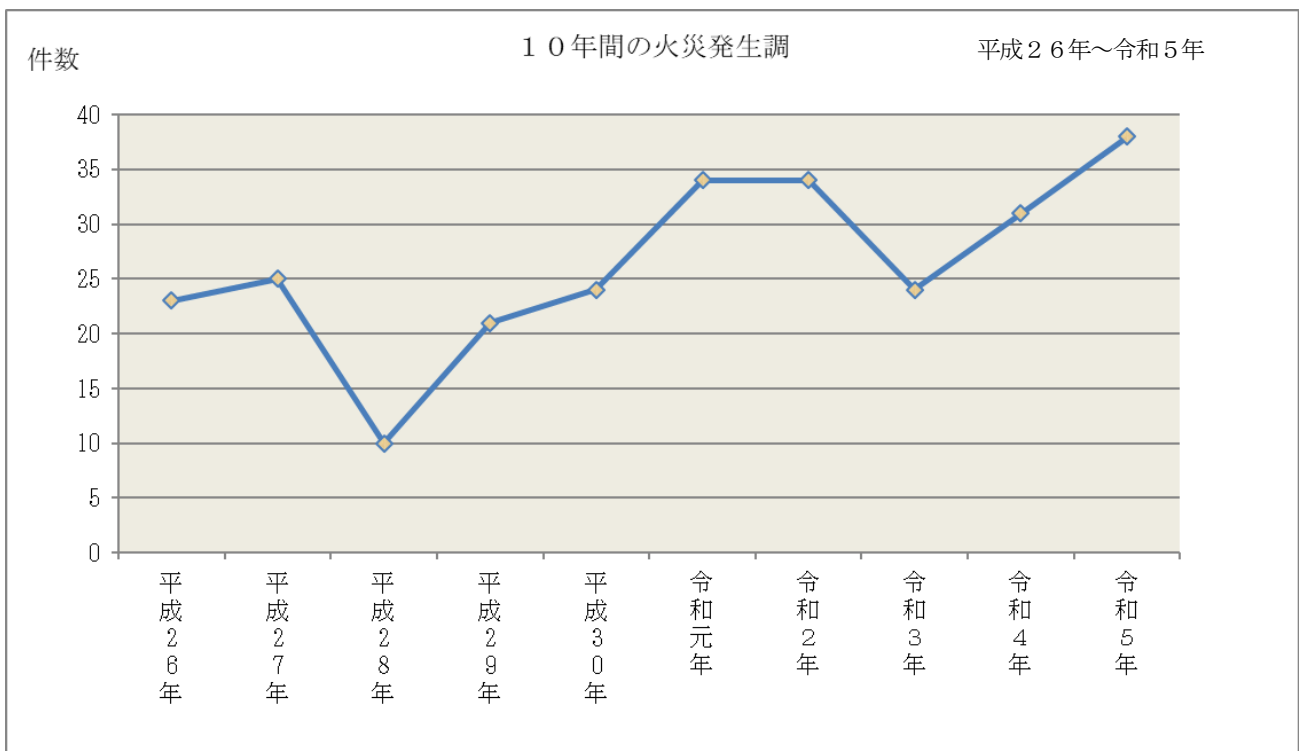
地域別火災発生調

各年中



10年間の火災発生調

各年中



出火時間別火災状況調

令和5年中

時間別	火災種別				焼損棟数				死傷者		覚知方法							り災世帯 (世帯)	り災人員 (人)	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	
	小計	建物	車両	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	火災報知機	専用電話	携帯電話	加入電話	警察電話	駆付け通報	事後聞知					その他
0～2	2	2					1	1				1					1		2	4	1	
2～4																						
4～6																						
6～8	2	2					1	1		1			2						5	13	53	
8～10	5	3		2	2		1	3				2	3						3	3	951	
10～12	3		1	2									3									
12～14	7	3		4			2	1				2	2				2	1	2	7		16
14～16	5	3		2				3					4				1		3	8		
16～18	3			3									2	1								
18～20	7	5		2	1			5					3				4		5	13	152	
20～22	2	1	1					1				1	1									
22～24	2	1		1				1					2						1	5		
不明																						
合計	38	20	2	16	3		5	16		1		6	22	1			8	1	21	53	1157	16

出火時間別原因調

令和5年中

時間別	火災種別				火災原因調																													
	小計	建物	車両	その他	たばこ	こま	かま	風呂	炉	焼却	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	内燃機	配線器具	火遊び	マッチ・ライター	たき火	溶接機・溶断器	灯	衝突の火花	取灰	火入れ	放火	放火の疑い	その他	不明・調査中		
0～2	2	2																		1											1			
2～4																																		
4～6																																		
6～8	2	2			1																												1	
8～10	5	3		2	1												1			1													2	
10～12	3		1	2												1						1						1						
12～14	7	3		4	1												1													3	1	1		
14～16	5	3		2	1	1																1										2		
16～18	3			3																											1	1		
18～20	7	5		2		1										1					2										3			
20～22	2	1	1																										1			1		
22～24	2	1		1																											1			
不明																																		
合計	38	20	2	16	4	2										2	2	1		4		3						1	2	9	6	2		

署 所 別 火 災 状 況 調

令和5年中

署 所 別	火 災 種 別				死 傷 者		焼 損 棟 数				り 災 世 帯 (世帯)	り 災 人 員 (人)	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	
	小 計	建 物	車 両	そ の 他	死 者	負 傷 者	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
本 署	20	6	1	13			3		1	6	8	16	1,103		26,133	
東分署	7	5	1	1		1				2	3	8	23	53	14.0	12,571
北分署	11	9		2						2	7	5	14	1	2	247
合 計	38	20	2	16		1	3			5	16	21	53	1,157	16	38,951

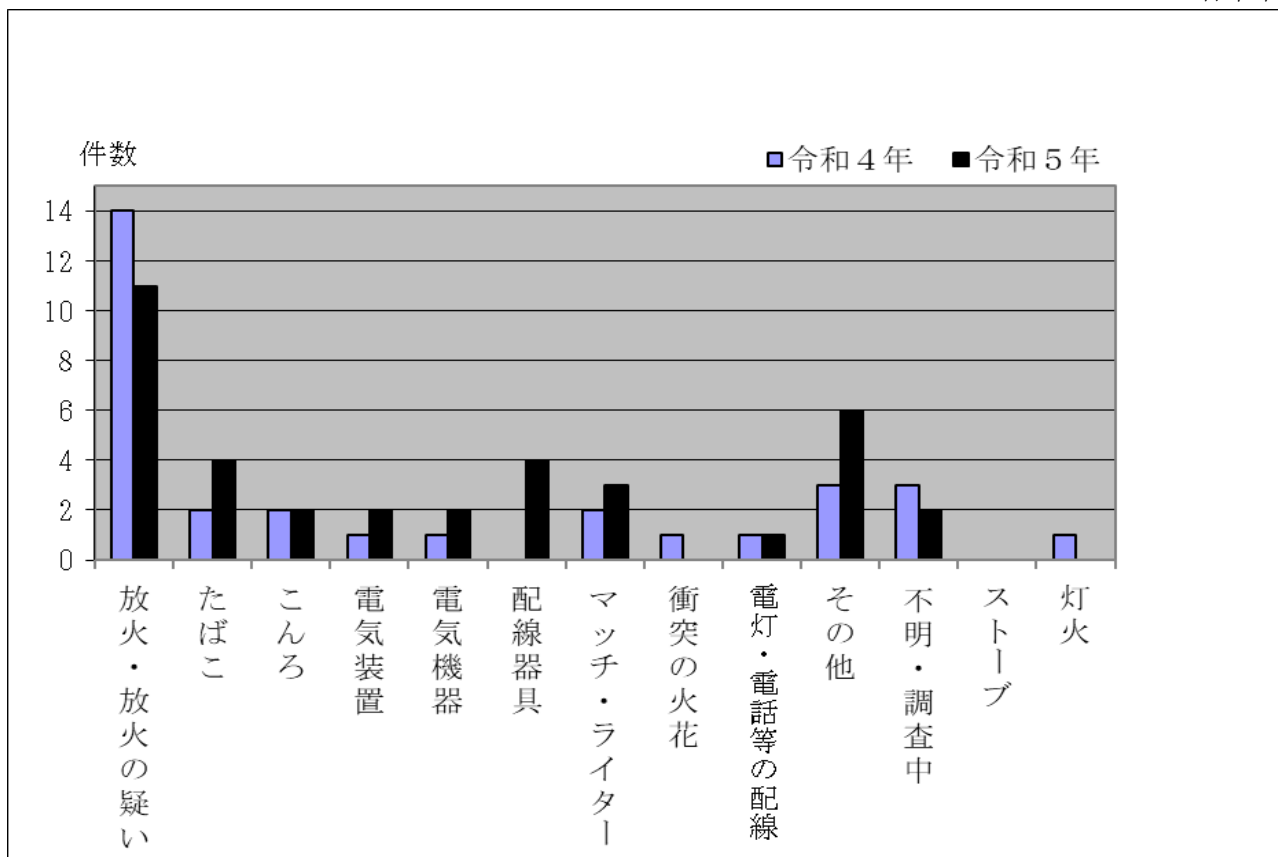
火災原因別出火件数

令和5年中

原因別 月別	小 計	た ば こ	こ ん ろ	火 入 れ	電 気 機 器	電 気 装 置	の 電 灯 ・ 電 話 線 等 配 線	配 線 器 具	ラ マ イ ッ チ	灯 火	衝 突 の 火 花	放 火	放 火 の 疑 い	そ の 他	調 不 査 中 明
1 月	5						1		1			1	2		
2 月	9	1	1	1									4	2	
3 月															
4 月	1	1													
5 月	9		1		2	2		2					1	1	
6 月															
7 月	4							1						1	2
8 月	2												1	1	
9 月	1	1													
10月	2	1												1	
11月	1								1						
12月	4							1	1			1	1		
合 計	38	4	2	1	2	2	1	4	3			2	9	6	2

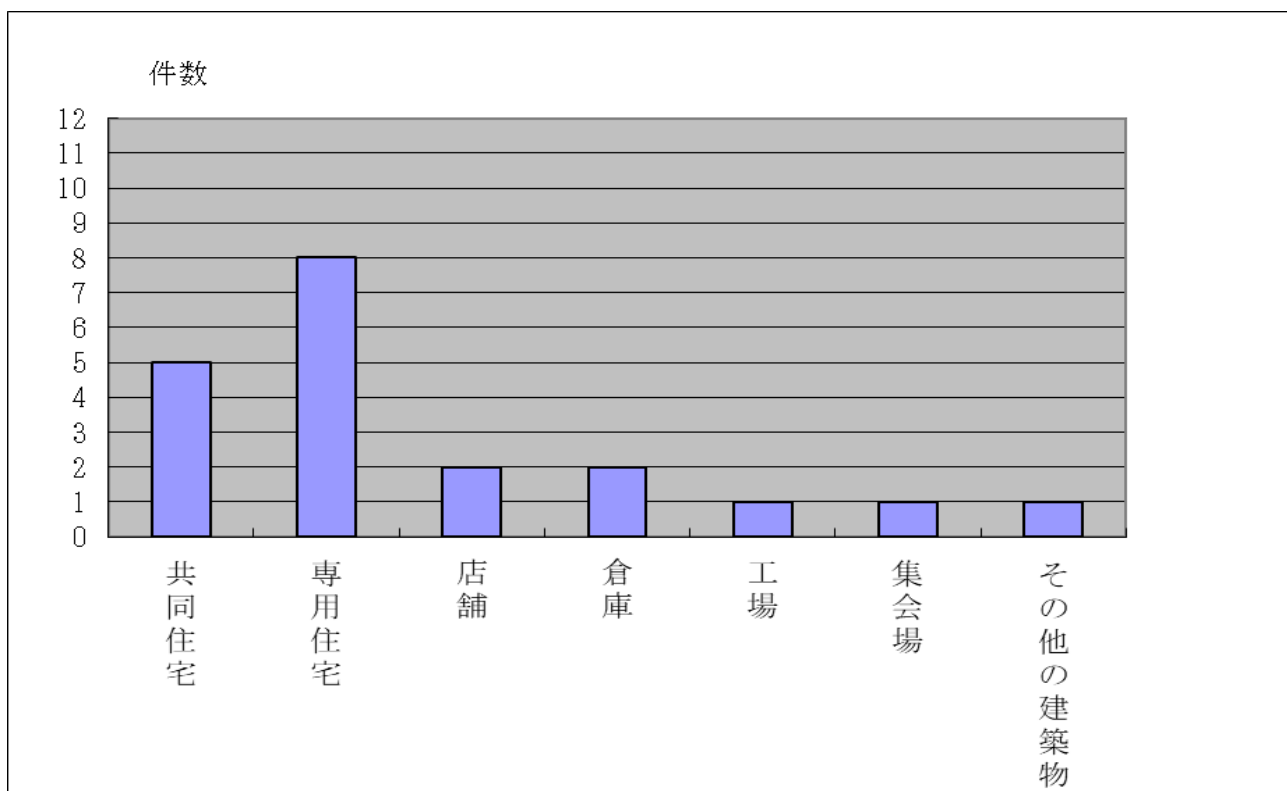
火災原因別調

各年中



建物火災用途別調

令和5年中



救 急 関 係



救 急 関 係

◎ 救急出動の概要

令和5年の救急出動は7,609件・搬送人員6,614人で、各救急事故種別の比率は急病が約68.8%（5,233件）と多く次いで一般負傷約14.9%（1,137件）交通事故が約4.8%（365件）となっており、この3種別で全体の約88.5%を占めている。

また、救急出動件数及び搬送人員を令和4年と比較すると、令和5年には出動件数で285件（約3.9%）増加し、搬送人員は261人（約4.1%）増加している状況である。

出 動 件 数

各年中

年 別	合 計	事 故 種 別 救 急 出 動 件 数										
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
令和元年	6,873	20		3	454	71	34	984	41	76	4,515	675
令和2年	5,924	14			331	60	18	903	29	60	3,970	539
令和3年	6,379	18	3	2	374	43	28	951	44	82	4,238	596
令和4年	7,324	22	1		359	66	38	1,012	32	89	5,108	597
令和5年	7,609	26	1	2	365	58	18	1,137	23	82	5,233	664

※ その他は、転院搬送・医師搬送・資器材輸送・その他の合計

搬 送 人 員

各年中

年 別	合 計	事 故 種 別 救 急 搬 送 人 員										
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
令和元年	6,313	7			444	70	31	921	35	58	4,146	601
令和2年	5,383	11			323	60	18	837	27	40	3,612	455
令和3年	5,777	5	3		358	43	27	890	34	53	3,838	526
令和4年	6,353	3	1		336	65	38	895	22	54	4,429	510
令和5年	6,614	1	1		335	57	17	1,026	10	58	4,583	526

※ その他は、転院搬送・その他の場所への搬送の合計

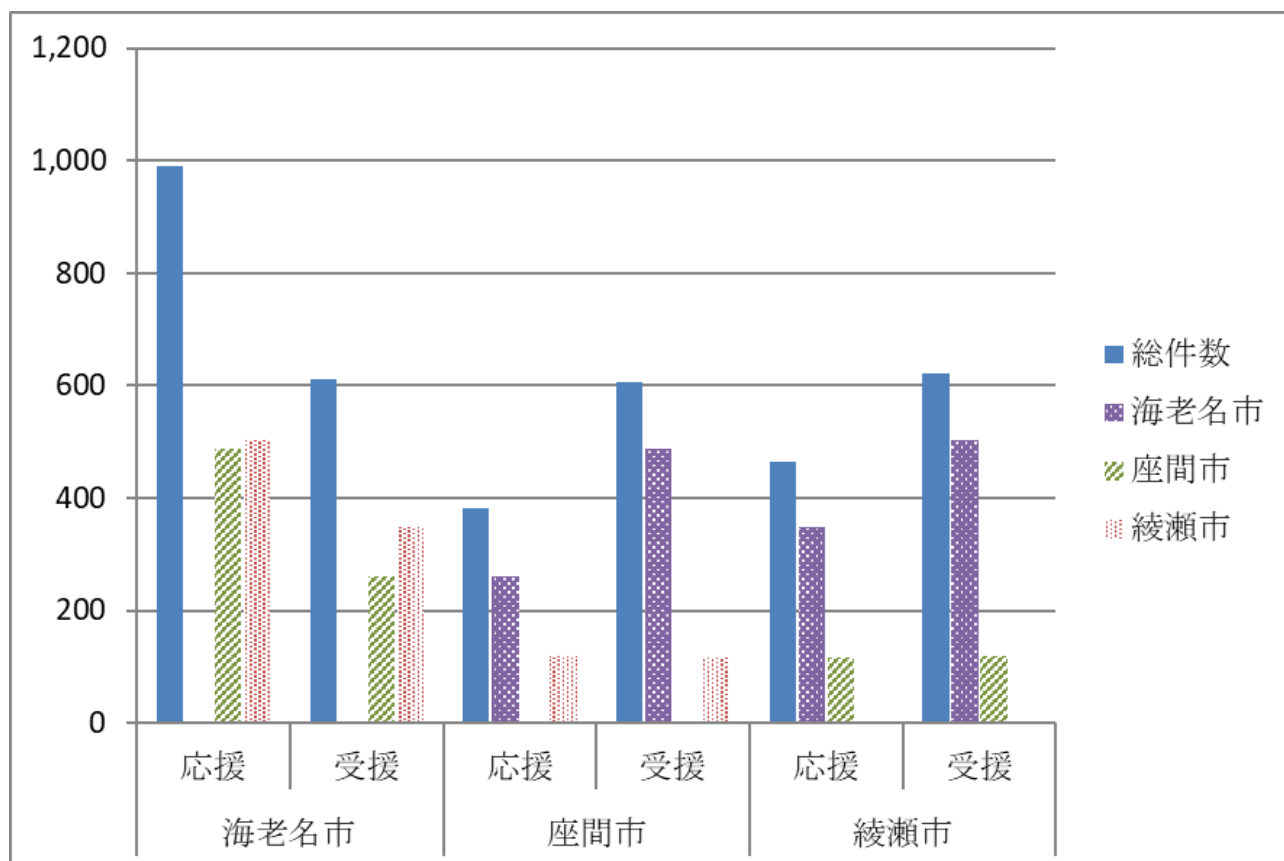
海老名市、座間市及び綾瀬市応援受援状況

平成27年3月から海老名市、座間市及び綾瀬市の間で、救急車の相互応援出動を開始しました。令和5年中の座間市から海老名市及び綾瀬市への応援件数は381件で、海老名市及び綾瀬市からの受援件数は605件となります。

座間市の応援及び受援件数

令和5年中

		総件数	海老名市	座間市	綾瀬市
海老名市	応援	991		488	503
	受援	610		262	348
座間市	応援	381	262		119
	受援	605	488		117
綾瀬市	応援	465	348	117	
	受援	622	503	119	



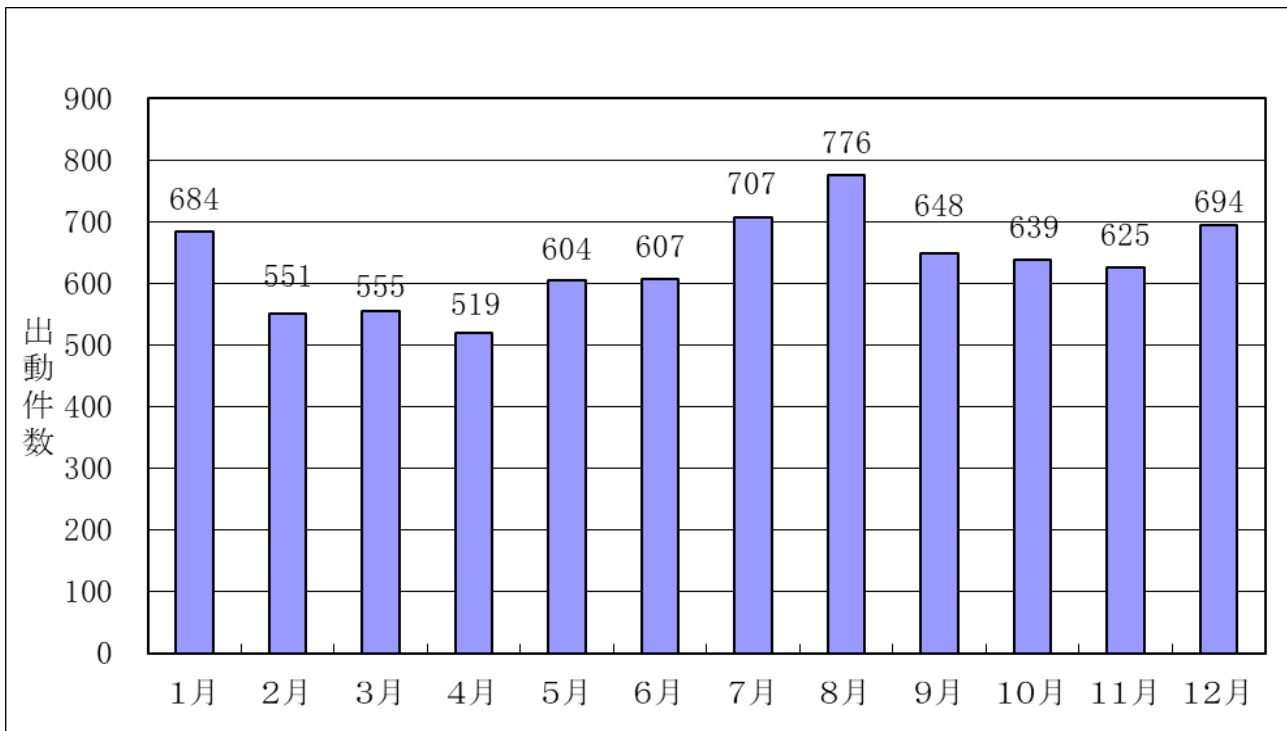
月別救急事故種別調

令和5年中

区 分		小 計	救 急 事 故 種 別										
			火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	そ の 他
1 月	出動件数	684	3			27	5	2	96	2	8	486	55
	搬送人員	573				25	5	2	86		6	411	38
2 月	出動件数	551	8			22	4	1	87	1	10	365	53
	搬送人員	477				18	4		81		7	325	42
3 月	出動件数	555				19	5	3	84	2	3	380	59
	搬送人員	495				18	5	3	77		3	336	53
4 月	出動件数	519				26	2	2	86		4	353	46
	搬送人員	453				25	2	2	81		2	306	35
5 月	出動件数	604	4	1	1	29	4		84	3	9	413	56
	搬送人員	527		1		26	4		75	3	7	373	38
6 月	出動件数	607				31	4		84	5	9	417	57
	搬送人員	537				30	4		75	2	4	371	51
7 月	出動件数	707	5			36	8	1	99	5	7	503	43
	搬送人員	620	1			32	8	1	89	2	6	442	39
8 月	出動件数	776	1		1	38	7	3	91	2	6	565	62
	搬送人員	671				32	7	3	77	2	5	493	52
9 月	出動件数	648	1			31	5	1	98		6	448	58
	搬送人員	554				27	5	1	85		4	385	47
1 0 月	出動件数	639	3			41	3	2	112	1	9	403	65
	搬送人員	558				40	3	2	103		6	348	56
1 1 月	出動件数	625				31	6	2	103	2	7	438	36
	搬送人員	552				27	5	2	95	1	5	388	29
1 2 月	出動件数	694	1			34	5	1	113		4	462	74
	搬送人員	597				35	5	1	102		3	405	46
合 計	出動件数	7,609	26	1	2	365	58	18	1,137	23	82	5,233	664
	搬送人員	6,614	1	1		335	57	17	1,026	10	58	4,583	526

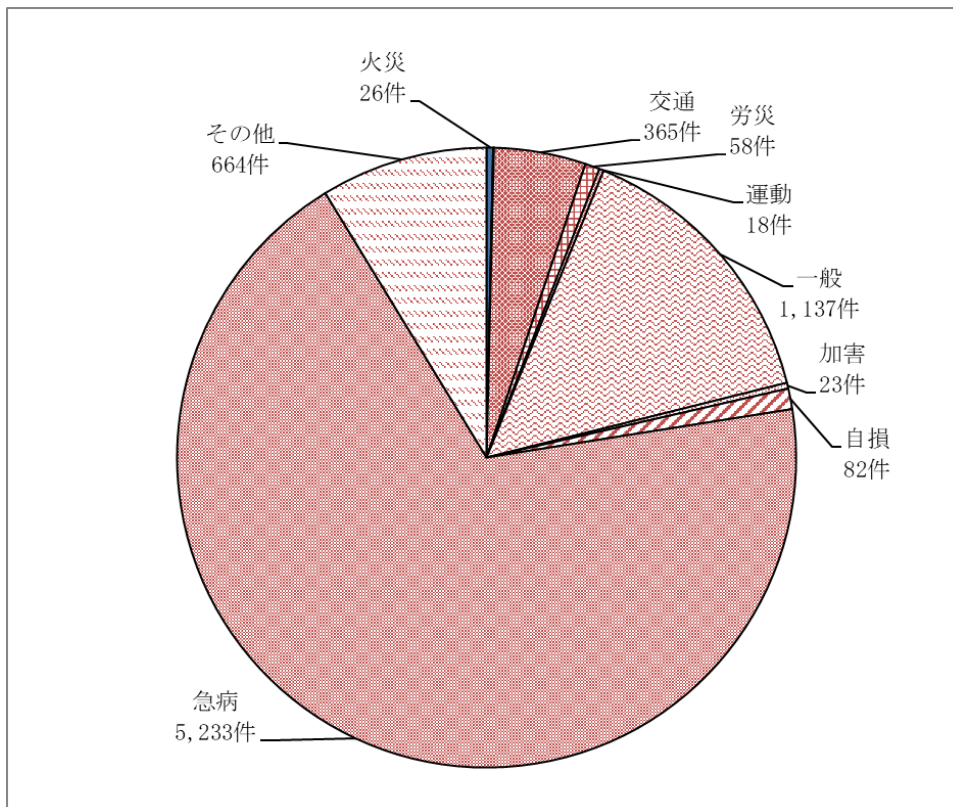
月別救急出動件数調

令和5年中



救急事故種別出動件数調

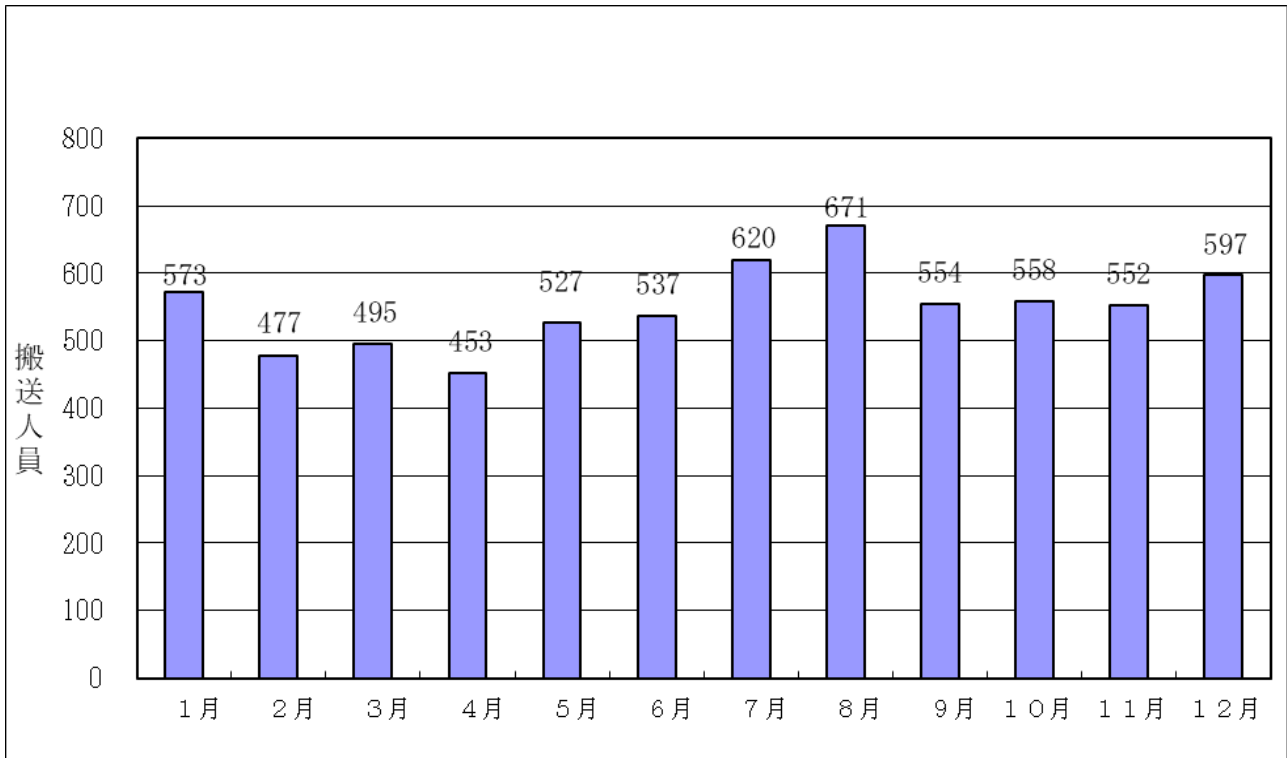
令和5年中



種別	%
火災	0.34%
自然	0.01%
水難	0.01%
交通	4.80%
労災	0.76%
運動	0.24%
一般	14.94%
加害	0.30%
自損	1.08%
急病	68.77%
その他	8.73%

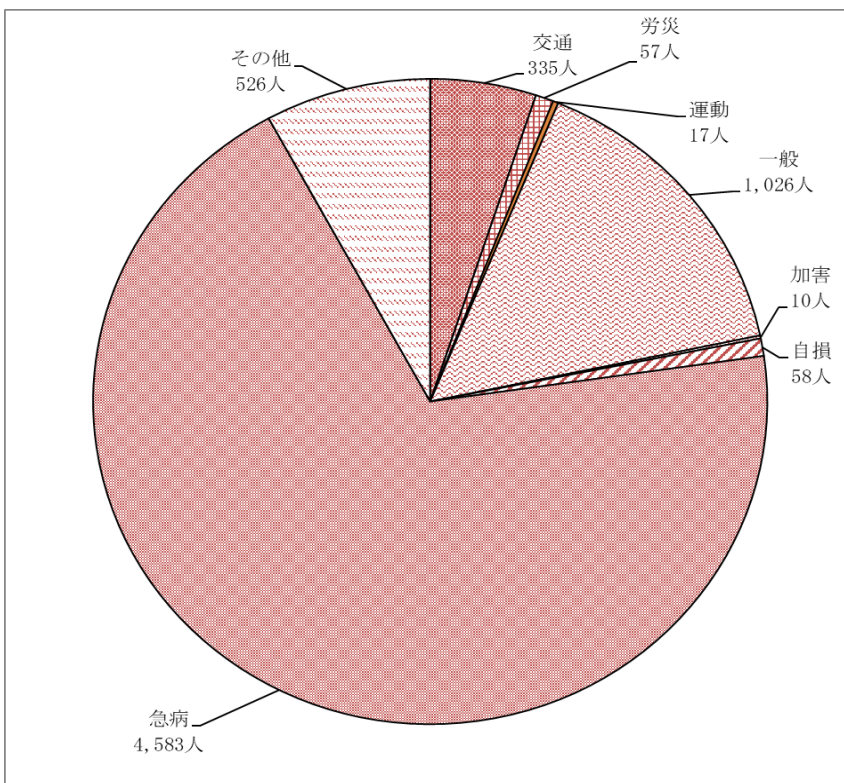
月別救急搬送人員

令和5年中



救急事故種別搬送人員

令和5年中



種別	%
火災	0.02%
自然	0.02%
水難	0.02%
交通	5.07%
労災	0.86%
運動	0.26%
一般	15.51%
加害	0.15%
自損	0.88%
急病	69.29%
その他	7.95%

救急月別・傷病程度調

令和5年中

区 分	小 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
死 亡	68	9	6	6	2	6	4	6	5	3	9	5	7
重 症	395	40	33	43	35	31	26	26	29	32	32	29	39
中 等 症	2,666	225	205	220	196	192	226	247	268	214	216	208	249
軽 症	3,485	299	233	226	220	298	281	341	369	305	301	310	302
そ の 他													
合 計	6,614	573	477	495	453	527	537	620	671	554	558	552	597

署 所 別 出 動 件 数 調

令和5年中

事故種別 署所別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	そ の 他				小 計
											転院搬送	医師搬送	資器材輸送	その他	
本 署	19		2	147	12	11	533	8	35	2,239	335			52	3,393
東 分 署	4	1		104	20	4	283	6	25	1,560	47			46	2,100
北 分 署	3			114	26	3	321	9	22	1,434	144			40	2,116
合 計	26	1	2	365	58	18	1,137	23	82	5,233	526			138	7,609

地域別出動件数調

令和5年中

地域別 事故種別	相模が丘	広野台	小松原	ひばりが丘	相武台	緑ヶ丘	明王	座間	入谷東	入谷西	新田宿	四ツ谷	立野台	栗原	南栗原	西栗原	栗原中央	東原	さがみ野	座間入谷	キャンプ座間	管外	小計
火災		2		1	3	1		6		1	3	2		2			3	1	1				26
自然災害															1								1
水難											1											1	2
交通事故	54	27	20	44	32	16		14	16	19	8	1	12	15	7	4	11	33	5	2	3	22	365
労働災害	7	11	8	3	4	2		1		2			1	4			3	5			1	6	58
運動競技	3				1	1		1		2			1	1				2			6		18
一般負傷	205	60	34	120	104	92	3	55	93	52	31	17	38	20	32	6	46	44	24		8	53	1,137
加害	2	1		4	5			1	1	2			2		1		1				1	2	23
自損行為	19	5		6	5	3	1	2	7	6	2		3		5	5	1	2	3	1	1	5	82
急病	819	226	209	580	478	333	16	233	420	301	138	62	161	114	201	55	221	265	87	1	47	266	5,233
その他	転院搬送	115			308	26		10	13	7			15	7					2			23	526
	医師搬送																						
	資器材輸送																						
	その他	33	2	5	19	14	9	1	1	6	7	1	2	7	5	3	6	6	3	1		7	138
合計	1,257	334	276	777	954	483	21	324	556	399	184	84	240	168	250	70	292	358	125	5	67	385	7,609

時間別出動状況調

令和5年中

事故種別 時間別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				小 計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他	
0～2				8	1		36	1	5	283	13			5	352
2～4				7	1		29		3	249	8			8	305
4～6	1			5			32	2	4	251	11			7	313
6～8	2			32		1	81		3	396	6			14	535
8～10	2			42	6	1	129	2	5	569	46			19	821
10～12	4		1	38	12	7	129		9	613	108			17	938
12～14	1			40	12	2	131		11	567	102			9	875
14～16	8		1	47	11	3	132	4	5	489	76			14	790
16～18	1	1		52	7	1	125	5	10	501	85			12	800
18～20	3			52	3	2	124	3	10	488	36			10	731
20～22	2			29	4		106	5	8	461	23			11	649
22～24	2			13	1	1	83	1	9	366	12			12	500
合 計	26	1	2	365	58	18	1,137	23	82	5,233	526			138	7,609

時間別搬送人員調

令和5年中

事故種別 時間別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				小 計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他	
0～2				8	1		34	1	2	240	13				299
2～4				6	1		28		3	194	8				240
4～6				5			29	2	2	206	11				255
6～8	1			28		1	75		2	340	6				453
8～10				45	6	1	123	1	4	521	46				747
10～12				35	12	7	124		4	562	108				852
12～14				33	12	2	123		10	514	102				796
14～16				40	11	2	118	1	2	447	76				697
16～18		1		50	7	1	113	3	8	448	85				716
18～20				50	3	2	101		9	414	36				615
20～22				24	3		83	2	8	394	23				537
22～24				11	1	1	75		4	303	12				407
合 計	1	1		335	57	17	1,026	10	58	4,583	526				6,614

救急隊員が行った応急処置に関する調

令和5年中

事故種別	応急処置 処置対象人員	止血	固定	被覆	保温	人工呼吸	酸素吸入	※1 気道確保					その他の 応急処置	※2 在宅療法継続				
								用手	1	2	3	4		1	2	3		
急病	4,583	9	9	28	3	17	775	220	159			17	44	4,581	289	7	39	243
交通事故	335	1	92	76			14	6	5				1	334	2		1	1
一般負傷	1,026	17	94	315	2	1	50	25	15		4	2	4	1,023	37		3	34
その他	670	5	17	35			137	17	13	1		2	1	657	24			24
計	6,614	32	212	454	5	18	976	268	192	1	4	21	50	6,595	352	7	43	302

※ 1 気道確保

気道確保用手 : 用手による気道確保並びに口腔内の清拭及び吸引(経口エアウェイを含む)

気道確保 1 : 経鼻エアウェイを使用しての気道確保

気道確保 2 : 喉頭鏡・鉗子等による異物除去

気道確保 3 : ラリングアルマスク等を使用しての気道確保

気道確保 4 : 気管挿管処置を実施しての気道確保

※ 2 在宅療法継続

在宅療法 A : 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴処置が施されているもの。

在宅療法 B : 気管切開孔又は気管瘻・人工肛門等の外瘻処置が施されているもの。

在宅療法 C : A・B以外の処置が施されているもの。

令和5年中

事故種別	応急処置	心マッサージ		心肺蘇生		ショックポンプによる血圧保持	除細動	薬剤投与	静脈路確保(輸液)	血圧測定	聴診器による心音呼吸音の聴取	血中酸素飽和度の測定	心電図		合計
		自動		自動									伝送		
急病		1		108	61		9	60	85	4,336	2,545	4,477	2,104		19,656
交通事故				3				1	1	328	143	331	41		1,373
一般負傷				12	8			6	7	957	316	1,004	171		4,037
その他				9	5			6	7	635	202	658	175		2,584
計		1	3	132	74		9	73	100	6,256	3,206	6,470	2,491		27,650

収容時間に関する調

令和5年中

事故種別	搬送人員	覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間区分別搬送人員					
		10分未満	10分～19分	20分～29分	30分～59分	60分～119分	120分以上
急病	4,583		2	122	3,455	974	30
交通事故	335			15	257	60	3
一般負傷	1,026			20	740	258	8
その他	670		4	101	485	80	
合計	6,614		6	258	4,937	1,372	41

傷病者年齢区分調

令和5年中

区分	小計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	15										1	14
乳幼児	385				8		1	86			267	23
少年	237	1			42		11	40	1	9	127	6
成年	2,056				203	44	5	172	6	39	1,438	149
高齢者	3,921		1		82	13		728	3	10	2,750	334
合計	6,614	1	1		335	57	17	1,026	10	58	4,583	526

※ 新生児…生後28日以内 乳幼児…生後29日～6歳 少年…7歳～17歳
 成年…18歳～64歳 高齢者…65歳以上

自動体外式除細動器(AED)設置場所一覧

令和6年4月1日現在

自動体外式除細動器 (AED)				
No.	名 称	設置台数	住 所	電話番号
1	市役所1階総合案内	1台	緑ヶ丘 1-1-1	046-255-1444
2	サニーブレイス座間総合福祉センター	1台	緑ヶ丘 1-2-1	046-266-1294
3	市民健康センター	1台	緑ヶ丘 1-1-3	046-251-6822
4	ハーモニーホール座間	1台	緑ヶ丘 1-1-2	046-255-1100
5	スカイアリーナ座間	1台	相武台 1-47-1	046-255-0077
6	市公民館	1台	入谷西 2-53-34	046-255-3131
7	北地区文化センター	1台	相模が丘 5-30-4	042-747-3361
8	東地区文化センター	1台	東原 3-1-1	046-253-0781
9	青少年センター	1台	立野台 1-1-4	046-253-8411
10	図書館	1台	入谷東 1-3-1	046-255-1211
11	座間小学校	1台	座間 2-3133	046-251-0009
12	栗原小学校	1台	栗原中央 6-8-1	046-251-0074
13	相模野小学校	1台	広野台 1-41-1	046-251-0625
14	相武台東小学校	1台	栗原 1302	046-251-6446
15	ひばりが丘小学校	1台	ひばりが丘 4-4-1	046-252-1124
16	東原小学校	1台	東原 2-6-1	046-253-3145
17	相模が丘小学校	1台	相模が丘 3-1-1	046-254-8202
18	立野台小学校	1台	立野台 1-1-3	046-254-8100
19	入谷小学校	1台	入谷西 5-8-1	046-253-7211
20	旭小学校	1台	ひばりが丘 5-43-1	046-253-2255
21	中原小学校	1台	西栗原 2-16-1	046-251-3882
22	座間中学校	1台	緑ヶ丘 4-6-10	046-251-0135
23	西中学校	1台	座間 2-1230	046-251-2277
24	東中学校	1台	ひばりが丘 5-57-1	046-253-3357
25	栗原中学校	1台	栗原中央 6-4-1	046-254-9977
26	相模中学校	1台	相模が丘 6-35-1	046-253-2183
27	南中学校	1台	南栗原 3-8-1	046-256-0700
28	立野台コミュニティセンター	1台	立野台 3-14-12	046-255-0815
29	新田宿・四ツ谷コミュニティセンター	1台	四ツ谷 1026	046-257-4871
30	小松原コミュニティセンター	1台	小松原 1-45-14	046-257-9640
31	東原コミュニティセンター	1台	東原 4-13-13	046-255-9770
32	相模が丘コミュニティセンター	1台	相模が丘 3-38-1	046-258-3000
33	相武台コミュニティセンター	1台	相武台 3-20-18	046-258-3001
34	ひばりが丘コミュニティセンター	1台	ひばりが丘 1-49-1	046-257-7698
35	栗原コミュニティセンター	1台	栗原中央 3-29-17	046-257-7210
36	市民球場	1台	相模が丘 6-36-24	046-255-3002
37	消防署本署	1台	相武台 1-48-1	046-256-2211
38	消防署東分署	1台	東原 2-7-11	046-256-2400
39	消防署北分署	1台	相模が丘 4-2-48	046-253-2166
40	生きがいセンター	1台	東原 2-16-10	046-259-7121
41	新田宿グラウンド	1台	新田宿 2178	046-252-2333
42	ひまわり公園テニスコート	1台	入谷東 1-6-3	046-256-1385
43	栗原遊水池テニスコート	1台	栗原 1702-3	046-256-7021
44	座間児童館	1台	入谷東 4-44-3	046-252-0621
45	鳩川児童館	1台	座間 1-1922	046-255-5738
46	ひばりが丘南児童館	1台	ひばりが丘 3-56-1	046-256-0236
47	相模野児童館	1台	広野台 1-46-29	046-256-2419
48	水道料金お客様センター	1台	緑ヶ丘 1-3-1	046-266-5520
49	スカイグリーンプーク管	1台	相武台 1-49	090-2521-4363
50	相模が丘老人憩の家	1台	相模が丘 2-43-39	
51	ひばりが丘老人憩の家	1台	ひばりが丘 1-41-6	
52	立野台老人憩の家	1台	立野台 3-20-41	
53	相武台老人憩の家	1台	相武台 4-5-24	
54	栗原老人憩の家	1台	栗原中央 5-8-1	
55	座間老人憩の家	1台	座間 2-2765	
56	入谷老人憩の家	1台	入谷東 3-34-16	
57	栗原保育園	1台	栗原中央 6-5-28	046-251-1044
58	相模が丘東保育園	1台	相模が丘 5-12-36	042-743-2200
59	東原保育園	1台	東原 4-12-18	046-251-5564
60	相武台保育園	1台	相武台 3-20-19	046-253-2523
61	ひばりが丘保育園	1台	ひばりが丘 2-58-1	046-254-9338
62	小松原保育園	1台	小松原 1-29-8	046-255-6671
63	相模が丘西保育園	1台	相模が丘 2-43-41	046-255-2100
64	子育て支援センター(ゆめ)	1台	東原 2-8-1 2階	046-254-2634
65	子育て支援センター(ひまわり)	1台	相模が丘1-25-1リビオタワー 小田急相模原コモンズぎま2階	042-740-2788
66	子育て支援センター(かがやき)	1台	入谷東3-59-4 ホシノ タニ団地4号棟1階	046-255-7070
67	通園センター	1台	東原 2-8-1	046-254-2655
68	もくせい園	1台	栗原中央 6-7-27	046-253-0804
69	児童発達支援センター	1台	小松原 1-45-21	046-259-7121
70	プラっとぎま	1台	相模が丘1-25-1 リビオタワー 小田急相模原コモンズぎま3階	042-705-3610

救 助 関 係



救 助 の 体 制

昭和61年に、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令により救助業務の体制が整備された。これに基づき本市では、昭和63年から救助工作車の運用を開始し、令和4年度には最新型の救助工作車を更新し、各種災害に対処するための資機材の充実化及び隊員の教育訓練を図り、安全・確実・迅速な救助活動に努力しています。

5 年間の救助発生状況

各年中

種 別	年別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	区分					
火 災	出動件数	4	5	3	4	3
	活動件数	4	5	3	4	3
	救助人員	1	2	6	1	2
交 通 事 故	出動件数	9	4	9	10	15
	活動件数	5	2	4	4	5
	救助人員	8	2	4	5	5
水 難 事 故	出動件数	3	2	4	1	1
	活動件数	3	1	4	1	
	救助人員	1		4		
風 水 害 等 自 然 災 害 事 故	出動件数					
	活動件数					
	救助人員					
機 械 に よ る 事 故	出動件数		2		2	
	活動件数					
	救助人員					
建 物 等 に よ る 事 故	出動件数	46	42	54	75	72
	活動件数	41	36	45	60	56
	救助人員	33	24	31	32	38
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出動件数	1			1	
	活動件数	1			1	
	救助人員					
破 裂 事 故	出動件数					
	活動件数					
	救助人員					
そ の 他 の 事 故	出動件数	37	33	44	36	49
	活動件数	13	11	11	6	8
	救助人員	13	10	10	6	6
他 種 別 事 故	出動件数	25	26	20	23	44
	活動件数					
	救助人員					
総 合 計	出動件数	125	114	134	152	184
	活動件数	67	55	67	76	72
	救助人員	56	38	55	44	51

※ 他種別事故とは、火災に関する件数外（誤報等）・水難応援活動・危険物排除等をいう。

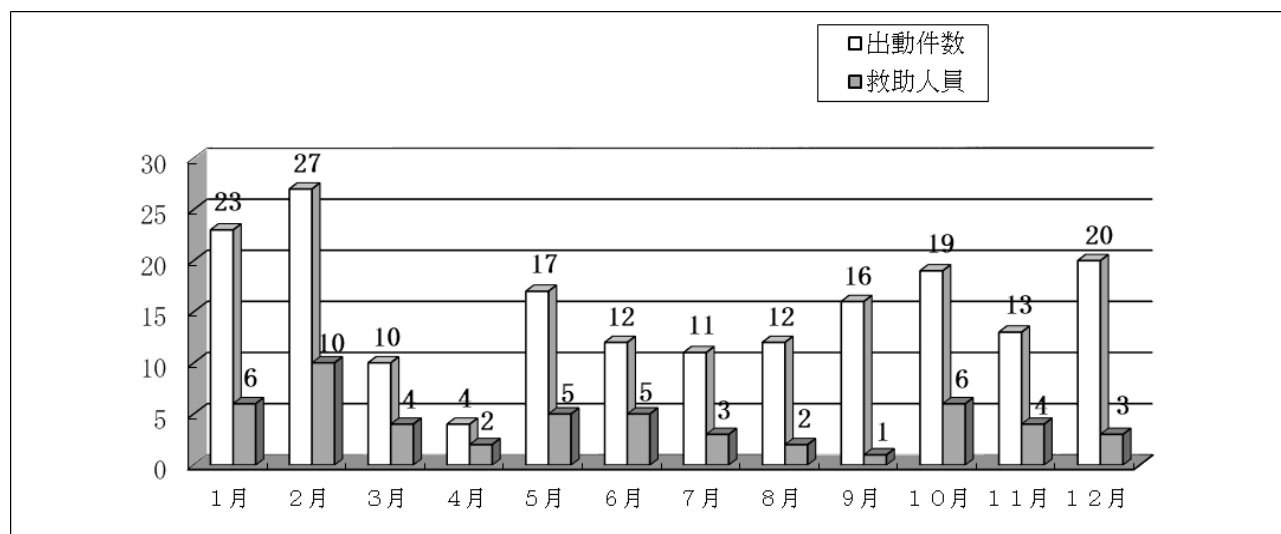
救助出動状況調

令和5年中

区分	救助事故種別										小計	救助人員
	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	他種別事故		
1月		1				6			9	7	23	6
2月	2	2				10			6	7	27	10
3月		1				4			4	1	10	4
4月						2			1	1	4	2
5月		2	1			6			3	5	17	5
6月		1				5			1	5	12	5
7月						4			2	5	11	3
8月		3				3			3	3	12	2
9月		1				7			4	4	16	1
10月	1	1				10			3	4	19	6
11月		1				8			4		13	4
12月		2				7			9	2	20	3
合計	3	15	1			72			49	44	184	51

救助出動件数及び救助人員

令和5年中



地域別出動件数調

令和5年中

事故種別 地域別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	他 種 別 事 故	小 計
相 模 が 丘		2				18			12	3	35
広 野 台						3				1	4
小 松 原						2			2	2	6
ひ ば り が 丘		1				6			4	3	14
相 武 台		1				8			5	3	17
緑 ケ 丘	1	1				4			4	2	12
明 王										1	1
座 間		1				2			1	5	9
入 谷										1	1
入 谷 東		2				9			4	1	16
入 谷 西		1				2			4	1	8
新 田 宿		1	1						2	3	7
四 ツ 谷	1					1			1	3	6
立 野 台		1				1			5		7
栗 原						1				5	6
南 栗 原		1				5			1	1	8
西 栗 原						2					2
栗 原 中 央						4			1	3	8
東 原		3				2			1	1	7
さ が み 野	1					2			1	1	5
キャンプ座間											
管 外									1	4	5
合 計	3	15	1			72			49	44	184

水防関係



水 防 関 係

市内には、西部に相模川、鳩川、中央部に目久尻川の一級河川が流れています。ここ数年は、異常気象によるゲリラ豪雨や台風による道路冠水、建物の浸水、損壊の出動が増加傾向にあります。

令和元年10月の台風19号では、当市が初めて災害対策本部を設置し警戒する中で、相模川の上流にある城山ダムから異常洪水時防災操作の緊急放流が予告されたことから、河川の水位が上昇し大規模な水害の発生する恐れがあると判断し、浸水等が予想される地域の4,268世帯に対し、避難勧告を発令しました。

風水害出動状況調

各年中

年 別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件 数	38	11	8	4	2
消防職員 (人)	154	39	34	16	15
消防団員 (人)	45				
合 計 (人)	199	39	34	16	15

水 防 倉 庫 の 状 況

令和6年4月1日現在

名 称	所 在 地	建物構造	延べ面積
水防倉庫	座間2丁目2391番地	鉄骨造	70㎡

※令和4年2月、消防団第2分団第2部、資機材倉庫兼待機室に併設

資 機 材 備 蓄 状 況

令和6年4月1日現在

資器材 名称	土のう類	鉄杭	鉄線	なわ類	スコップ	ツルハシ	掛矢	ノコギリ	ナタ	シート	パイプ	コンパネ	カッター	一輪車
	枚	本	Kg	巻	丁	丁	丁	丁	丁	枚	本	枚	丁	台
水防倉庫	2,400	800	60		19	5	12	2	3	155	104	30		4

消防団関係



消 防 団 の 組 織 等

座間市消防団は、現在、5分団、16部、団員182名で組織されており、郷土愛護と奉仕の精神に基づいて活発な活動を展開している。

令和5年中は、火災等の防ぎょ活動に23回出動し182名が従事すると共に、火災の予防広報や各種訓練にも参加し、地域防災に重要な役割を果たしている。

令和6年4月1日現在

		消 防 団 員 数							
		階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	定員	223	1	2	5	8	16	52	139
	現有	182	1	2	5	8	16	52	98
	定員	実員							
	消防団本部	3	3	1	2				
第1分団	第1部	13	9				1	3	5
	第2部	13	13		1		1	3	8
	第3部	12	8			1	1	3	3
第2分団	第1部	17	15		1		1	4	9
	第2部	13	11			1	1	3	6
	第3部	13	10			1	1	3	5
第3分団	第1部	13	12				1	3	8
	第2部	13	12			1	1	3	7
	第3部	13	9			1	1	3	4
	第4部	16	11		1		1	4	5
	第5部	12	10				1	3	6
第4分団	第1部	16	16		1		1	4	10
	第2部	13	9			1	1	3	4
	第3部	13	11			1	1	3	6
第5分団	第1部	17	14			1	1	4	8
	第2部	13	9		1		1	3	4

○消防団の年間事業計画（抜粋）

- | | |
|---------------------|------------------|
| 4月 教育訓練 | 12月 歳末火災特別警戒 |
| 7月 消防操法大会 | 1月 消防出初式 |
| 9月 防災訓練・水防訓練 | 2月 普通救命講習・安全運転講習 |
| 11月 非常招集訓練・秋季火災予防運動 | 3月 春季火災予防運動 |

消 防 団 員 報 酬 調

令和6年4月1日現在

報酬年額(円)	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	171,600	141,800	124,200	104,900	98,200	94,500	89,400

消 防 団 活 動 状 況 調

令和5年中

種別 区分	合 計	火災等	風水害	演習訓練	特別警戒	その他
出動件数	75	23		10	7	35
出動人員	8,219	297		3,515	1,738	2,669

消 防 団 員 出 動 手 当 等 調

令和6年4月1日現在

区 分	火災	風水害	警戒、訓練等
3時間未満の災害への対応(日額)	2,000	2,000	1,000
3時間以上7時間45分未満の災害への対応(日額)	4,000	4,000	1,000
7時間45分以上の災害への対応(日額)	8,000	8,000	1,000

産 業 別 消 防 団 員 調

令和6年4月1日現在

産 業 別	農 業	鉱 業	建 設 業	林 業	製 造 業	小 売 業 卸 売 業	金 融 保 險 業	不 動 産 業	運 輸 業 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	郵 政 グ ル ー プ	医 療 福 祉 社 会	学 生	分 類 不 能	そ の 他	合 計
人員	5		43		24	17	3	3	13	17	26	10	2	10	2		7	182

消防団員勤続年数調

令和6年4月1日現在

勤続年数	小計	団本部	第1分団			第2分団			第3分団					第4分団			第5分団						
			計	第1部	第2部	第3部	計	第1部	第2部	第3部	計	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	計	第1部	第2部	第3部	計	第1部	第2部
1年未満	8		1		1				5	1	1	2	1		2	1		1					
1年	12		1	1			3	1	2	5	2		2		1	3	1	1	1				
2年	5		1			1	1	1		2	2				1	1							
3年	7		3	1		2				2		1			1	1			1	1	1		
4年	13		5	2	3		3	1	1	3		1		2	2	1	1						
5年	8		1		1		1		1	5		1		2	2	1	1						
6年	15		4	2		2	1	1		3		1	1		1	5	2	1	2	2	2		
7年	12		1			1	5	2	3	2	1				1	3	1	2		1		1	
8年	12		3	1		2	5	2		3					3	1	1	1	1	1		1	
9年	7		1		1		2		2	1	1				1				1	2	1	1	
10年	12	1	2	1	1		1	1		4	1	1	2		1			1	3	2	1		
11年	10		1		1		2	1		3		1	2		2			1	1	2	1	1	
12年	8						1	1		2	1			1	3	1	1	1	2	2			
13年	6						2	2		1		1							3	2	1		
14年	5		1		1		1		1	1					1				2	1	1		
15年	7		1		1		1		1	3	1	1		1	1	1			1	1			
16年	8		1		1		3		1	2	1	1			1			1	2	1	1		
17年	2	1																	1		1		
18年	6						2	1		1	1				3	3							
19年	2						1		1	1					1								
20年	9		2	1	1		1	1		4		2			2	2	2						
21年	1		1		1																		
22年																							
23年	1									1				1									
24年	2									2				2									
25年	1									1	1												
26年	1	1																					
27年																							
28年	1									1				1									
29年																							
30年	1														1			1					
合計	182	3	30	9	13	8	36	15	11	10	54	12	12	9	11	10	36	16	9	11	23	14	9

消防団員階級別年齢調

令和6年4月1日現在

区分 年齢	小計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
18歳								
19歳	1							1
20歳	1							1
21歳								
22歳	2						2	
23歳	1							1
24歳	3						1	2
25歳	2						1	1
26歳	2							2
27歳	8						1	7
28歳								
29歳	2						1	1
30歳	2						1	1
31歳	11					2	4	5
32歳	4						1	3
33歳	7						5	2
34歳	9						5	4
35歳	6					1	5	
36歳	7						3	4
37歳	7					1	1	5
38歳	4					1	1	2
39歳	4			1	1		1	1
40歳	6				1		2	3
41歳	14			1		3	3	7
42歳	6			1	1	2	1	1
43歳	7			1			3	3
44歳	13			1	1	2	1	8
45歳	9					2	1	6
46歳	14				2		4	8
47歳	5							5
48歳	11				1	1	2	7
49歳	3				1			2
50歳	2					1		1
51歳	2						1	1
52歳	2							2
53歳	2						1	1
54歳	1		1					
55歳	1		1					
56歳								
57歳								
58歳								
59歳								
60歳								
61歳								
62歳								
63歳								
64歳								
65歳	1	1						
66歳								
67歳								
合計	182	1	2	5	8	16	52	98
平均年齢	39.2	65.0	54.5	41.8	44.3	40.9	36.8	39.1

消 防 団 車 両 の 配 置

令和6年4月1日現在

区 分	小 計	消防ポンプ自動車 (A-2)	小型動力ポンプ付積載車 (B-3)
第 1 分 団	3	1	2
第 2 分 団	3	1	2
第 3 分 団	5	4	1
第 4 分 団	3	1	2
第 5 分 団	2	1	1
合 計	16	8	8

【消防力の整備指針：令和4年消防施設整備計画実態調査】

	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ
算定数	8台	8台
整備数	8台	8台
比 率	100%	100%

消 防 団 受 持 区 域 表

令和6年4月1日現在

分 団 名	受 持 区 域
第 1 分 団	明王、入谷西一丁目～五丁目、入谷東一丁目～四丁目
第 2 分 団	座間1丁目・2丁目・座間・座間入谷
第 3 分 団	栗原、立野台一丁目～三丁目、緑ヶ丘一丁目、広野台二丁目 ひばりが丘一丁目～五丁目、東原一丁目～五丁目、さがみ野一丁目～三丁目 南栗原一丁目～六丁目、栗原中央一丁目～六丁目、西栗原一丁目・二丁目
第 4 分 団	緑ヶ丘二丁目～六丁目、相武台一丁目～四丁目、広野台一丁目 小松原一丁目・二丁目、相模が丘一丁目～六丁目
第 5 分 団	四ツ谷、新田宿

消 防 団 現 有 車 両 調

令和6年4月1日現在

分団 \ 区分	車種別	車名	登録番号	登録年月日	気筒容積	ポンプ級
第1分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 産	相模800す3022	H18.11.7	4,770	A-2
第1分団第2部	小型動力ポンプ付積載車	日 産	相模800す1779	H17.11.28	1,990	B-3 トーハツ
第1分団第3部	小型動力ポンプ付積載車	日 産	相模830す103	H29.12.18	1,990	B-3 トーハツ
第2分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野	相模830た201	H27.10.20	4,000	A-2
第2分団第2部	小型動力ポンプ付積載車	日 産	相模830せ202	R1.12.9	1,990	B-3 トーハツ
第2分団第3部	小型動力ポンプ付積載車	日 産	相模830せ203	H30.11.26	1,990	B-3 トーハツ
第3分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野	相模830す301	H24.10.16	4,000	A-2
第3分団第2部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野	相模830す302	H26.10.24	4,000	A-2
第3分団第3部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野	相模800す8372	H25.10.25	4,000	A-2
第3分団第4部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 産	相模800す579	H16.12.17	4,770	A-2
第3分団第5部	小型動力ポンプ付積載車	日 産	相模830さ305	H28.11.10	1,990	B-3 トーハツ
第4分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 産	相模800す578	H16.12.17	4,770	A-2
第4分団第2部	小型動力ポンプ付積載車	日 産	相模800す3890	H19.9.28	1,990	B-3 トーハツ
第4分団第3部	小型動力ポンプ付積載車	日 産	相模800す4827	H20.11.10	1,990	B-3 トーハツ
第5分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日 野	相模800す6386	H23.3.10	4,000	A-2
第5分団第2部	小型動力ポンプ付積載車	日 産	相模830さ502	R2.12.21	1,990	B-3 トーハツ

消防団資機材保有状況

令和6年4月1日現在




消防団	エンジン カッター	チェーンソー	削岩機	削岩機 (手動式)	油圧救助器具 (手動式)	ジャッキ	発電機 投光器	チェーン ブロック	担 架	排水ポンプ	簡易貯水槽	ピンチ パール	ライフ ジャケット	ハンマー ドリル
第1分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第1分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第1分団第3部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第2分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第2分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第2分団第3部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第3分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第3分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第3分団第3部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第3分団第4部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第3分団第5部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第4分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第4分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第4分団第3部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第5分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第5分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	

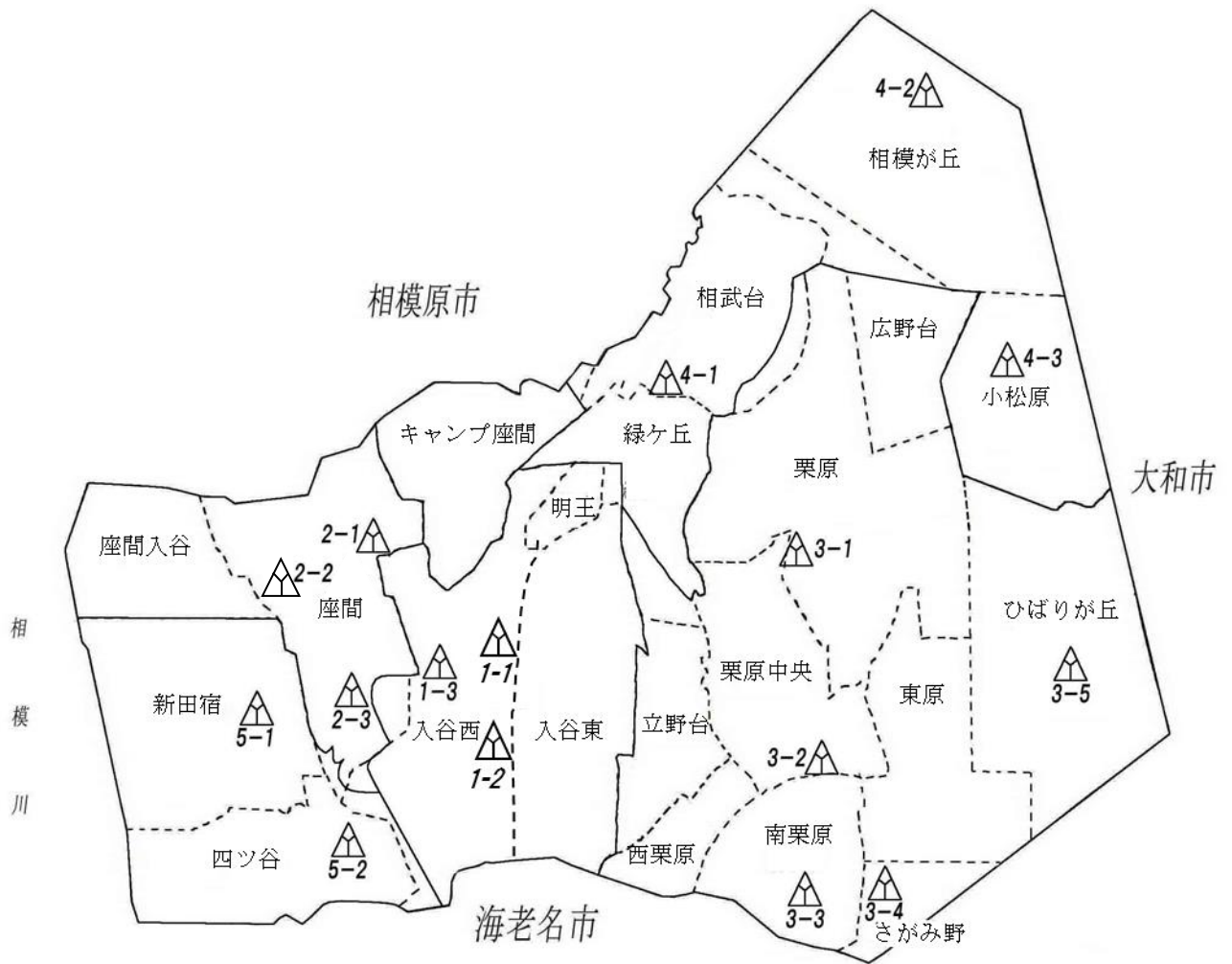
消防団器具置場の現況

令和6年4月1日現在

区分		施設名	所在地	構造	便所	建築年月	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)
第1分団	第1部	器具置場 兼待機室	入谷西3-5-7	鉄骨造 2 F	水洗	S58.3	111.7	25.89	42.11
	第2部	器具置場 兼待機室	入谷西3-19-1	鉄骨造 3 F	水洗	H31.2	102.06	35	105
	第3部	器具置場 兼待機室	入谷西2-46-5	鉄骨造 2 F	水洗	S53.3	40	24.32	38.76
第2分団	第1部	器具置場	座間1-3412-2	鉄骨造 1 F	なし	S60.3	119	26.97	26.97
		待機室	座間1-3100-1	木造 1 F	水洗	S53.2	90	19.83	19.83
	第2部	器具置場 兼待機室	座間2-2391	鉄骨造 2 F	水洗	R4.1	496.79	146.2	232
		器具置場	座間1-2119-1 (中河原)	軽量鉄骨 1 F	なし	S55.7	33	9.72	9.72
	第3部	器具置場 兼待機室	座間2-2858-6	鉄骨造 2 F	水洗	S63.2	68.68	22.15	38.11
第3分団	第1部	器具置場 兼待機室	栗原中央1-35-34	鉄骨造 2 F	水洗	H3.3	136	35	70
	第2部	器具置場 兼待機室	栗原中央5-6-1	鉄骨造 2 F	水洗	H4.12	89	35.4	70.4
		器具置場	西栗原1-4366-2 (中原)	木造 1 F	なし	S43.9	32	4.95	4.95
	第3部	器具置場 兼待機室	南栗原5-4-7	鉄骨造 2 F	水洗	H4.3	195.3	35	70
	第4部	器具置場 兼待機室	さがみ野1-6-12	鉄骨造 2 F	水洗	H6.3	83.6	36.96	71.4
	第5部	器具置場 兼待機室	ひばりが丘5-59-12	鉄骨造 2 F	水洗	H元.3	64.04	26.49	43.56
第4分団	第1部	器具置場 兼待機室	相武台1-37-24	鉄骨造 2 F	水洗	S57.1	40	26.89	43.11
	第2部	器具置場 兼待機室	相模が丘2-31-41	鉄骨造 2 F	水洗	H8.6	76	30.8	55.3
	第3部	器具置場 兼待機室	小松原1-17-18	鉄骨造 2 F	水洗	S53.3	68	25.46	39.9
第5分団	第1部	器具置場 兼待機室	新田宿442	鉄骨造 2 F	水洗	H2.3	72	26.6	47.88
	第2部	器具置場 兼待機室	四ツ谷770-3	鉄骨造 2 F	水洗	S61.3	89	25.89	42.11

消防団施設配置図

凡	例
	消防団器具置場
	受持区域線
	地区境界線



附 属 資 料



座間市総合防災備蓄倉庫

防災備蓄倉庫設置一覧

令和6年4月1日現在

No.	年度	設置場所	面積 [㎡]	構造
1	S60	相模が丘小学校	14.4	アルミ製平屋建
2	S61	栗原小学校	14.4	アルミ製平屋建
3	S61	入谷小学校	14.4	アルミ製平屋建
4	S61	西中学校	14.4	アルミ製平屋建
5	R5	東中学校	14.4	アルミ製平屋建
6	S62	ひばりが丘小学校①	14.4	アルミ製平屋建
7	S62	相模中学校	14.4	アルミ製平屋建
8	S62	座間中学校①	14.4	アルミ製平屋建
9	S63	立野台小学校①北側	14.4	アルミ製平屋建
10	S63	座間小学校①	14.4	アルミ製平屋建
11	H元	栗原中学校①	14.4	アルミ製平屋建
12	H元	東原小学校	14.4	アルミ製平屋建
13	H元	相模野小学校	14.4	アルミ製平屋建
14	H2	中原小学校	14.4	アルミ製平屋建
15	H2	旭小学校	14.4	アルミ製平屋建
16	H2	相武台東小学校	14.4	アルミ製平屋建
17	H7	南中学校	15.9	アルミ製平屋建
18	H8	座間中学校②	14.4	アルミ製平屋建
19	H9	ひばりが丘小学校②	14.4	アルミ製平屋建
20	H9	座間小学校②	14.4	アルミ製平屋建
21	H9	ひばりが丘老人憩いの家北側	14.4	アルミ製平屋建 (建設業協会より寄贈)
22	H10	入谷小学校 2 F	64.0	(余裕教室)
23	H12	県立座間総合高等学校	14.4	アルミ製平屋建
24	H12	県立相模向陽館高等学校	14.4	アルミ製平屋建
25	H12	県立座間高等学校	14.4	アルミ製平屋建
26	H13	立野台女性消防隊詰所①	14.4	アルミ製平屋建
27	H13	北分署	14.4	アルミ製平屋建
28	H13	市民球場	14.4	アルミ製平屋建
29	H14	かにかが沢公園	14.4	アルミ製平屋建
30	H14	東分署	14.4	アルミ製平屋建
31	H15	東中学校	41.0	(旧用務員住宅)
32	H15	座間立体下①	14.4	アルミ製平屋建
33	H15	座間立体下②	14.4	アルミ製平屋建
34	H15	座間立体下③	14.4	アルミ製平屋建
35	H15	栗原中学校	41.0	(旧用務員住宅)
36	H16	クリーンセンター	14.4	アルミ製平屋建
37	H16	栗原中学校②	14.4	アルミ製平屋建
38	H16	東原小学校 2 F	31.5	(余裕教室)
39	H16	旭小学校	41.0	(旧用務員住宅)
40	H17	アガベセンター	14.4	アルミ製平屋建
41	H17	新田宿・四ツ谷コミュニティセンター	14.4	アルミ製平屋建
42	H18	立野台女性消防隊詰所②	30.5	コンテナ倉庫平屋建 (寄贈)
43	H18	立野台コミュニティセンター	9.6	アルミ製平屋建
44	H18	相模が丘コミュニティセンター	9.6	アルミ製平屋建
45	H19	相武台コミュニティセンター	9.6	アルミ製平屋建
46	H19	東地区文化センター	9.6	アルミ製平屋建
47	H20	北地区文化センター	9.3	アルミ製平屋建
48	H20	東原コミュニティセンター	6.8	アルミ製平屋建
49	H21	栗原コミュニティセンター	13.0	耐火構造
50	H21	小松原コミュニティセンター	6.8	アルミ製平屋建
51	H21	総合防災倉庫敷地内	9.3	アルミ製平屋建
52		座間立体④	2.5	アルミ製倉庫
53	H29	芹沢公園管理棟	31.5	鉄筋コンクリート造
54	H30	座間市総合防災備蓄倉庫	643.5	鉄筋コンクリート造

地震防災応急対策整備状況

各年度中

区分	年度																			累計
	H18以前	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5		
災害飲料水貯水槽	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18基
自主防災組織（共同住宅含む）	108	5	1		4	5	1	2	2		3	1		20	-	-	-	-	152組織	
広域避難場所	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22箇所	
エアータント	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6基	
食糧備蓄 （アルファ米、梅がゆ、調理不要米）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500	1,500	18,500	18,500	17,000	20,000	18,500	95,500食	
備蓄倉庫（余裕教室含）	51	2	2	3	-	3	-1	-	-	-1	-	1	1	-7	-	-	-	-	54棟	
移動式炊飯器（組立式煮炊レンジ含）	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90台	
発電機	81	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	85台	
簡易組立トイレ	和式（S）	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-6	122台	
	洋式車いす対応（H、ニード）	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3	96台	
	洋式（W、ニード、ベンチャー）	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-7	108台	
	マンホール型	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3台	
	マンホール型（貯留）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	11	12	-	-	43台	
段ボールトイレ	4,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,200台	
軽可搬式消防ポンプ	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1	-3	-	-	-9	45台	
大型暖房機	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79台	
車いす	53	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-8	-	1台	
真空パック毛布	13,600	600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	14,300枚	

災害用飲料水貯水槽

令和6年4月1日現在

No.	設置場所	貯水量	緊急遮断弁	形式	設置年度
1	座間谷戸山公園	40m ³	○	地下式	S55
2	座間谷戸山公園	40m ³	○	地下式	S56
3	東原小学校	40m ³	○	地下式	S57
4	座間小学校	40m ³	○	地下式	S58
5	相模中学校	50m ³	○	地下式	S59
6	入谷小学校	50m ³	○	地下式	S60
7	相模野小学校	50m ³	○	地下式	S61
8	東中学校	50m ³	○	地下式	S62
9	栗原中学校	50m ³	○	地下式	S63
10	南中学校	50m ³	○	地下式	H元
11	相模が丘小学校	50m ³	○	地下式	H 2
12	立野台小学校	50m ³	○	地下式	H 3
13	座間中学校	60m ³	○	地下式	H 7
14	栗原小学校	60m ³	○	地下式	H 7
15	旭小学校	50m ³	○	地下式	H 8
16	西中学校	50m ³	○	地下式	H 8
17	ひばりが丘小学校	60m ³	○	地下式	H 9
18	相武台東小学校	60m ³	○	地下式	H13

生活用水施設(プール)

令和6年4月1日現在

No.	プール名	所在地	面積	施設の内容	容量
1	東原プール	東原3-3-14	1,530㎡	鋼板 25m×15m 水深 1.1~1.3m	450㎡
2	ひばりが丘プール	ひばりが丘4-4-3	1,838㎡	鋼板 25m×15m 水深 0.9~1.2m	395㎡
3	相武台プール	相武台4-2-13	1,607㎡	アルミ 25m×15m 水深 0.9~1.2m	395㎡
4	相模が丘プール	相模が丘2-1-9	2,541㎡	F R P 25m×15m 水深 0.9~1.2m	395㎡
5	入谷プール	入谷西5-43-1	1,982㎡	アルミ 25m×15m 水深 1.0~1.2m	412㎡
6	旭プール	ひばりが丘5-28-5	2,500㎡	アルミ 25m×15m 水深 1.0~1.2m	412㎡
7	中原プール	西栗原2-14-1	2,000㎡	アルミ 25m×15m 水深 1.0~1.2m	412㎡
8	座間公園プール	座間1-3671	1,471㎡	FRP 25m×15m 水深 1.0~1.2m	395㎡
9	立野台プール	立野台1-1-2	1,474㎡	ステンレス 25m×15m 水深 1.0~1.2m	395㎡

広域避難場所

令和6年4月1日現在

No.	避難場所	所在地	収容可能人員(人)	総面積(㎡)
1	座間小学校	座間2-3133	3,009	6,018
2	栗原小学校	栗原中央6-8-1	4,707	9,415
3	相模野小学校	広野台1-41-1	4,447	8,895
4	相武台東小学校	栗原1302	4,612	9,224
5	東原小学校	東原2-6-1	6,419	12,839
6	相模が丘小学校	相模が丘3-1-1	3,389	6,779
7	立野台小学校	立野台1-1-3	4,112	8,225
8	入谷小学校	入谷西5-8-1	4,404	8,808
9	東中学校	ひばりが丘5-57-1	13,704	27,408
	ひばりが丘小学校	ひばりが丘4-4-1		
10	座間中学校	緑ヶ丘4-6-10	11,023	22,047
11	西中学校	座間2-1230	6,740	13,480
12	栗原中学校	栗原中央6-4-1	5,219	10,438
13	相模中学校	相模が丘6-35-1	6,088	12,177
14	南中学校	南栗原3-8-1	4,096	8,193
15	県立座間高等学校	入谷西5-11-1	12,600	25,200
16	県立座間総合高等学校	栗原2487	9,061	18,122
17	県立相模向陽館高等学校	ひばりが丘3-58-1	6,980	13,960
18	芹沢公園(一部)	栗原2593-1	15,000	30,000
19	相模カントリークラブゴルフ場	大和市中央林間西7-1-1	179,200	575,446
20	座間市民球場	相模が丘6-36-24	8,198	16,397
21	富士山公園	入谷西1-12	3,500	7,000
22	県立座間谷戸山公園(一部)	入谷東1-6-1	7,500	15,000
		合計	324,008	865,071

防災行政無線設備(固定系)

令和6年4月1日現在

No.	区分	設置場所名称	設置場所住所	備考
1	親局	座間市役所(防災指令室)	緑ヶ丘1-1-1	
1	遠隔制御装置	座間市消防本部	相武台1-48-1	
1	子局	旧ちぐさ保育園	四ツ谷835	15m柱
2	子局	西中学校西側	座間2-1256	20m柱
3	子局	座間1丁目中宿不動尊	座間1-3100	20m柱
4	子局	座間小学校	座間2-3133	15m柱
5	子局	県立座間高等学校東側	入谷西5-11-1付近	15m柱
6	子局	星の谷公園	入谷西3-28	15m柱
7	子局	座間児童館	入谷東4-44-3	15m柱
8	子局	入谷老人憩いの家	入谷東3-34-16	15m柱
9	子局	緑ヶ丘保育園南側	緑ヶ丘6-3付近	15m柱
10	子局	座間中学校	緑ヶ丘4-6-10	15m柱
11	子局	立野台小学校	立野台1-1-3	15m柱
12	子局	立野台公園	立野台3-21	15m柱
13	子局	市営西原団地	栗原中央4-27	15m柱
14	子局	北向庚申堂西側	栗原中央1-33	15m柱
15	子局	栗原小学校	栗原中央6-8-1	15m柱
16	子局	南中学校	南栗原3-8-1	屋上取付
17	子局	市営栗原住宅	南栗原4-12	15m柱
18	子局	東原保育園	東原4-12-18	15m柱
19	子局	ひばりが丘保育園	ひばりが丘2-58-1	15m柱
20	子局	ひばりが丘小学校	ひばりが丘4-4-1	屋上取付
21	子局	ひばりが丘老人憩いの家	ひばりが丘1-41-6	20m柱
22	子局	小松原保育園	小松原1-29-8	15m柱
23	子局	相模が丘6-2子ども広場	相模が丘6-32	15m柱
24	子局	北地区文化センター	相模が丘5-30-4	15m柱
25	子局	相模が丘2丁目なかよし小道	相模が丘2-330付近	15m柱
26	子局	相模が丘小学校	相模が丘3-1-1	屋上取付
27	子局	相武台コミュニティセンター	相武台3-20-18	15m柱
28	子局	相武台老人憩いの家	相武台4-5-24	15m柱
29	子局	東原小学校	東原2-6-1	屋上取付
30	子局	ふたば住宅集会所	南栗原6-12-18	15m柱
31	子局	中原小学校	西栗原2-16-1	屋上取付
32	子局	相武台坂道公園	相武台1-4	20m柱
33	子局	皆原公民館	入谷西4-3-8	15m柱
34	子局	ひばりが丘3-3子ども広場	ひばりが丘3-703-10	15m柱
35	子局	相模野小学校	広野台1-41-1	屋上取付
36	子局	座間市役所	緑ヶ丘1-1-1	屋上取付
37	子局	新田宿・四ツ谷コミュニティセンター	四ツ谷1026	15m柱
38	子局	河内公民館	座間2-819-3	15m柱
39	子局	榎戸橋跡	入谷西5-33	15m柱
40	子局	天台線ポケットパーク アベリア	入谷東2-28-14付近	15m柱
41	子局	立野台東公園	立野台2-10	15m柱
42	子局	芹沢公園	栗原2890-1	15m柱
43	子局	栗原老人憩いの家	栗原中央5-8-1	15m柱
44	子局	東原第3公園	東原4-21	15m柱
45	子局	旭小学校	ひばりが丘5-43-1	屋上取付
46	子局	小松原新開公園	小松原2-44	15m柱
47	子局	市民球場	相模が丘6-36	15m柱
48	子局	相模が丘東保育園	相模が丘5-12-36	15m柱
49	子局	相武台東小学校	栗原1302	屋上取付
50	子局	下小池橋	栗原1759	15m柱

※NO. 1~32は、平成10年4月1日開局 ※NO. 33~35は、平成18年4月1日開局 ※NO. 36~50は、平成27年12月15日開局

デジタルMCA無線設置場所

令和6年4月1日現在

No.	区分	設置場所	所在地	種別	無線局
1	災害対策本部統制	危機管理課事務所	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	1
2	情報収集統制	3-2会議室	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	2
3	情報収集用	危機管理課事務所（移動用）	緑ヶ丘1-1-1	ポータブル型	3
4	特命班用	危機管理課事務所（移動用）	緑ヶ丘1-1-1	ポータブル型	2
5	都市部統制	都市部事務所	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	1
6	情報収集用	都市部事務所（車載用）	緑ヶ丘1-1-1	ポータブル型	4
7	上下水道局統制	上下水道局事務所	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	1
8	情報収集用	上下水道局事務所（車載用）	緑ヶ丘1-1-1	ポータブル型	4
9	水道施設	配水管理所	四ツ谷1018	半固定型	1
10	市民協働課統制	市民協働課事務所	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	1
11	避難所	立野台コミュニティセンター	立野台1-1-4	半固定型	1
12	避難所	新田宿・四ツ谷コミュニティセンター	四ツ谷1026	半固定型	1
13	避難所	小松原コミュニティセンター	小松原1-45-14	半固定型	1
14	避難所	東原コミュニティセンター	東原4-13-13	半固定型	1
15	避難所	相模が丘コミュニティセンター	相模が丘3-38-1	半固定型	1
16	避難所	相武台コミュニティセンター	相武台3-20-18	半固定型	1
17	避難所	ひばりが丘コミュニティセンター	ひばりが丘1-49-1	半固定型	1
18	避難所	栗原コミュニティセンター	栗原中央3-29-17	半固定型	1
19	生涯学習課統制	教育部生涯学習課事務所（生涯学習課統制）	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	1
20	二次避難所	座間市公民館	入谷西2-53-34	半固定型	1
21	二次避難所	北地区文化センター	相模が丘5-30-4	半固定型	1
22	二次避難所	東地区文化センター	東原3-1-1	半固定型	1
23	二次避難所	青少年センター	立野台1-1-4	半固定型	1
24	二次避難所	もくせい園	栗原中央6-7-27	半固定型	1
25	二次避難所	通園センター	東原2-8-1	半固定型	1
26	防災拠点施設	市民体育館	相武台1-5971	半固定型	1
27	教育総務課統制	教育部教育総務課事務所	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	1
28	避難所	座間小学校	座間2-3133	半固定型	1
29	避難所	栗原小学校	栗原中央6-8-1	半固定型	1
30	避難所	相武台東小学校	栗原1302	半固定型	1
31	避難所	相模野小学校	広野台1-41-1	半固定型	1
32	避難所	ひばりが丘小学校	ひばりが丘4-4-1	半固定型	1
33	避難所	東原小学校	東原2-6-1	半固定型	1
34	避難所	相模が丘小学校	相模が丘3-1-1	半固定型	1
35	避難所	立野台小学校	立野台1-1-3	半固定型	1
36	避難所	入谷小学校	入谷西5-8-1	半固定型	1
37	避難所	旭小学校	ひばりが丘5-43-1	半固定型	1
38	避難所	中原小学校	西栗原2-16-1	半固定型	1
39	避難所	座間中学校	緑ヶ丘4-6-10	半固定型	1
40	避難所	西中学校	座間2-1230	半固定型	1
41	避難所	東中学校	ひばりが丘5-57-1	半固定型	1
42	避難所	栗原中学校	栗原中央6-4-1	半固定型	1
43	避難所	相模中学校	相模が丘6-35-1	半固定型	1
44	避難所	南中学校	南栗原3-8-1	半固定型	1
45	避難所	県立座間高等学校	入谷西5-50-23	半固定型	1
46	避難所	県立座間総合高等学校	栗原2487	半固定型	1
47	避難所	県立相模向陽館高等学校	ひばりが丘3-58-1	半固定型	1
48	福祉部統制	福祉部事務所（災対福祉部統制）	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	1
49	社会福祉施設	社会福祉法人アガベセンター	小松原2-10-14	半固定型	1
50	社会福祉施設	社会福祉法人慈恵会（座間苑）	新田宿151	半固定型	1
51	社会福祉施設	社会福祉法人敬心会（栗原ホーム）	栗原中央6-1-18	半固定型	1
52	社会福祉施設	社会福祉法人三栄会（バルホーム）	栗原1261-1	半固定型	1
53	社会福祉施設	座間市社会福祉協議会（ボランティアセンター）	緑ヶ丘1-2-1	半固定型	1
54	社会福祉施設	社会福祉法人互惠会（サライ）	小松原1-17-15	半固定型	1
55	社会福祉施設	社会福祉法人ユーアイ21（太陽の家座間）	座間2-861-1	半固定型	1
56	社会福祉施設	社会福祉慈恵会（第2座間苑）	新田宿623	半固定型	1
57	情報収集用	消防本部（消防総務課）	相武台1-48-1	携帯型	1
58	消防本部統制	消防署本署（通信指令室）	相武台1-48-1	半固定型	1
59	情報収集用	消防署東分署	東原2-7-11	携帯型	1
60	情報収集用	消防署北分署	相模が丘4-2-48	携帯型	1
61	医療施設	医療法人興生会相模台病院	相模が丘6-24-28	半固定型	1
62	医療施設	医療法人社団昌栄会相武台病院	相武台1-9-7	半固定型	1
63	医療施設	社会医療法人座間総合病院	相武台1-50-1	半固定型	1
64	防災関係機関	座間警察署（警備課）	入谷西5-50-23	半固定型	1
65	防災関係機関	陸上自衛隊第4施設群（第3科）	座間無番地陸上自衛隊座間駐屯地	半固定型	1
66	情報収集用	帰宅困難対策用（相武台前駅）	緑ヶ丘1-1-1	ポータブル型	1
67	健康部統制	座間市健康部事務所（災対健康部統制）	緑ヶ丘1-1-1	半固定型	1
68	二次避難所	座間支援学校	入谷西5-10-1	ポータブル型	1
		合計			78

軽可搬消防ポンプ設置一覧表

令和6年4月1日現在

No.	設置年度	設置場所	自主防災組織（自治会）	使用水利等
1	H8	下宿公民館	下宿第4自治会	鳩川及び防火水槽
2	H8	円教寺南側	長宿東自治会	防火水槽
3	H8	入谷4丁目天台第2公園	信販座間自治会	防火水槽
4	H8	緑ヶ丘3-17ちびっこ広場	さつき自治会	防火水槽
5	H8	相武台老人憩いの家	相武台自治会	
6	H8	相模が丘第1公園	相模が丘第1自治会	防火水槽
7	H8	相模が丘第4自治会集会所	相模が丘第4自治会	防火水槽
8	H8	相模向陽館高校南側	ひばりが丘3丁目自治会	防火水槽
9	H8	つつじ野住宅自治会集会所	つつじ野住宅自治会	防火水槽
10	H9	日枝神社	四ツ谷連合自治会	防火水槽
11	H9	新田宿専念寺西側	新田宿第1自治会	
12	H9	座間公園	中宿東部自治会	防火水槽
13	H9	MEGAドン・キホーテUNI座間店歩道橋下	鈴鹿自治会	防火水槽
14	H9	相武台こども広場	相武台自治会	防火水槽
15	H9	広野台集会所	広野台第3自治会	防火水槽
16	H9	サン・ユーポラス座間	座間さがみ野団地自治会	
17	H9	ひばりが丘保育園	ひばりが丘第2自治会	防火水槽
18	H10	新田宿113防火水槽上	新田宿第2自治会	防火水槽
19	H10	明王第2公園	明王自治会	防火水槽
20	H10	新羽根沢公園	新羽根沢自治会	防火水槽
21	H10	グリーンタウン第1公園	グリーンタウン自治会	防火水槽
22	H10	相模が丘第2公園	相模が丘第4自治会	防火水槽
23	H10	ひばりが丘5丁目自治会館	ひばりが丘5丁目自治会	防火水槽
24	H10	立野台3丁目16番防火水槽上	立野台下自治会	防火水槽
25	H10	さがみ野3-5防災資機材置場	さがみ野第3自治会	防火水槽
26	H12	上栗原公民館	上栗原自治会	防火水槽
27	H12	小池公民館	小池自治会	防火水槽
28	H12	なかよし小道（相模が丘3丁目）	相模が丘3丁目自治会	防火水槽
29	H12	緑ヶ丘第1公園	緑ヶ丘6丁目自治会	防火水槽
30	H13	市営東相武住宅	相武台12自治会	防火水槽
31	H13	市営立野台自治会館	市営立野台自治会	防火水槽
32	H13	入谷4-6子ども広場	予備訓練用	防火水槽
33	H13	入谷2-3子ども広場	桜田住宅自治会	防火水槽
34	H13	打越ふれあい公園	新緑ヶ丘自治会	防火水槽
35	H14	ひばりが丘2-1子ども広場	ひばりが丘2丁目自治会	防火水槽
36	H14	中宿公民館	中宿中部自治会	防火水槽
37	H15	緑ヶ丘第2公園	小田急相武台南自治会	防火水槽
38	H15	相模野児童館	広野台第1自治会	防火水槽
39	H15	新田宿540防火水槽上	新田宿第3自治会	防火水槽
40	H15	河内公民館南側	河内自治会	防火水槽
41	H16	カーサ相模台D棟	カーサ相模台自治会	防火水槽
42	H16	さがみ野自治会館	東原3丁目自治会館	防火水槽
43	H17	大門自治会集会所	大門自治会	防火水槽
44	H17	西栗原2-1子ども広場	中栗原第3自治会	防火水槽
45	H17	座間立体下	予備訓練用	

消 防 力 の 整 備 指 針

消防力の整備指針は、市町村が近年における消防を取り巻く環境の変化等に的確に対応し、火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命救助、災害応急対策、その他の消防に関する責任を十分に果たすために必要な最小限度の施設及び人員を定める基準として制定されている指針となります。

1 署所

出火建築物1棟を独立火災で消火するために、出動から現場到着までの時間の4.5分を「走行限界時間」、現場到着からの放水開始までの所要時間2分を「放水準備時間」として、出動から6.5分で放水を開始できる面積を「署所担当面積」として算出しています。

【消防力の整備指針：令和4年度消防施設整備計画実態調査】

施設等	算定数	整備数	比率
署 所	4 署所	3 署所	75%

2 車両

人口及び地域実情を勘案した台数により算出しています。

(1) 常備消防

【消防力の整備指針：令和4年度消防施設整備計画実態調査】

	ポンプ車	はしご車	化学車	救助工作車	指揮車	救急車
算定数	5 台	2 台	1 台	1 台	1 台	4 台
整備数	4 台	2 台	1 台	1 台	1 台	4 台
比 率	80%	100%	100%	100%	100%	100%

(2) 非常備消防

【消防力の整備指針：令和4年消防施設整備計画実態調査】

	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ
算定数	8 台	8 台
整備数	8 台	8 台
比 率	100%	100%

消 防 水 利 の 基 準

水利とは、消火栓、防火水槽、プール、河川、池などで、消防水利の基準は、市町村の消防機関が消防活動をするために必要とする水利について定めており、地図上で市内の市街地及び近隣商業地域等を一定の間隔でメッシュ状に区分けした総数を基準数とし、一定の能力を満たした消防水利が含まれる場合を充足数としています。

1 消防水利の数

	消火栓	公 設 防火水槽	私 設 防火水槽	その他 の水利	合 計
総 数	1,021	201	230	18	1,470
一定の基準を 満たした水利	891	194	227	18	1,330

2 消防水利の充足率

【消防力の整備指針：令和4年度消防施設整備計画実態調査】

基準数	充足数 (実充足数)	不足数 (実不足数)	充足率% (実充足率%)
562	562 (601)	0 (-39)	100 (106.93)



令和 5 年 版

座 間 市 消 防 年 報

令和 6 年 1 0 月 発 行

編集発行 座間市消防本部 消防総務課消防総務係

〒 2 5 2 - 0 0 1 1 神奈川県座間市相武台一丁目 4 8 番 1 号

電 話 0 4 6 - 2 5 6 - 2 2 1 1

F A X 0 4 6 - 2 5 6 - 2 2 1 5